川越市

景気動向調査報告書

平成 28 年 3 月

川越市

目　　次

第１章　　調査の概要 5

（１）　調査目的 7

（２）　調査対象 7

（３）　調査方法 7

（４）　調査期間 7

（５）　回収状況 7

（６）　調査項目 7

（７）　調査結果の見方 7

第２章　　川越市経済の概況 9

第３章　　調査結果の詳細 21

１．事業所の概要 23

問１　事業所の概要 23

問２　主要業務内容 26

問３　取引額が大きい取引先 27

問４　主要な顧客・販売先の範囲 28

問５　事業所の強みと弱み 30

２．事業所の業績動向と経営方針 34

問６　昨年同時期と比べた売上高の変化 34

問７　昨年同時期と比べた粗利益の変化 37

問８　今後の事業展開の見通し 40

問９　経営の問題点 42

３．事業所の資金繰りの状況 45

問 10　資金の借入状況 45

問 10-1　昨年と比べた借入残高の変化 47

問 11　昨年と比べた資金繰りの状況の変化 48

問 12　昨年と比べた金融機関等の貸出姿勢 50

問 12-1　貸出姿勢が厳しくなった内容 52
問 12-2　貸出姿勢が厳しくなったことへの対応 53
４．雇用の推移 55
問 13　従業員の過不足 55
問 14　人材に関する問題点 59
問 15　今後 3 年間に従業員を雇用または削減する可能性 61
問 15-1　雇用または削減を行う際の考え 63
問 16　過去 3 年間に従業員を雇用または削減したか 64
問 16-1　雇用管理の方法 66
問 16-1-2　非正規雇用を増やした要因 67
問 17　従業員採用の手段 68
５．行政の支援策 70
問 18　各種制度の認知度・利用状況 70
問 18-1　制度を知った理由 76
問 19　今後充実させるべき施策 78
６．事業承継 80
問 20　事業承継の段階 80
問 21　後継者及び後継者候補 84
問 22　事業承継の時期 86
問 23　事業承継における関心事 87
７．今後の事業展開 89
問 24　今後の事業展開に関する方針 89
問 24-1　事業拡大の分野 91
問 24-2　事業拡大にあたっての課題 92
問 24-3　課題解決のための手段 93
問 25　自由記述 94

第４章　調査集計表 97

第５章　調査票 117

第１章　調査の概要

調査の概要

（１）調査目的

市内の中小企業の現状や問題点を把握し、今後の中小企業支援策の基礎資料とするとともに、広く市内事業者に情報提供を行うことを目的にこの調査を実施した。

（２）調査対象

本店登記地、又は主な事業所が市内にある中小企業

（３）調査方法

郵送配布・郵送回収

（４）調査期間

平成 27 年 10 月 1 日（木）～平成 27 年 10 月 16 日（金）

（５）回収状況

発送件数　…　500 件

有効回答数　…　176 件

有効回収率　…　35.2％

（６）調査項目

１．事業所の概要について

２．事業所の業績動向と経営方針について

３．事業所の資金繰りの状況について

４．雇用の推移について

５．行政の支援策について

６．事業承継について

７．今後の事業展開について

（７）調査結果の見方

・本文、表、グラフに使われる「n」は、各設問に対する回答数である。

・結果は百分率で表示し、小数第 2 位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計が 100％にならない場合がある。

・2 つ以上の回答を認めた設問では、回答の合計を回答者数「n」で割った比率を算出しており、通常その合計は 100％を超える。

・1 つの回答を求めている設問で、複数の回答があった場合には、その回答を無効とし、無回答に分類した。

・業種別の「その他の非製造業」は、「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「飲食・宿泊・生活関連サービス業」以外の業種をまとめたものである。

第２章　川越市経済の概況

川越市経済の概況

【総括】

- 川越市内の事業所の事業環境は、足踏み状態にあり、売上高、粗利益とも昨年度よりむしろ悪化している。
- 現状の売上・利益の状況から、設備投資・雇用拡大等により事業を拡張しようとする意欲は弱く、せめて現状を維持しようとする事業所が大半を占めている。
- 昨年調査時と比べて金融機関からの借入残高を増やした事業所がある一方で、先行き慎重な見方をする事業所が借入残高を減らしている二極化が見受けられる。
- 資金繰りについては、やや改善が見られるが、依然として苦しい状況に変わりはない。
- 金融機関の貸出姿勢については、概ね業種に隔たりがなく、引き続き緩和傾向にある。
- 雇用状況については、昨年調査時に比べて人手不足感が更に浮き彫りになっている。
- 人手不足を訴える一方で、人件費や人材育成での悩みを抱える事業所が多い。
- 短期的な人手不足は、アルバイト・パートの採用で賄うが、中長期的には中途採用や新卒で正社員の採用を図ろうとする意向が見られ、雇用の底堅さがますます定着しつつある。
- 行政の支援策については、依然として認知度や利用度が低く、制度の周知、使い勝手等について改善する必要がある。
- 今後充実すべき施策としては、人材育成や資金調達の円滑化のニーズが高い。
- 事業承継については、「特に何も考えていない」と回答した事業所が 25%に達している一方で、「後継者候補がいない又は探している」「後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない」と回答した事業所も合わせて 16%に達していて、事業承継が課題となっている。なお、「廃業を考えている」事業所は 13%と高い割合となっており、留意すべきである。
- 今後の展開については、「拡大したい」と回答した事業所が全体の 24%に達していて、業種・事業所によっては、前向きに今後の事業拡大を望んでいるものと考える。
- 事業拡大にあたり最も重要な課題は、「人材の確保」であり、次いで「顧客の確保」、「資金の確保」の順となっている。昨年調査時は「顧客の確保」が第１位であったが、今回は「人材の確保」が事業所にとって最も重要な課題となっている。
- 引き続き市内事業所の実態を踏まえた、市の諸施策の一層の推進が強く期待されている。

【景気動向調査結果のまとめ】

１．回答事業所の概要（問１）

◆ 経営組織は、株式会社が 40%、個人経営が 34%、有限会社が 25%を占めている。

◆ 事業所の代表者の年齢分布は、70 代以上が 24%、60 代が 28%、50 代が 21%、40 代が 15%、30 代が 6%を占めている。

◆ 資本金は、1 千万円未満が 27%、1 千万円以上 3 千万円未満が 26%、3 千万円以上が 9%となっている。無回答が 38%あるがこの殆どを個人事業主が占めている。昨年調査と比べて、1 千万円未満が 9 ポイント減少した一方で、1 千万円以上 3 千万円未満が 5 ポイント増加し、3 千万円以上が 4 ポイント増加している。

◆ 事業開始年次は、昭和が 61%、平成が 28%となっており、明治・大正の老舗企業は 6%弱にとどまっている。昨年調査と比べて、平成が 4 ポイント減少し、老舗企業が 2 ポイント増えている。

◆ 従業員数は、5 人以下が 52%、次いで 6～9 人が 16%、10～19 人が 11%、20 人以上が 21%と、小規模事業所が中心となっている。昨年調査と比べて、5 人以下が 5 ポイント増え、6～9 人が 5 ポイント、10～19 人が 6 ポイント減少し、一方で 20 人以上の事業所が 6 ポイント増えている。

２．回答事業所の主要業務内容（問２）

◆ 卸売・小売業が 26%、製造業が 18%、建設業が 13%、サービス業（他に分類されないもの）が 11%、宿泊業・飲食サービス業が 8%、不動産業・物品賃貸業が 7%、生活関連サービス業・娯楽業が 3%という分布になっている。昨年調査に比べて、生活関連サービス業・娯楽業が 5 ポイント減り、不動産業・物品賃貸業が 2 ポイント増え順位が入れ替わった以外は、昨年同様の分布となっている。

３．取引先（問３）

◆ 最も取引額が大きい取引先については、建設業と製造業では二次・三次下請けが多いため同業他社が最も多く、卸売・小売業、飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業では、「一般消費者」の割合が高くなっている。

４．主要な顧客・販売先（問４）

◆　建設業では「近隣市町村」が 46%、「川越市内」が 41%となっている。製造業では「全国」が 38%、「関東甲信越」が 34%を占めている。卸売・小売業では「川越市内」が 62%を超えており、飲食・宿泊・生活関連サービス業では「川越市内」が 80%、その他の非製造業では「川越市内」が 65%となっている。昨年調査結果と比べると、製造業では全域で増えており、全国向けに顧客を有している事業所も 14%増えている。その他の業種においては、概ね昨年同様である。

５．事業所の強み・弱み（問５）

◆　強みについては、建設業では「独自の技術力」、製造業では「独自の技術力」、卸売・小売業では「営業・販売力」、飲食・宿泊・生活関連サービス業とその他の非製造業では「独自の技術力」が第 1 位となっている。昨年調査結果と比べて、製造業において「独自の技術力」が 2 位から 1 位に繰り上がっており、製造業において技術の差別化が一層留意されているものと考える。

◆　弱みについては、建設業、卸売・小売業、飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業では「PR 力・宣伝力」、製造業では「最新設備」が第１位となっている。なお、製造業を除く業種において「人材」が上位に入っていることは注目すべきであり、人手不足や人材の育成が重点課題になっている。昨年調査結果と比べると、製造業において「最新設備」が 3 位から 1 位に上がっていて、設備の老朽化が強く意識されてきているものと考える。

６．事業所の業績動向（売上高）（問６）

◆　昨年の同時期と比べた売上高は、「ほとんど変化なし」がほぼ５分の１に達している。「増加」は 21%あるが、減少が 54%と「増加」の 2.5 倍に達していて、昨年調査時より「ほとんど変化なし」と「増加」が減り、「減少」が増える等、売上面から見た事業環境はむしろ悪化していると言わざるを得ない。

日本商工会議所が 2015 年 10 月 30 日に発表した「LOBO（早期景気観測）」においては、「中小企業の景況感は足踏み状況にある。」と明記されている。また、全国商工会連合会が 2015 年 11 月 25 日に発表した「小規模企業景気動向調査」によれば、「一部に好調

な企業もあるが全体的には停滞感が強い。」と明記されており、川越市内の事業所の事業環境は後者の調査結果に符合している。

７．事業所の業績動向（粗利益）（問７）

◆ 昨年の同時期と比べた粗利益は、「ほとんど変化なし」と「減少」の合計が全体の 4 分の 3 に達しており、景気回復基調にあるとは言われていても、利益面ではその恩恵を受けているとは言い難く、売上以上に厳しい状況となっている。昨年調査時に比べ、「増加」は 3 ポイント減少し、「減少」が 5 ポイント増えていて、利益面でも悪化傾向にある。

８．今後の事業展開の見通し（問８）

◆ 全体では「現状維持」が 74％と最も多く、「縮小」が 13％、「拡大」が 10％となっている。現状の売上・利益の状況から、景気回復が言われる中でも、設備投資・雇用拡大等により事業を拡張しようとする意欲は弱く、現状を維持する事業所が大半を占めている。昨年調査時よりも「拡大」が 4 ポイント減り、「縮小」が 3 ポイント増えており、先行きに悲観的な見方をしている事業所が増加していることは、景気が足踏み状態にあることを示している。

日本商工会議所が 2015 年 10 月 30 日に発表した「LOBO（早期景気観測）」においても、「先行きについては、実体はほぼ横ばいの見込みであり、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどの課題を抱える中小企業では、景気回復や自社の業績改善への確信が持てず、慎重な見方が続く。」と明記されている。

９．事業所の経営における問題点（問９）

◆ 経営における問題点は「同業者間の競争の激化」が最も多く、次いで「受注・売上の停滞・減少」、「求人難（人材不足）」、「資材・原材料の高騰」、「利幅の縮小」、「人件費の増加」等となっている。昨年調査と比べて「燃料費の高騰」が 21 ポイント下がり、第１位から第 10 位に下がったことと、「求人難（人材不足）」と「人件費の増加」が上位に位置づけされていることは注目すべきである。石油製品については安値状態が続いているが、円安定着に伴う輸入資材の高騰が懸念され、加えて人件費の増加ならびに人材確保がますますむずかしくなり、中小事業者には厳しい経営環境が続くと思われる。

１０．資金の借入状況（問１０）

◆ 回答事業所の 54%が借入しており、43%が借入をしていない。設備資金の資金需要がある製造業では 69%が借入をしているが、卸売・小売業、飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業では個人事業が多く、借入をしていない事業所が半数近い。

◆ 昨年と比べて金融機関からの借入残高は「減少した」と回答した事業所が 46%、「ほとんど変わっていない」が 28%と回答した一方で、「増加した」と回答した事業所が 23%となっている。昨年調査時と比べて、借入残高を増やした事業所がある一方で、先行き慎重な見方をする事業所が借入残高を減らしている二極化が見受けられる。

１１．資金繰り状況（問１１）

◆ 昨年と比べて事業所の資金繰りは「変わらない」が 49%だが、「苦しい」「やや苦しい」を合わせると 36%に達している。「やや楽」と「楽」は合わせても 7%にすぎない。昨年調査時に比べて、資金繰り状況は改善がやや見られるが、依然として市内事業所の資金繰り状況の苦しさが伺える。

１２．金融機関の貸出姿勢（問１２）

◆ 金融機関の貸出姿勢は、「緩くなった」が 55%と最も多く、「厳しくなった」は 8%強に過ぎない。昨年調査時同様、金融機関の貸出姿勢は概ね業種に偏りがなく、緩和傾向にあると言える。

◆ 具体的にどう厳しくなったかについては、「借入申込を断られた」が 47%、「信用保証付きを求められるようになった」20%、「審査期間が長期化した」13%、「政府系金融機関の利用を勧められた」13%、「以前より高い金利を求められた」13%等となっている。金融機関が事業所の経営状況に応じて対応していることが推察される。

◆ 事業所の対応策は、「私財の投入により賄った」が最も多く 47%を占めている。次いで、「事業の縮小・撤退をした」が 20%となっており、「事業所・店舗等を整理・縮小した」13%、「廃業や転業の検討をした」13%等と続いている。

１３．雇用の推移（問１３）

◆ 正社員の過不足については、「不足」と「やや不足」が合わせて 37%に達している。建設業と製造業では同数値が 50%を超えており、売上・利益が改善しないなかでも人手不足が顕在化しつつあることを表している。昨年調査時に比較して、「不足」感は横ばいであるが、「過剰」感がやや減となり、人手不足感が更に浮き彫りになっている。

◆ 非正規社員の過不足については、「不足」と「やや不足」が合わせて 26%となっている。特に飲食・宿泊・生活関連サービス業では 40%、建設業では 32%となっており、これらの業種においては非正規雇用に不足感を抱く傾向が顕著であることが分かる。昨年調査結果との比較においては、業種別では概ね同様な傾向にある。

１４．人材に関する問題点（問１４）

◆ 人材に関する問題点は「従業員の高齢化」が最も多く、「人件費の負担が大きい」、「技術系人員の不足」、「従業員への教育が不足」、「営業・販売人員の不足」と続いている。人手不足を指摘する一方で人件費や人材育成での悩みを抱える事業所が多く、従業員の雇用に関わる根深い悩みがあることが伺える。昨年調査結果と同様な傾向となっている。

１５．今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性（問１５）

◆ 今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性については、「ない」が 55%、「ある」が 38%となっている。なお、製造業においては、「ある」が 59%、「ない」が 41%となっており、昨年同様に「ある」が「ない」を上回っている。

◆ 「中途採用」で手当てを行う事業所が最も多く、次いで「アルバイト・パート」、「新卒採用」と続いている。短期的な人手不足は、アルバイト・パートで賄うが、中長期的には中途や新卒で正社員の採用を図る意向と考えられ、昨年に引き続き、雇用の底堅さが定着化してきたと思われる。

１６．過去３年間、従業員を新たに雇用または削減したか（問１６）

◆ 過去３年間、従業員を新たに雇用または削減した事業所は 39%であり、業種別には製造業が 66%と突出している。

◆ 「中途採用」による増員が最も多く、「アルバイト・パート」、「非正規労働者から正社員への登用」、「高齢者の再雇用」、「新卒採用」が続いている。業務の繁閑を埋めるため

にも、これまでのように非正規雇用で対応するのではなく、正社員（新卒や中途など）の雇用で対応する動きが出ていると推察できる。

◆ 非正規社員を増やした主な要因については、「内容が正社員以外でも対応可能であるため」が最も多い。続いて「業務の繁閑に対応するため」や「人件費の軽減のため」となっているが、そもそも「正社員の求人難のため」やむなく非正規社員の増員で対応する事業所が 16%ある。昨年調査時と同様な傾向であり、正社員（新卒や中途）の雇用をめざす事業所が増加しているものと考える。

１７．従業員採用手段（問１７）

◆ 「公共職業安定所を通じて」と「縁故等を通じて」が多くいずれも 31%を占めている。「新聞の求人欄･求人雑誌･インターネットの求人募集を通じて」も 27%に達している。昨年調査結果同様、様々な手段を講じて雇用確保を図っていることが伺える。

１８．行政の支援策（問１８）

◆ 中小企業事業資金融資制度については「知っている」（注：「知っていて利用したこともある」と「知っているが利用したことがない」と答えた事業所の合計、以下同様）が 55%に達しているが、その内「知っていて利用したこともある」は 21%であり、利用率は 4 割程度にとどまっている。

◆ 川越市企業立地奨励金等交付制度については、「知っている」が 19%にとどまり、「知っていて利用したこともある」は１%に満たない。制度の周知、制度の使い勝手等について見直しを検討する必要がある。

◆ 中小企業退職金共済掛金補助制度については、「知っている」が 34%、「知っていて利用したこともある」が 13%であるが、「知らなかった」が 51%にのぼっていて、認知度向上の余地が残されている。

◆ 事業所従業員定期健康診断料補助については、「知っている」が 26%あるが、その内「知っていて利用したこともある」は 6%にとどまっている。

◆ 全ての支援制度において昨年調査と比べても「知っている」が減少しており、引き続き認知度向上への努力が必要と思われる。

１９．企業支援策について今後充実すべき施策（問１９）

◆　今後充実すべき施策としては、「人材育成への支援」が最も多く、次いで「資金調達の円滑化」、「技術・経営等のセミナー」、「販路開拓・マーケティング支援」、「技術開発支援」等となっている。昨年調査結果と比較すると、「資金調達の円滑化」と「人材育成への支援」の順位が入れ替わっており、人材への支援充実が重きを占めるようになってきていると考える。

２０．事業承継の段階（問２０）

◆　事業承継については、「特に何も考えていない」が最も多く 25%に達している。「既に完了している」21%、「後継者を決めて承継を進めている」17%と続いているが、一方で「廃業を考えている」も 13%と高い割合を示している。「後継者候補がいない又は探している」「後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない」と回答した事業所も合わせて 16%あり、事業承継が課題となっている。

２１．後継者はだれか（問２１）

◆　問 20 で「２、３、４後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる」と回答した事業所に、「後継者はどのような方ですか」と問うた結果、84%が「息子・娘等の親族」と回答している。「親族以外の役員・従業員」と答えた事業所の割合は 14%であり、「社外の第三者」「その他」と回答した事業所は無かった。

２２．事業承継の時期（問２２）

◆　事業承継の時期については、「5～10 年以内」と回答した事業所が 19%、「時期尚早」が 16%、「3～5 年以内」が 13%、「1～2 年以内」が 7%、「1 年以内」が 2%であった。事業承継の時期については、「時期尚早」も含めると、市内の事業所は「5 年以上先」を考えている事業所が「5 年以内」を考えている事業所より多い。

２３．事業承継に関して、特に関心のあること（問２３）

◆　「特にない」の 25%に続いて、「後継者の育成について」が 23%と最も多く、次いで「相続税・贈与税について」、「自社株式・事業用資産の承継について」、「後継者の選定につ

いて」の順となっている。事業承継について市内の事業所は、事業所により事情は異なるものの、それほど切迫感は持っていないものと考える。

２４．今後の展開（問２４）

◆ 「現状維持」が 58%と最も多く、次いで「拡大したい」が 24%、「縮小したい」が 7%となっている。昨年調査結果と比べて、この一年間で消極的になった事業所が増えている。一方で「拡大したい」が全体の 24%に達していることは、業種・事業所によっては、前向きに今後の事業拡大を望んでいるものと思われる。

◆ 「拡大したい」事業については、昨年同様「現在と同じ事業」と「現在と関連のある事業」の合計が 93%を占めており、「新たな事業」は 5%にすぎない。

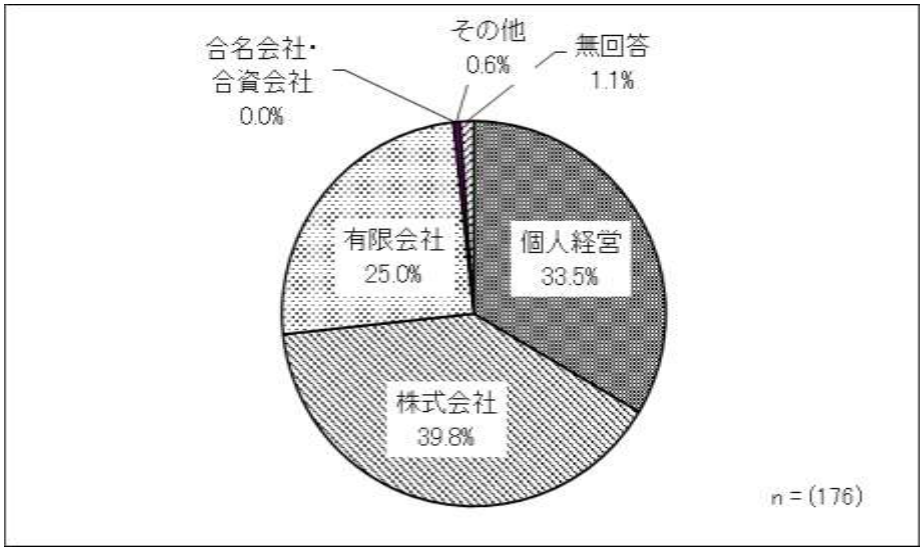
◆ 事業拡大にあたり一番重要な課題は、「人材の確保」が最も多く、次いで「顧客の確保」、「資金確保」の順となっている。昨年は「顧客の確保」が 1 位であったが、現状では「人材の確保」が事業所にとって最も重要な課題となっている。

第３章　調査結果の詳細

１．事業所の概要

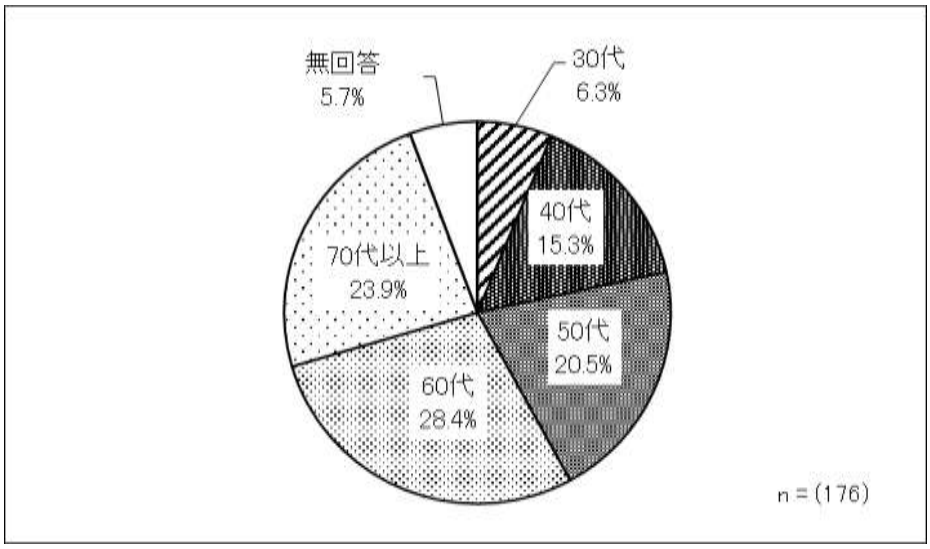
問１　初めに貴事業所の概要をご記入下さい。

（１）　事業所の経営組織



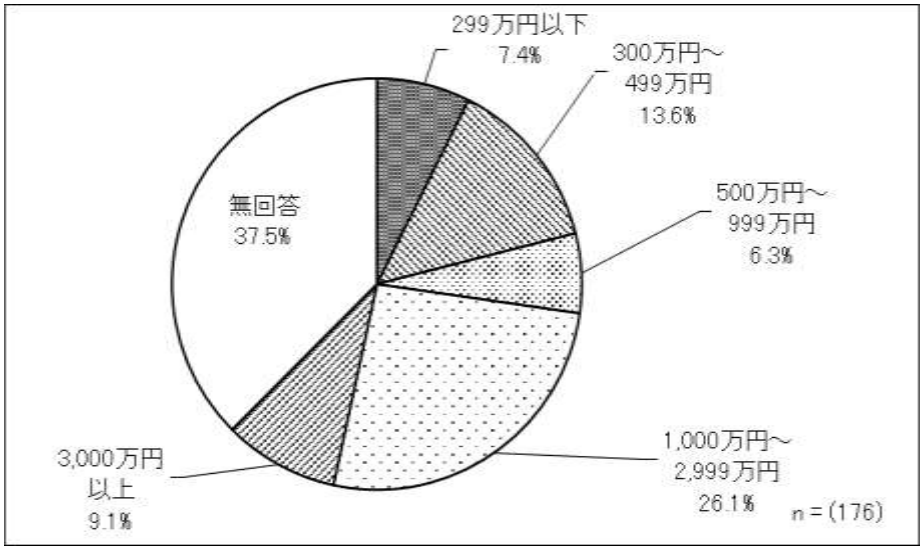
回答事業所の経営組織の分布は、株式会社が 39.8%、個人経営が 33.5%、有限会社が 25.0%、となっている。この分布は昨年調査と比べて個人経営と有限会社が各 2%減少し、株式会社が 4%増加した分布となっている。

事業所の代表者の年齢分布



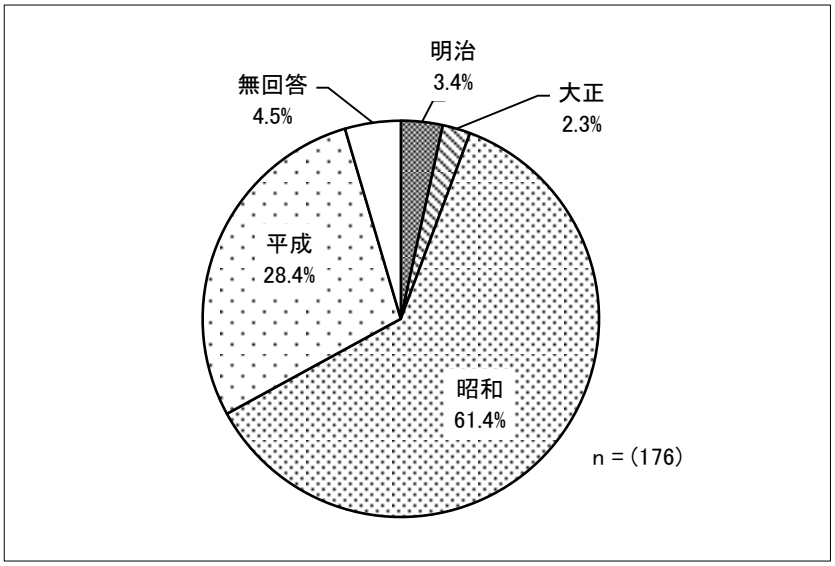
回答事業所の代表者の年齢分布は、60 代が 28.4%と最も多く、70 代が 23.9%、50 代が 20.5%、40 代が 15.3%、30 代が 6.3%の順となっている。

（２） 資本金



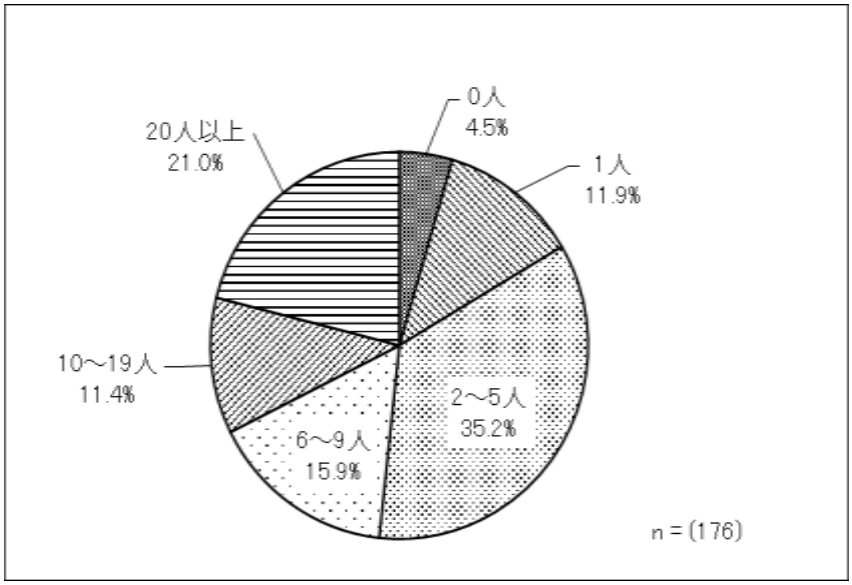
回答事業所の資本金の分布は、1,000 万円未満が 27.3%を占めており、1,000 万円～2,999 万円が 26.1%、3,000 万円以上が 9.1%となっている。昨年調査と比べ、1,000 万円未満の企業の割合が 8.6%減少し、1,000 万円以上の事業所が 8.9%増えている。無回答 37.5%は個人事業所が殆どを占めている。

（３） 事業開始年次



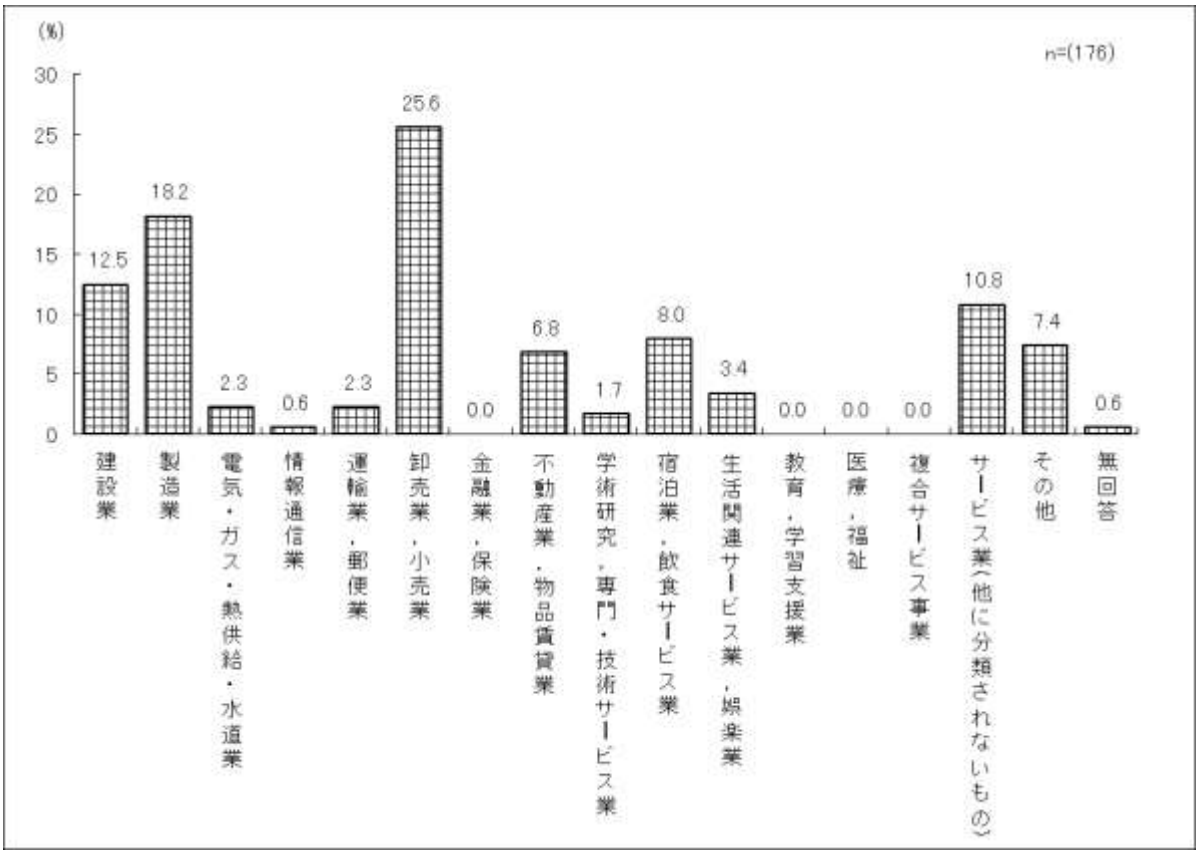
回答事業所の事業開始年次は昭和が最も多く 61.4%、平成は 28.4%を占めている。明治、大正創業の老舗企業は 5.7%を占めている。昨年調査と比べて今回の調査対象事業所は平成創業の事業所が 4%減り、老舗の事業所が 2%増えた分布となっている。

（4） 従業員数



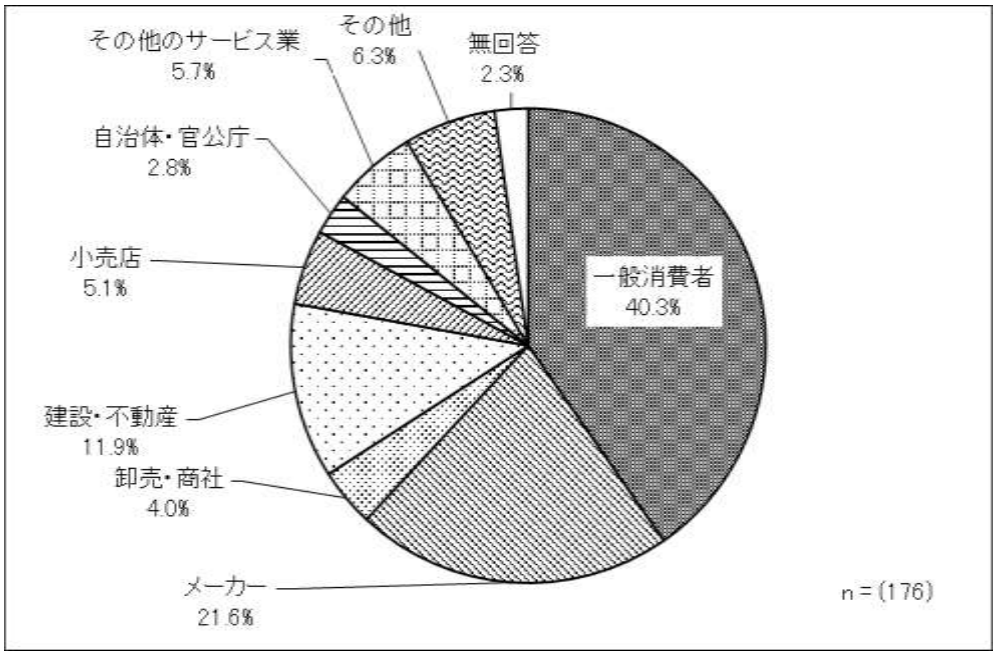
回答事業所の従業員数分布は、5 人以下が 51.6%と最も多く、6～9 人が 15.9%、10～19 人が 11.4%、20 人以上が 21.0%を占めており、小規模事業所が中心となっている。昨年調査と比べると 5 人以下の事業所の割合が 5%増えている一方で、20 人以上の中規模以上の事業所も 5.8%増えた分布となっている。

問２　貴事業所の主要業務内容をお選びください。（○は１つ）

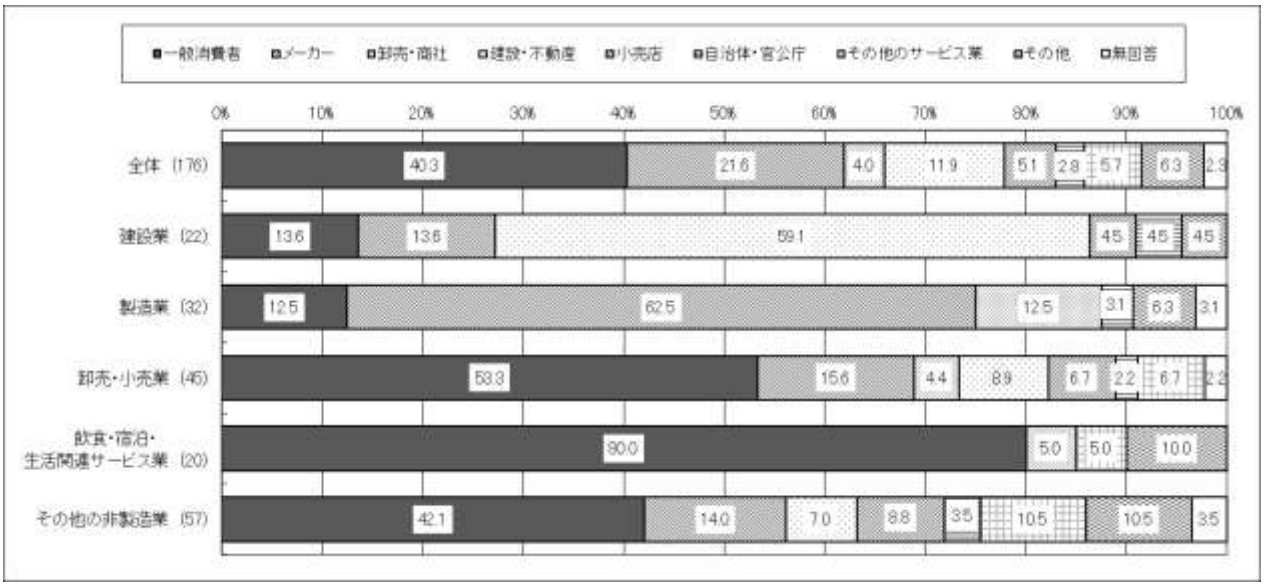


回答事業所の主要業務内容は、卸売業・小売業が 25.6%、製造業が 18.2%、建設業が 12.5%、サービス業（他に分類されないもの）が 10.8%、宿泊業・飲食サービス業が 8.0%、不動産業・物品賃貸業が 6.8%、生活関連サービス業・娯楽業が 3.4%等となっている。昨年調査と比べ、生活関連サービス業・娯楽業が 4.9%減った一方で、不動産業・物品賃貸業が 2.2%増え順位が入れ替わった以外は、概ね昨年調査と同様の分布となっている。

問３　最も取引額が大きい取引先として該当するものをお選びください。（○は１つ）

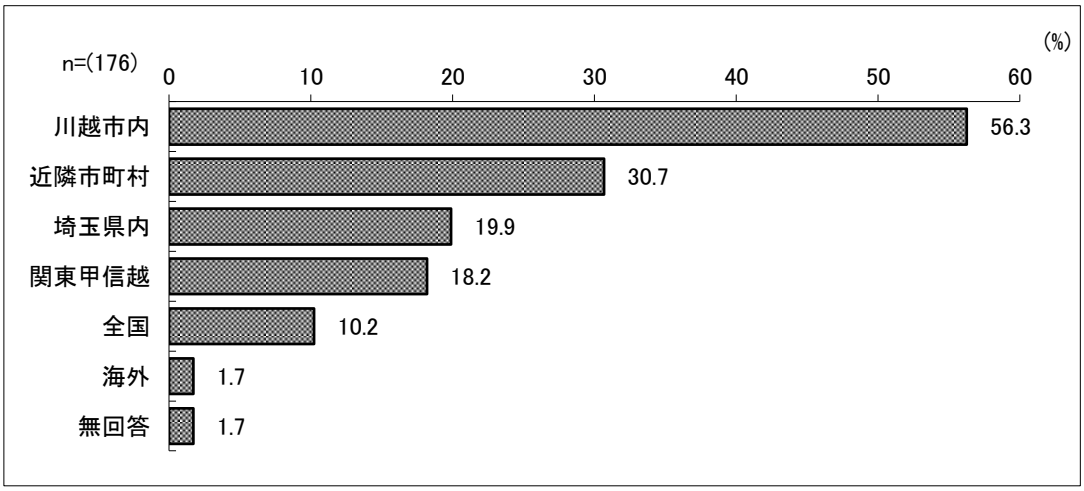


最も取引額が大きい取引先は、「一般消費者」が 40.3%と最も多く、以下、「メーカー」21.6%、「建設・不動産」11.9%、「その他のサービス業」5.7%、「小売店」5.1%等となっている。昨年調査と比べて「一般消費者」の割合が 2.6%減少し、「建設・不動産」が 2.7%増えている。

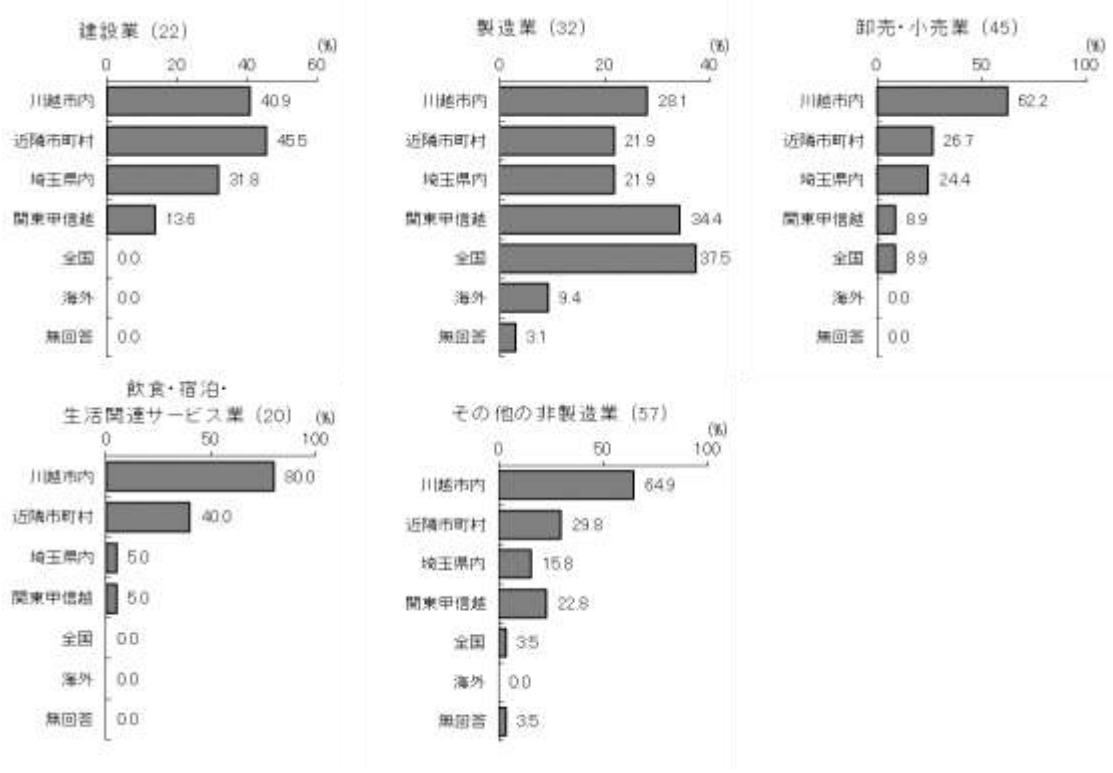


業種別に最も取引額が大きい取引先をみると、建設業では「建設・不動産」が 59.1%と最も多く、製造業では「メーカー」が 62.5%と最も多くなっている。それに対し、卸売・小売業、飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業では、「一般消費者」の割合が最も多くなっており、特に飲食・宿泊・生活関連サービス業では「一般消費者」の割合が 80.0%を占めている。概ね昨年調査結果と同様である。

問４　主要な顧客・販売先の範囲をお選びください。（○はいくつでも）



主要な顧客・販売先の範囲は「川越市内」が 56.3%と最も多く、「近隣市町村」30.7%、「埼玉県内」19.9%、「関東甲信越」18.2%、「全国」10.2%、「海外」1.7%の順となっている。概ね昨年調査結果と同様である。

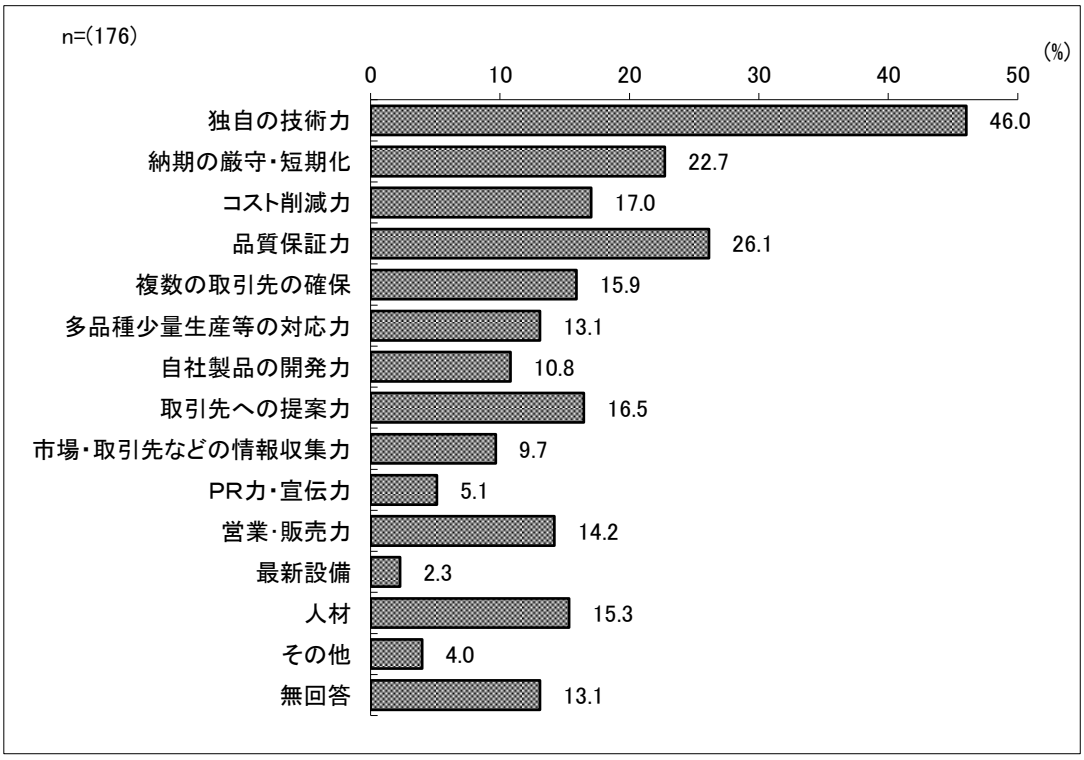


業種別に主要な顧客・販売先の範囲をみると、建設業では「近隣市町村」が 45.5%と最も多く、「川越市内」40.9%が続いている。製造業では「全国」が 37.5%と最も多く、「関東甲信越」34.4%が続いている。一方で、卸売・小売業では「川越市内」の割合が最も多く 62.2%となっている。飲食・宿泊・生活関連サービス業では、「川越市内」の割合が 80.0%と最も多くなっている。その他の非製造業では「川越市内」が 64.9%と最も多い。

昨年調査結果と比べると、建設業では近隣市町村が 21.5%増え、埼玉県内、関東甲信越が合わせて 42.6%減少している。製造業では全域で増えており、全国向けに顧客を有している事業所も 14%増えている。その他の業種においては、概ね昨年同様である。

問５　貴事業所の強み・弱みとして、該当するものをそれぞれ３つまで選び、下の枠内に数字を記入してください。（○はそれぞれ３つまで）

（１）　強み



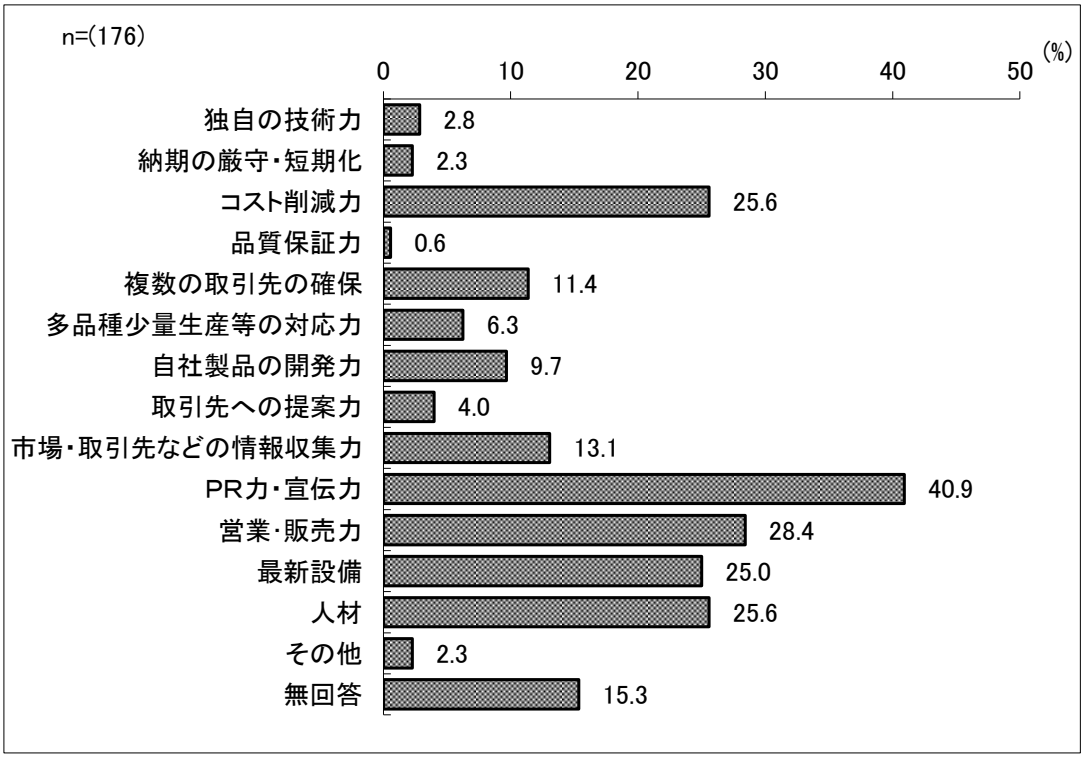
事業所の強みは、「独自の技術力」が 46.0％と最も多く、「品質保証力」26.1％、「納期の厳守・短期化」22.7％、「コスト削減力」17.0％が続き、「取引先への提案力」、「複数の取引先の確保」、「人材」、「営業・販売力」、「多品種少量生産等への対応力」、「自社製品の開発力」が 10％台で続いている。昨年調査結果と概ね同様である。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
建設業 n=22	独自の技術力 77.3%	品質保証力 36.4%	取引先への提案力 27.3%	コスト削減力 22.7%	納期の厳守・短期化 18.2%
製造業 n=32	独自の技術力 53.1%	多品種少量生産等の対応力 43.8%	納期の厳守・短期化 40.6%	品質保証力 37.5%	複数の取引先の確保/自社製品の開発力/ 21.9%
卸売・小売業 n=45	営業・販売力 31.1%	独自の技術力 28.9%	納期の厳守・短期化 24.4%	品質保証力/複数の取引先の確保/取引先への提案力 20.0%	
飲食・宿泊・生活関連サービス業 n=20	独自の技術力 55.0%	品質保証力 30.0%	自社製品の開発力/市場・取引先などの情報収集力 20.0%		コスト削減力/営業・販売力/人材 15.0%
その他の非製造業 n=57	独自の技術力 40.4%	品質保証力/人材 19.3%		納期の厳守・短期化/複数の取引先の確保 17.5%	

事業所の主な強みの業種別特徴を見ると、建設業では「独自の技術力」77.3%、製造業では「独自の技術力」53.1%、卸売・小売業では「営業・販売力」31.1%、飲食・宿泊・生活関連サービス業では「独自の技術力」55.0%、その他の非製造業でも「独自の技術力」40.4%がそれぞれ第1位となっている。

昨年調査結果と比べて、製造業において「独自の技術力」が2位から1位に繰り上がっているのが注目され、製造業において技術の差別化に一層留意されているものと考える。

（２） 弱み



事業所の弱みは、「PR 力・宣伝力」が 40.9％と最も多く、「営業・販売力」28.4％、「人材」25.6％、「コスト削減力」25.6％、「最新設備」25.0％と続いている。昨年調査結果と概ね同様である。

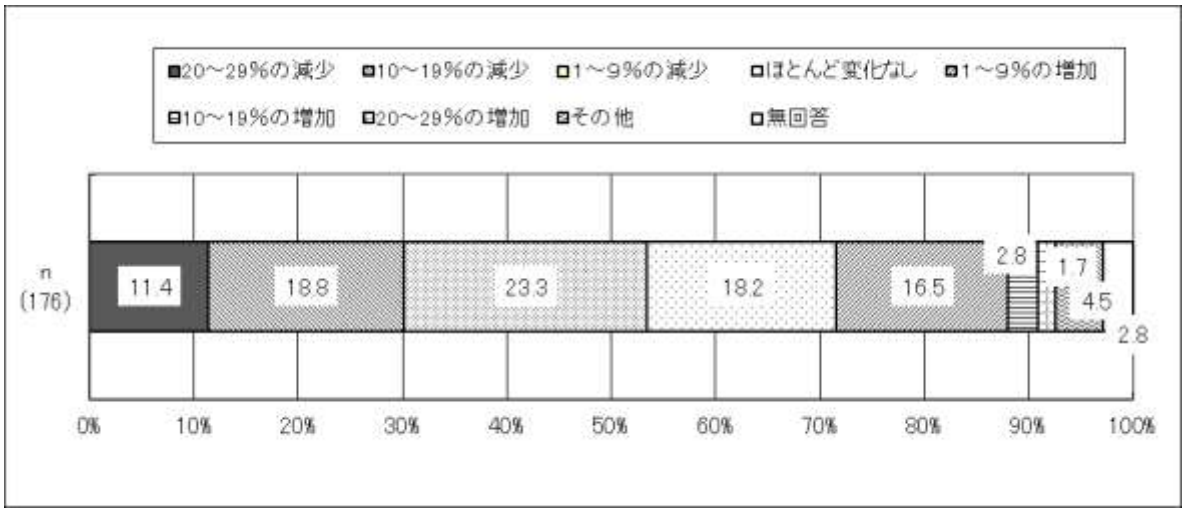
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
建設業 n=22	PR力・宣伝力／営業・販売力 40.9%		人材 31.8%	コスト削減力 27.3%	多品種少量生産等の対応力 18.2%
製造業 n=32	最新設備 46.9%	PR力・宣伝力／営業・販売力 43.8%		コスト削減力／自社製品の開発力／市場・取引先などの情報収集力 21.9%	
卸売・小売業 n=45	PR力・宣伝力 44.4%	コスト削減力 35.6%	人材 31.1%	最新設備 22.2%	営業・販売力 20.0%
飲食・宿泊・生活関連サービス業 n=20	PR力・宣伝力 45.0%	営業・販売力 30.0%	最新設備／人材 25.0%		コスト削減力 15.0%
その他の非製造業 n=57	PR力・宣伝力 35.1%	コスト削減力／最新設備／人材 22.8%			営業・販売力 21.1%

事業所の弱みの業種別特徴を見ると、建設業、卸売・小売業、飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業では「PR 力・宣伝力」、製造業では「最新設備」が 1 位、「PR 力・宣伝力」「営業・販売力」が同率で第 2 位となっている。また、製造業を除く業種において「人材」が上位に入っていることには注目すべきであり、人手不足や人材の育成が経営課題になっていることを示している。なお、飲食・宿泊・生活関連サービス業では強みでも「人材」があがっており、事業所にとって重要な関心事であることが伺える。

昨年調査結果と比べると、製造業において最新設備が 3 位から 1 位に上がっていて、設備の老朽化が強く意識されているものと考える。

２．事業所の業績動向と経営方針

問６　昨年の同時期と比べて売上高はどのように変化しましたか。（○は１つ）



昨年の同時期と比べた売上高は、「1～9%の減少」が 23.3%とほぼ４分の１に達しており、ついで「10～19%の減少」が 18.8%、「ほとんど変化なし」が 18.2%となっている。また「増加」(※1)は合計で 21.0%であるが、「減少」(※2)は合計 53.5%と「増加」の 2.5 倍以上となっている。

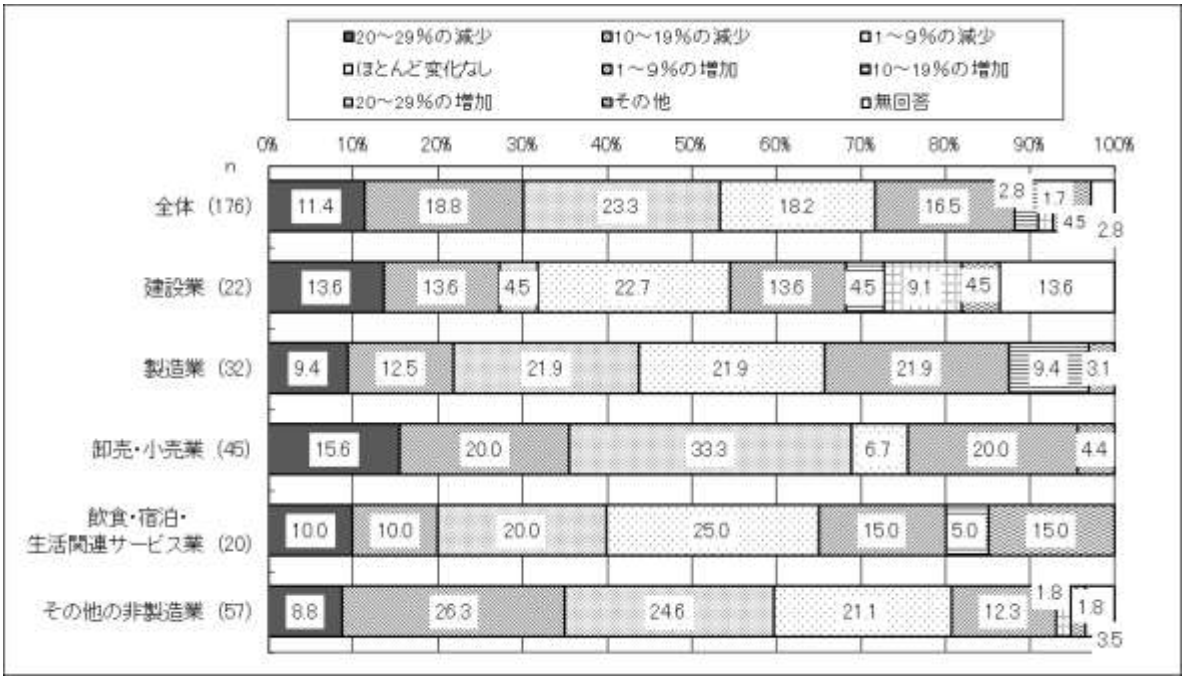
さらに「増加」の中では一ケタ台の増加である「1～9%の増加」が 16.5%と大半を占めているのに対し、「減少」では「1～9%の減少」23.3%の他、「10～19%の減少」が 18.8%、「20～29%の減少」が 11.4%と減少率の大きい事業所の比率も高く、売上減少事業所は厳しい売上減に直面していると思われる。

昨年調査時と比較すると、「ほとんど変化なし」と「増加」が減り、「減少」が増えており、昨年見られたような景気回復基調にあっての若干の好転の兆しは認められず、売上面から見た事業環境は大変厳しい状況になっているものと思われる。

日本商工会議所が 2015 年 10 月 30 日に発表した「LOBO（早期景気観測）」においては、「中小企業の景況感は足踏み状況にある。」と明記されている。また、全国商工会連合会が 2015 年 11 月 25 日に発表した「小規模企業景気動向調査」によれば、「一部に好調な企業もあるが全体的には停滞感が強い。」と明記されており、川越市内の事業所の事業環境は後者の調査結果に符合している。

（※１）「増加」とは「1～9%の増加」、「10～19%の増加」、「20～29%の増加」の合計をいう。以下同じ。

（※２）「減少」とは「1～9%の減少」、「10～19%の減少」、「20～29%の減少」の合計をいう。以下同じ。



建設業は「ほとんど変化なし」が 22.7%と一番多い。「増加」は全体で 27.2%、「減少」は 31.7%となっているが、「増加」は「1～9%の増加」が 13.6%と一番多いのに対し、「減少」では「1～9%の減少」が 4.5%に対し、「10～19%の減少」、「20～29%の減少」がいずれも 13.6%となっており、減少企業の減少率が、増加企業の増加率よりも高くなっている。

製造業では「1～9%の減少」、「ほとんど変化なし」、「1～9%の増加」がいずれも 21.9%と増減幅の小さい区分の比率が高くなっている。増減別では「増加」が 31.3%、「減少」が 43.8%と「減少」の方が多くなっている。

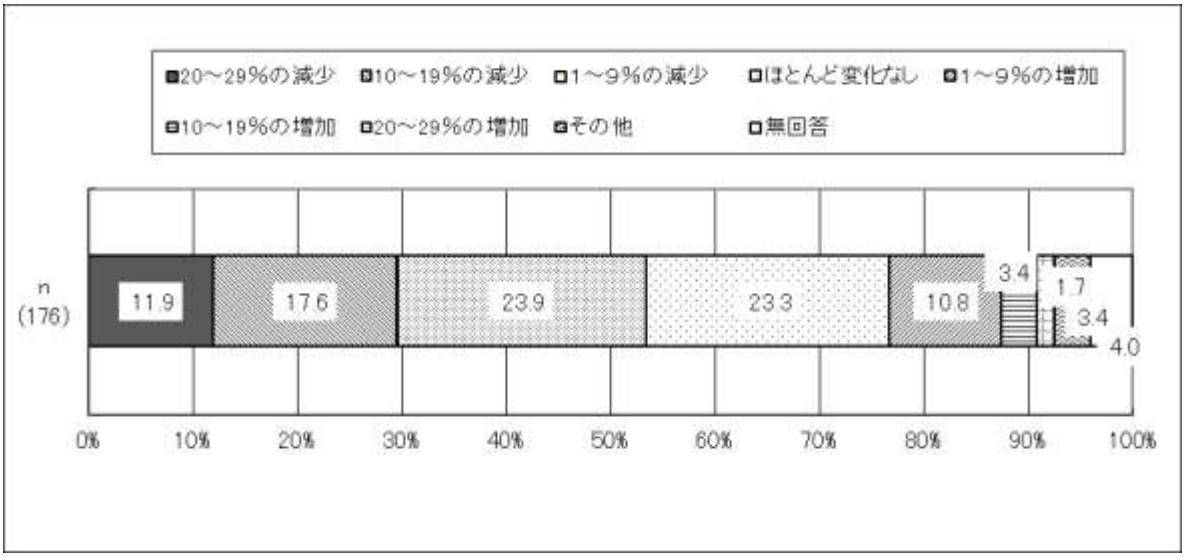
卸売・小売業では「ほとんど変化なし」が 6.7%、「増加」が 20.0%に対し、「減少」が 68.9%と圧倒的に多くなっている。「増加」はすべてが「1～9%の増加」なのに対し、「減少」は「1～9%の減少」が 33.3%と大きいが、「10～19%の減少」が 20.0%、「20～29%の減少」が 15.6%と、二桁以上の減少比率も高くなっている。

飲食・宿泊・生活関連サービス業では「ほとんど変化なし」が 25.0%、「増加」が 20.0%、「減少」が 40.0%と「減少」が多くなっている。「増加」は「1～9%の増加」が 15.0%、「減少」は「1～9%の減少」が 20.0%、「10～19%の減少」、「20～29%の減少」がそれぞれ 10.0%となっている。

その他の非製造業では「ほとんど変化なし」が 21.1%、「増加」が 14.1%、「減少」が 59.7%と「減少」が目立っている。「増加」は「1～9%の増加」が 12.3%、「減少」は「1～9%の減少」が 24.6%、「10～19%の減少」が 26.3%、「20～29%の減少」が 8.8%となっている。

各業種共通に「増加」が少なく「減少」が多く、かつ、「増加」・「減少」の程度は「増加」が「1～9%の増加」がほとんどなのに対し、「減少」は「10～19%の減少」、さらに「20～29%の減少」が多くみられ、いずれの業種も売上減少事業所は厳しい売上減の局面に立たされていると思われる。

問７　昨年の同時期と比べて粗利益はどのように変化しましたか。（○は１つ）



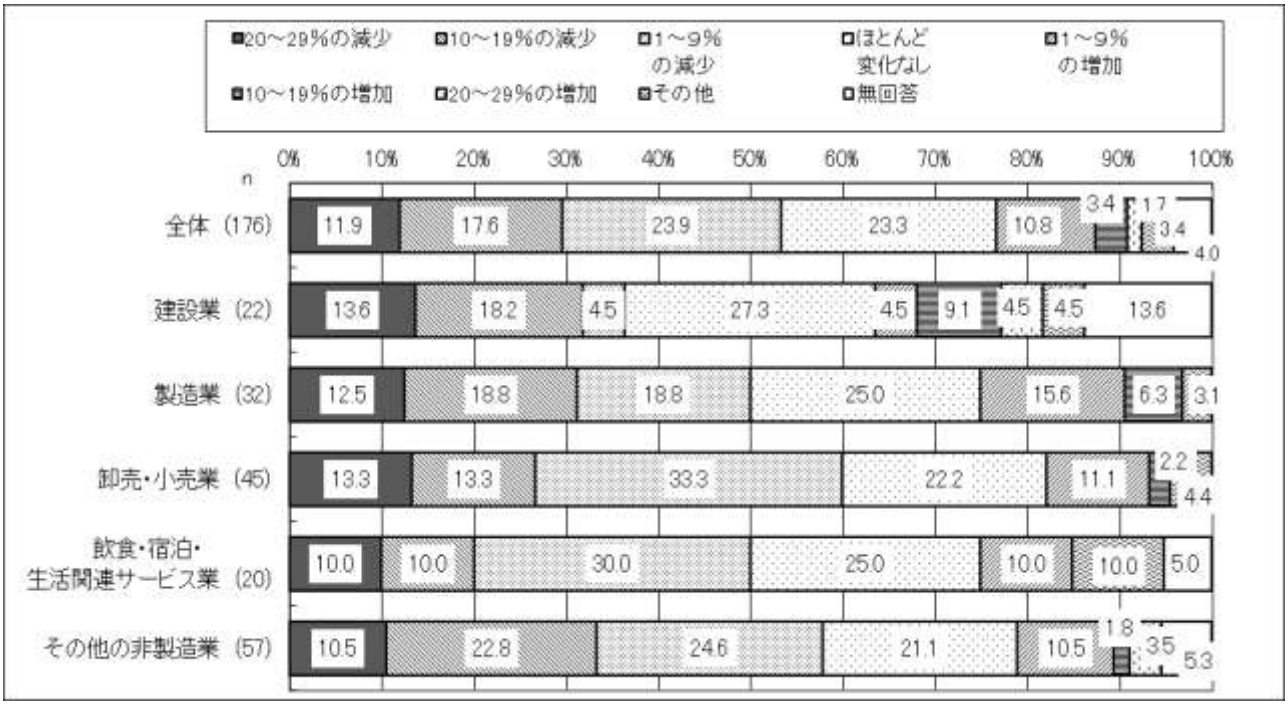
昨年の同時期と比べた粗利益は、「ほとんど変化なし」が 23.3%、「増加」(※1)が 15.9%、「減少」(※2)が 53.4%となっている。「ほとんど変化なし」と「減少」の合計は 76.7%と全体の４分の３強に達しており、景気回復基調にあるとはいえ、利益面ではその恩恵を受けているとは言い難く、売上以上に厳しい状況となっている。

「増加」の内訳は「1～9%の増加」10.8%が殆どで、「減少」は「1～9%減少」が 23.9%、「10～19%の減少」が 17.6%、「20～29%の減少」が 11.9%となっており、「減少」事業者の減少幅が「増加」事業者の増加幅を上回っており、事業者の景気回復とは程遠い状況がうかがえる。

昨年調査時に比べても、「ほとんど変化なし」は 3.0 ポイント、「増加」が 3.4 ポイント減少し、「減少」が 5.1 ポイント増加しており、景気回復基調にありながら、粗利益面では悪化の傾向が強くなっており、昨年以上に厳しい局面になっていると思われる。

（※１）「増加」とは「1～9%の増加」、「10～19%の増加」、「20～29%の増加」の合計をいう。以下同じ。

（※２）「減少」とは「1～9%の減少」、「10～19%の減少」、「20～29%の減少」の合計をいう。以下同じ。



建設業では「ほとんど変化なし」が 27.3%、「増加」(※1)が 18.1%、「減少」(※2)が 36.3%となっている。「増加」の内訳は「10～19%の増加」が 9.1%、「減少」は「10～19%の減少」が 18.2%等となっている。

製造業は「ほとんど変化なし」が 25.0%、「増加」が 21.9%、「減少」が 50.1%と「減少」が半数に達している。「増加」は「1～9%の増加」が 15.6%。「減少」は「10～19%の減少」が 18.8%等となっている。

卸売・小売業は「ほとんど変化なし」が 22.2%、「増加」が 13.3%、「減少」が 59.9%と「減少」の事業所が過半数に達している。「増加」は「1～9%の増加」が 11.1%、「減少」は「1～9%の減少」が 33.3%に加え、「10～19%の減少」、「20～29%の減少」がそれぞれ 13.3%となっており、「減少」の比率が高いだけでなく「減少」の度合いが「増加」の度合いを上回っている。

飲食・宿泊・生活関連サービス業は「ほとんど変化なし」が 25.0%、「増加」が 10.0%、「減少」が 50.0%と「減少」が全体の半分に達している。「増加」はすべてが「1～9%の増加」であるのに対し、「減少」は「1～9%の減少」が 30.0%、「10～19%の減少」、「20～29%の減少」がそれぞれ 10.0%となっている。卸売・小売業同様、「減少」の比率が高いとともに、その度合いが「増加」の度合いを上回る厳しい結果となっている。

その他の非製造業は「ほとんど変化なし」が 21.1%、「増加」が 15.8%、「減少」が 57.9%となっている。「増加」は「1～9%の増加」が 10.5%、「減少」は「1～9%の減少」が 24.6%、

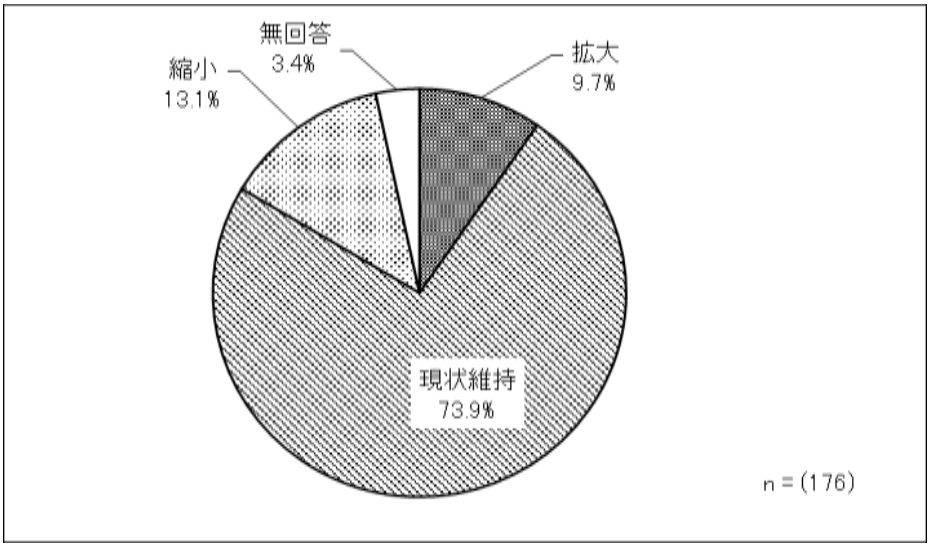
「10～19％の減少」が 22.8％、「20～29％の減少」が 10.5％と、「減少」の度合いが「増加」の度合いを上回っている。

程度の差こそあれ、各業種とも「減少」の比率が最も高く、かつ、その度合いが「増加」の度合いを上回っており、景気回復基調がいわれる中で、中小事業者の収益性は依然厳しいものがある。

（※１）「増加」とは「1～9％の増加」、「10～19％の増加」、「20～29％の増加」の合計をいう。以下同じ。

（※２）「減少」とは「1～9％の減少」、「10～19％の減少」、「20～29％の減少」の合計をいう。以下同じ。

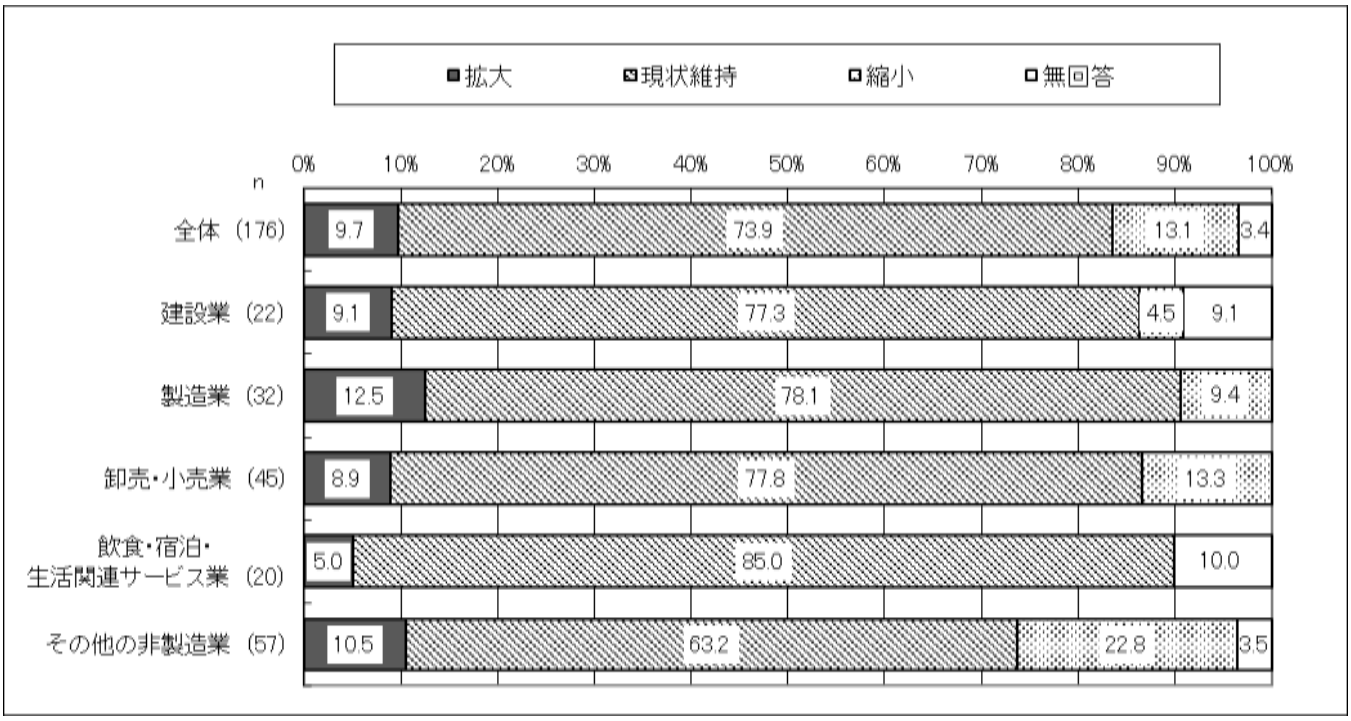
問８　今後の事業展開は、どのような見通しですか。（○は１つ）



全体では「現状維持」が 73.9%と圧倒的に大きく、次いで「縮小」が 13.1%、「拡大」は 9.7%にとどまっている。

現在の売上・利益の状況から、景気回復が言われる中でも、設備投資・雇用拡大等により事業を拡張しようとする意向は弱く、現状を維持する事業所が大半を占め、かつ拡大よりは縮小を目指す事業所の方が多くなっている。また昨年調査と比べると、「現状維持」と「縮小」比率が高くなる一方、「拡大」が減少しており、昨年みられたような、売上・利益等数字に顕著に表れないまでも、「拡大」が増える等景気回復が実感として受け止められている面があるとの見方は成り立たない。

日本商工会議所が 2015 年 10 月 30 日に発表した「LOBO（早期景気観測）」においても、「先行きについては、実体はほぼ横ばいの見込みであり、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどの課題を抱える中小企業では、景気回復や自社の業績改善への確信が持てず、慎重な見方が続く。」と明記されていて、本調査結果と符合している。



建設業では「現状維持」が 77.3%、「拡大」が 9.1%、「縮小」が 4.5%となっている。成長戦略により業績好転が期待される業種であるが、労働力不足、先行きへの懸念から慎重に事態を見極めている事業所が多いと思われる。

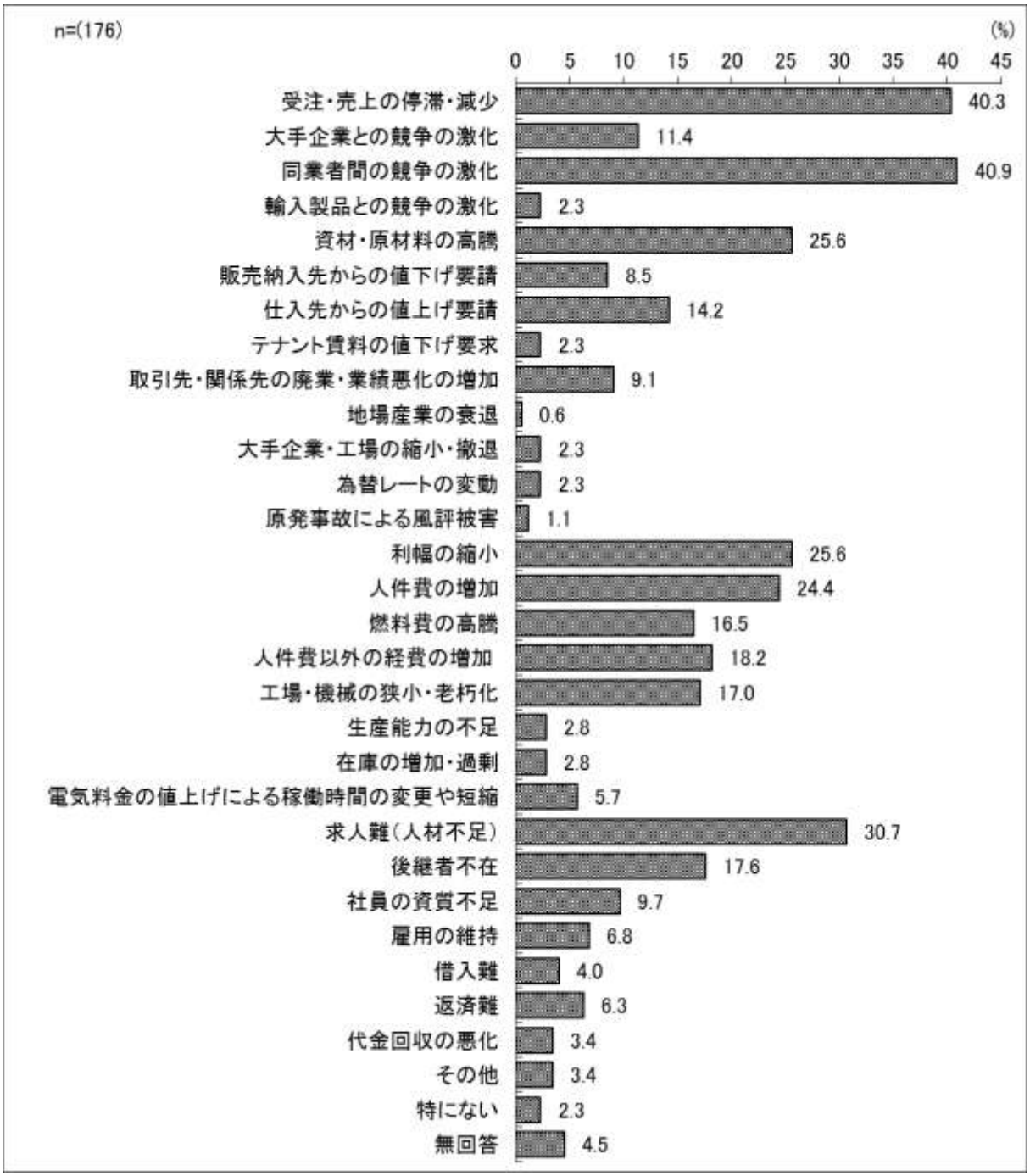
製造業では「現状維持」が 78.1%「拡大」が 12.5%、「縮小」が 9.4%と、「拡大」の比率が平均を上回っている。設備老朽化、従業員の高齢化・若手従業員不足等の懸案を、景気回復基調の中で解消したいという経営意欲の表れ等が、背景にあると考えられる。

卸売・小売業では「現状維持」が 77.8%、「拡大」が 8.9%、「縮小」が 13.3%となっている。

飲食・宿泊・生活関連サービス業では「現状維持」が 85.0%、「拡大」が 5.0%、・「縮小」は 0.0%となっている。

その他の非製造業は「現状維持」が 63.2%、「拡大」が 10.5%、「縮小」が 22.8%となっている。

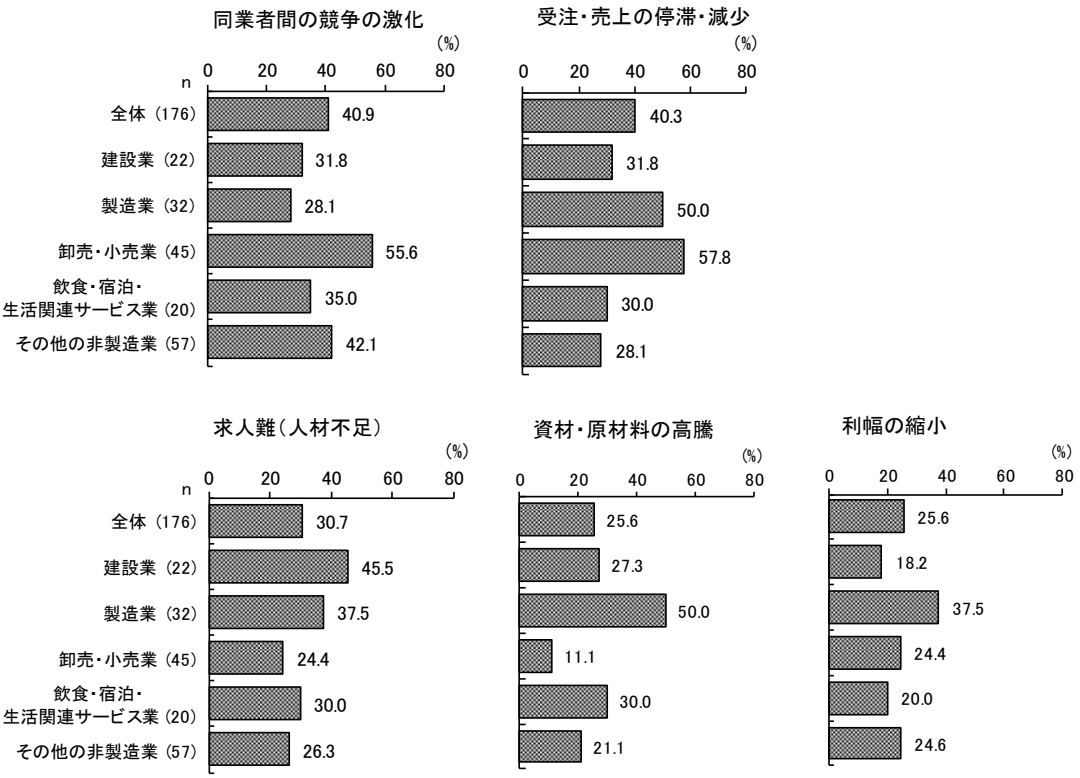
問９　現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。（○はいくつでも）



経営における問題点は「同業者間の競争の激化」が 40.9%と最も多く、ついで「受注・売上の停滞・減少」が 40.3%、「求人難（人材不足）」30.7%、「資材・原材料の高騰」、「利幅の縮小」がいずれも 25.6%等となっている。昨年調査でもっとも多かった「燃料費の高騰」が石油価格の下落等の影響で減少した半面、「受注・売上の停滞・減少」36.9%、「同業者間の競争の

激化」32.7%であったものが、いずれも40%を超える等、受注・売上が低迷する中で、同業者間の競争が激化するなど、激しい競争状況にあるものと考えられる。

さらに「求人難（人材不足)」が昨年の28.6%から30.7%に増加しており、景気回復に伴う恩恵も感じられず、受注・売り上げの停滞、同業者間の激しい競争にさらされながらも、若手を中心とした所要の人材確保に苦労しており、これらが相俟って「利幅の縮小」をもたらすなど、多くの事業者がきびしい事業運営を余儀なくされている様子が伺える。



上記の主要経営課題を業種別に考察する。

「同業者間の競争の激化」は卸売・小売業55.6%、その他の非製造業42.1%と平均を上回り、一方製造業は28.1%と平均を下回っている。卸売・小売業は、経済の先行き見通し・雇用不安からの消費者の買控え、流通経路簡素化等の見直し、大手量販店との競合等の背景があるものと考えられる。その他非製造業に関しても同様に事情があるものと想定される。製造業に関しては同業者間の競争よりも、資材・原材料の高騰等、他の経営課題がより大きく影響しているものと思われる。

「受注・売上の停滞・減少」は卸売・小売業が 57.8%と大きく、次いで製造業 50.0%となっている。反面、建設業、飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業は平均を下回っている。

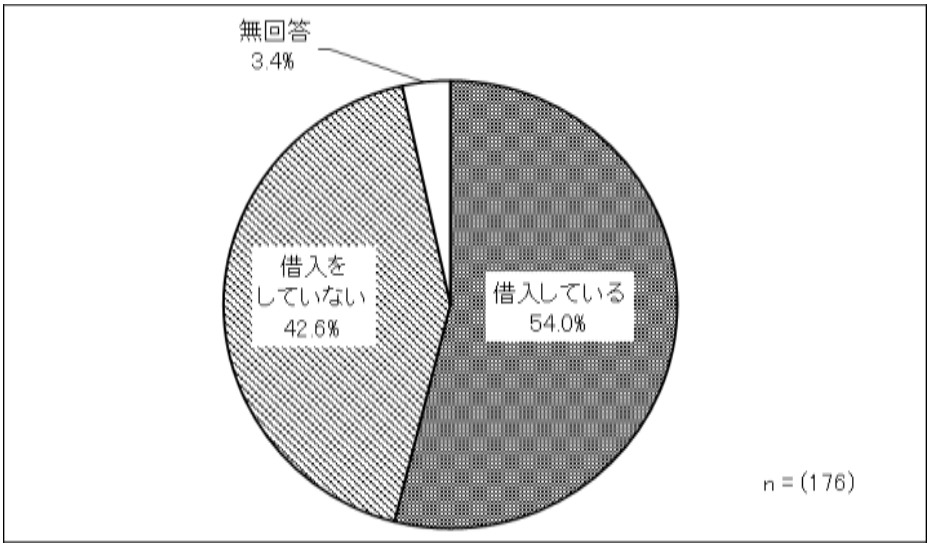
買控え、安価な輸入品の流入などが考えられる一方、財政支出により支えられた公共事業関連や、一部の生活関連サービスには、根強い需要があるものと思われる。

「求人難（人材不足)」は建設業が 45.5%、製造業が 37.5%と平均を上回る一方、卸売・小売業 24.4%、その他の非製造業が 26.3%と平均より低くなっている。復興需要、成長戦略に伴う建設需要の高まりを反映する一方、問 8 で今後の見通しを「現状維持」、「縮小」と見る事業所が 87%に達していること等から判断すると、一部業種では、現時点において既に従業員の過剰感を有している事業者があることが想定される。

「資材・原材料の高騰」は製造業が 50.0%と突出しているが、円安による輸入価格の高騰や、減速気味とはいえ、市場に大きな影響力を持つ中国の原材料調達動向等が影響しているものと考える。

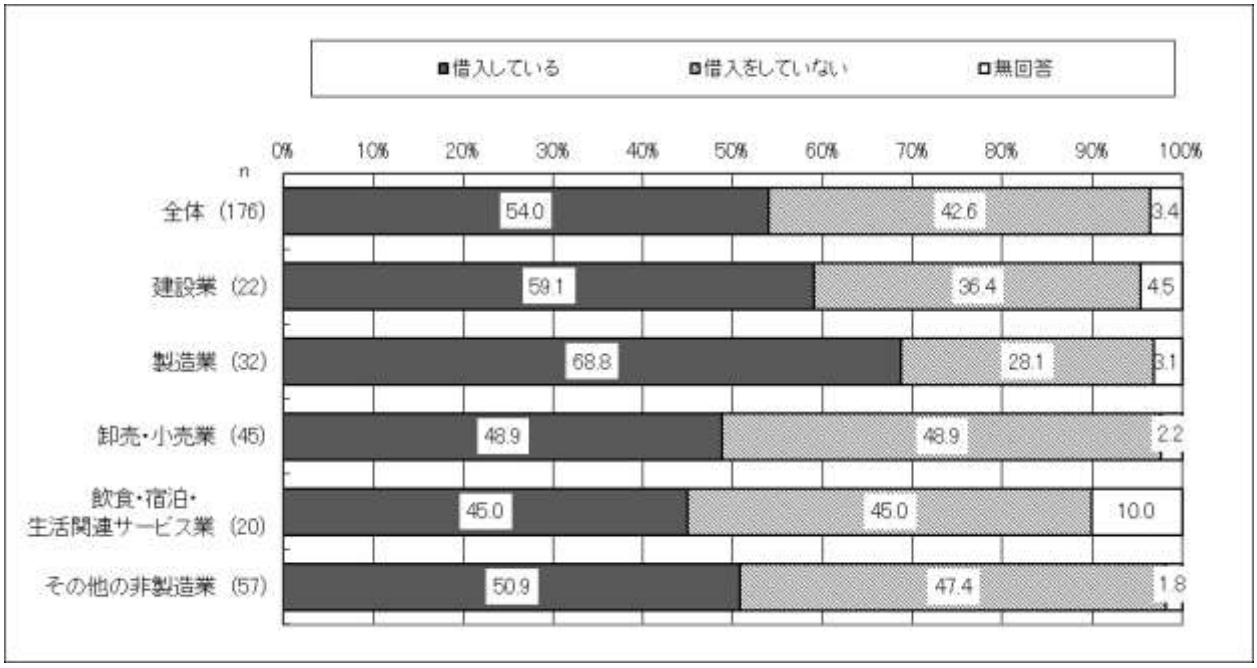
３．事業所の資金繰りの状況

問 10　資金の借入状況についてお答えください。（○は１つ）



資金の借入状況は、「借入している」が 54.0%、「借入をしていない」が 42.6%となり、「借入している」が「借入をしていない」を 11.4 ポイント上回っている。

なお、昨年調査では、「借入している」が 56.7%、「借入をしていない」が 37.3%となっており、「借入をしていない」事業所の比率が 5.3 ポイント増加したが、「借入をしていない」の増加が、必ずしも「借入している」事業所の比率減少に結び付いていないのは、「無回答」の増加による。「無回答」の内訳には、「借入をしていない」事業所に転じた事業者には、厳しい経営状況から必要な融資を金融機関から受けられず、役員の自己資金投入に代替せざるを得なかった等のケースも含まれる可能性があると考える。



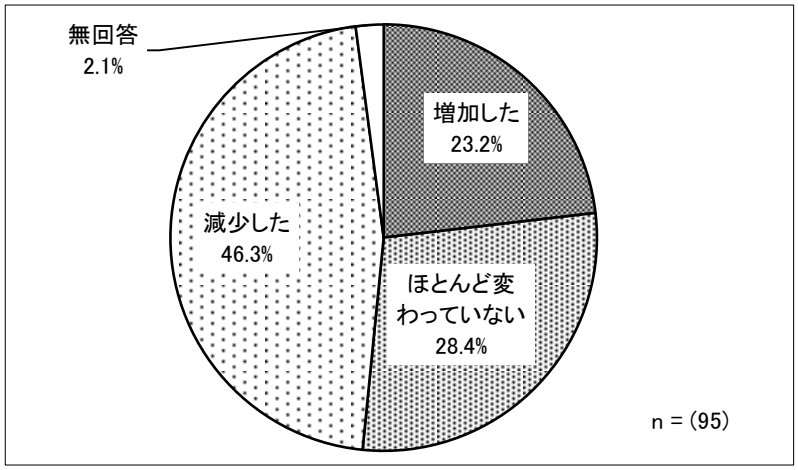
業種別に資金の借入状況をみると、「借入している」が平均を上回っているのは、製造業68.8%、建設業59.1%となっている。一般に製造業・建設業では機械や車両などの設備投資が必要であり設備資金の需要があると考えられる。その他業種も大きく平均を下回ったものはなく、借入への依存状況に大きな変化は見られない。

『問8　今後の事業展開の見通し』で述べたように、「現状維持」の見通しがこれまで以上に強い状況からすると、借入も、受注拡大に向けた設備投資や売上増加に備える在庫保有などを目的にした前向きな借入よりは、日常的な運転資金あるいは経営窮状対応の必要性からのものが多いのではないかと想定される。

（問 10 で「１　借入している」とお答えの場合に）

問 10－１　昨年と比べて金融機関等からの借入残高はどのように変化しましたか。

（○は１つ）

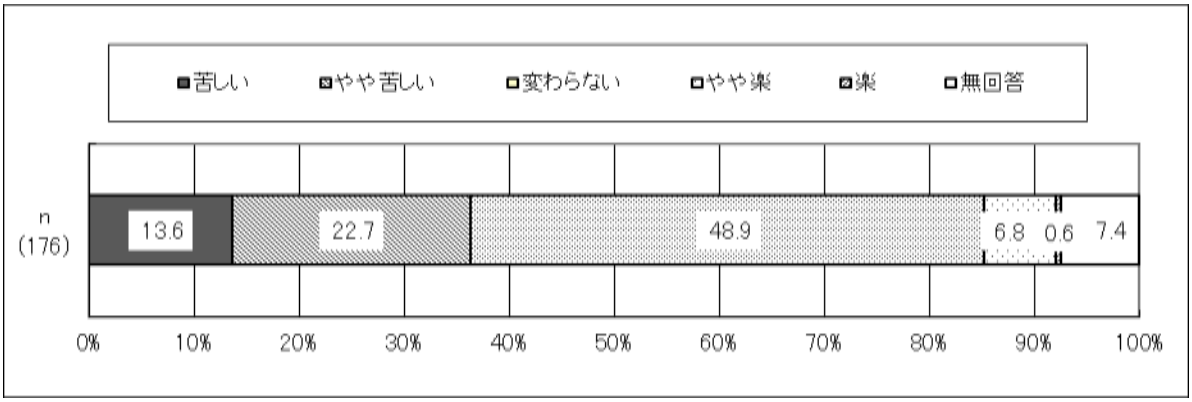


資金の借入をしている事業所のうち、昨年と比べた金融機関等からの借入残高については、「増加した」が 23.2%、「ほとんど変わっていない」が 28.4%、「減少した」が 46.3%となっている。

昨年調査の「増加した」21.0%、「ほとんど変わっていない」32.3%、「減少した」46.8%と比較すると、「増加した」と「減少した」がやや減少し、「ほとんど変わっていない」がやや増加しているが、概ね同様な分布になっている。

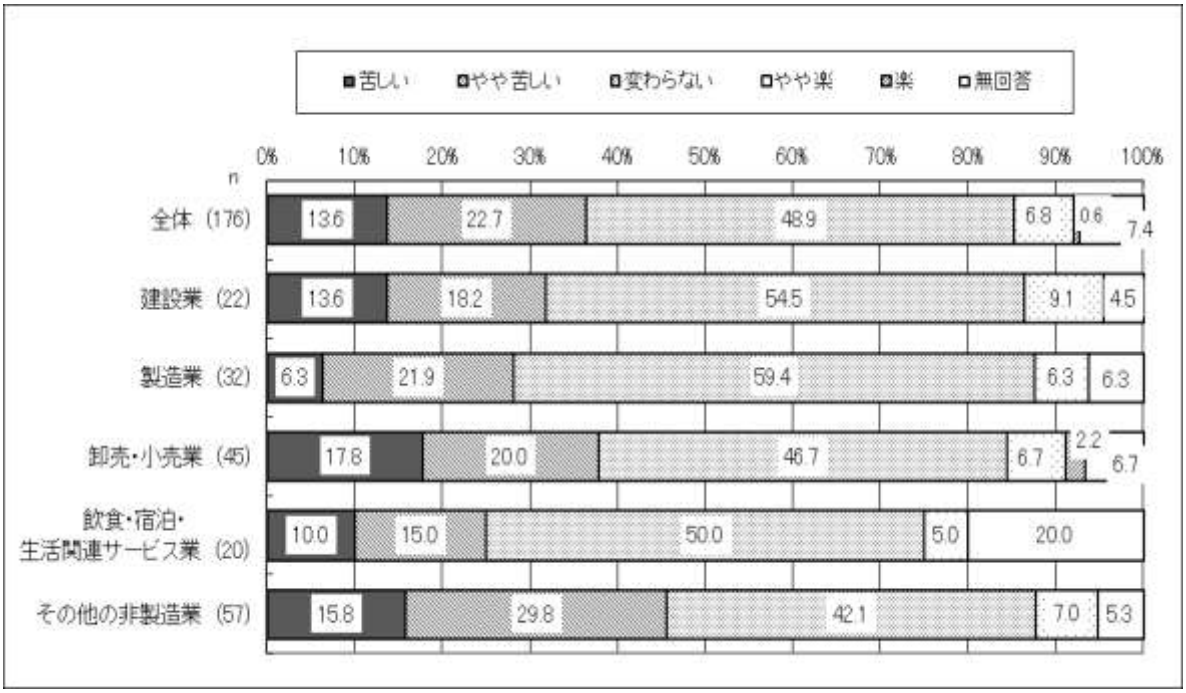
問 10 と問 10-1 の回答を見ると、「借入している」事業所比率は昨年の 56.7%から今回の 54.0%へと若干減少しているが、借入残高の増減については大きな変化は見られない。

問 11　昨年と比べて、貴事業所の資金繰りの状況はどのように変化しましたか。（○は１つ）



昨年と比べた事業所の資金繰りの状況は、「苦しい」が 13.6%、「やや苦しい」が 22.7%となっている。また、「楽」が 0.6%、「やや楽」が 6.8%、「変わらない」は 48.9%と半数近くになっている。「苦しい」と「やや苦しい」の合計は 36.3%で、「楽」と「やや楽」の合計の 7.4%を大きく上回り、市内事業者の資金繰りの苦しさが伺える。

一方で昨年調査では、「苦しい」と「やや苦しい」の合計は 43.8%、「楽」と「やや楽」の合計は 9.2%となっていた。「苦しい」の割合、「楽」の割合ともに減少しているが、「苦しい」割合の減少率が大きく、幾分改善が見られるが、『問 8　今後の事業展開の見通し』で見たように、多くの事業所が今後の事業展開を「現状維持」とみていることから、依然として資金繰りに苦しんでいる事業者が 1／3 強を占めているとはいえ、資金繰りを主要な経営課題と受け止める事業者が減少していることが想定される。



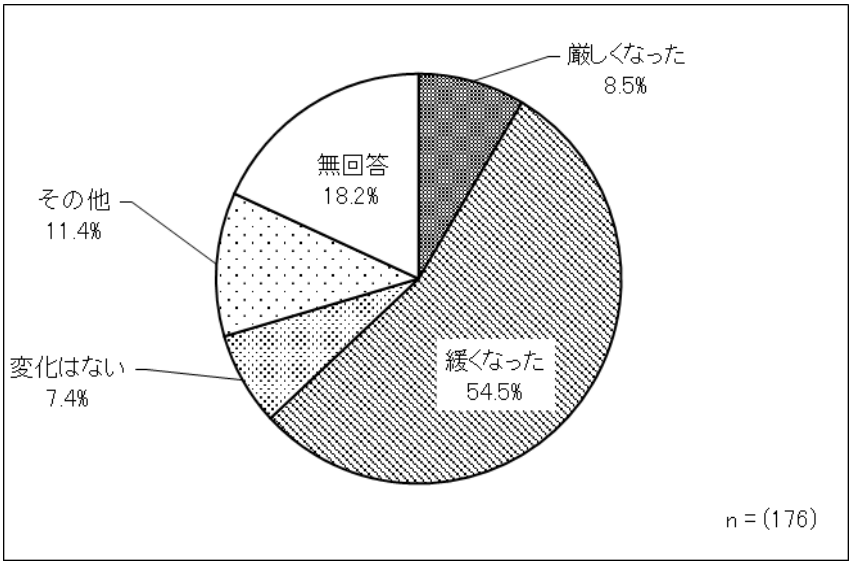
業種別に事業所の資金繰りの状況をみると、すべての業種で「変わらない」が最も多くなっている。

「苦しい」と「やや苦しい」の合計は全体平均 36.3%に対し、建設業 31.8%、製造業 28.2%、卸売・小売業 37.8%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 25.0%、その他の非製造業 45.6%となっている。一方「楽」は全体平均 7.4%に対し、建設業 9.1%、製造業 6.3%、卸売・小売業 8.9%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 5.0%、その他の非製造業 7.0%となっている。

「楽」は数値が小さく各業種ともほぼ平均並みであるが、その他の非製造業において「苦しい」・「やや苦しい」が 45.6%と多いのは、この分類に含まれる職種が多岐にわたり、運転資金・設備資金両面において資金需要が十分に満たされていない事業所が多いものと思われる。

問 12　昨年と比べて、金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。

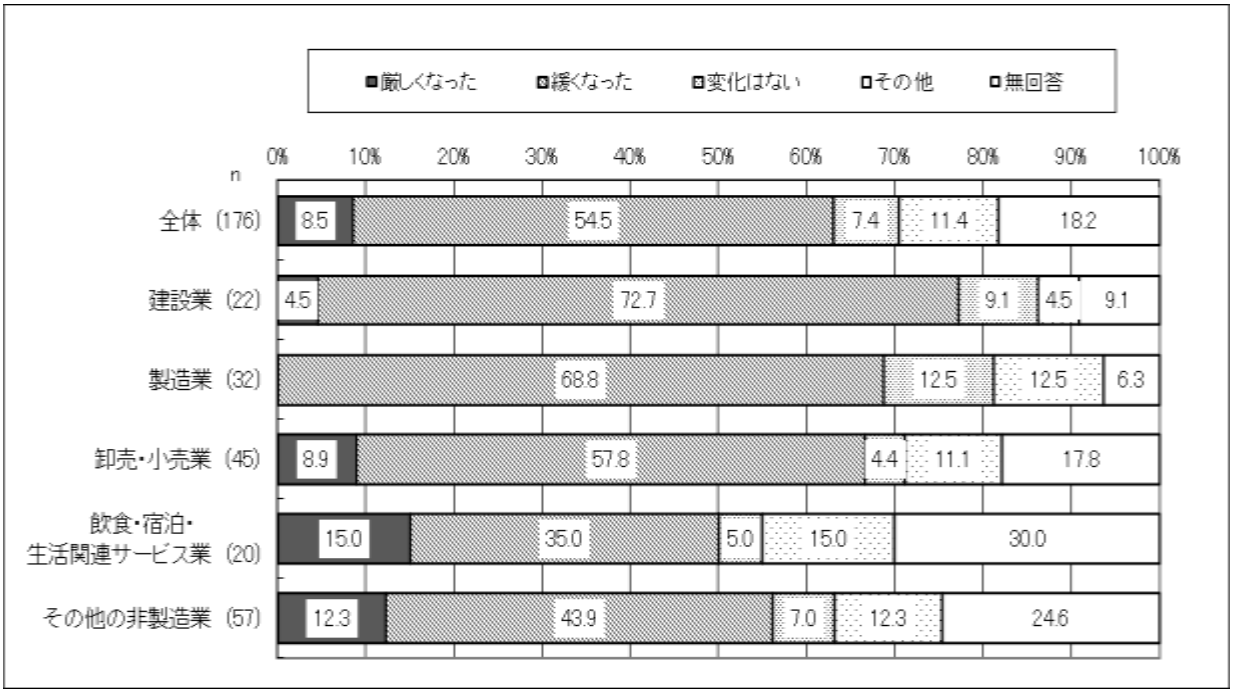
（○は１つ）



昨年と比べた金融機関等の貸出姿勢は、「緩くなった」が 54.5％と最も多く、続いて「その他」が 11.4％、「厳しくなった」が 8.5％、「変化はない」が 7.4％の順となっている。「無回答」は 18.2％となっている。「その他」と「無回答」の合計が 29.6％に達しているが、複数取引金融機関の間の姿勢の相違や、緩い・厳しい等という回答になじまない金融機関の貸出面での動向が、より強く事業所に影響を与えていること等が考えられる。

昨年調査でも、「緩くなった」が 51.6％と最も多く、ついで「その他」が 12.0％。「厳しくなった」が 7.8％、「変化はない」が 6.5％と、今回とほぼ同様の分布となっていたことから、この一年間、金融機関の貸出姿勢に大幅な変化はなかったことがうかがえる。

日本商工会議所が 2015 年 10 月 30 日に発表した「LOBO（早期景気観測）」においても、「中小企業の資金繰りについては、やや改善もしくは横ばい状況にある。」と明記されている。



業種別に昨年と比べた金融機関の貸出姿勢の状況をみると、すべての業種で「緩くなった」が最も多くなっているが、建設業 72.7%、製造業 68.8%、卸売・小売業が 57.8%と全体平均を上回っているのに対し、その他の非製造業 43.9%、飲食・宿泊・生活関連サービス業は 35.0%と低くなっている。

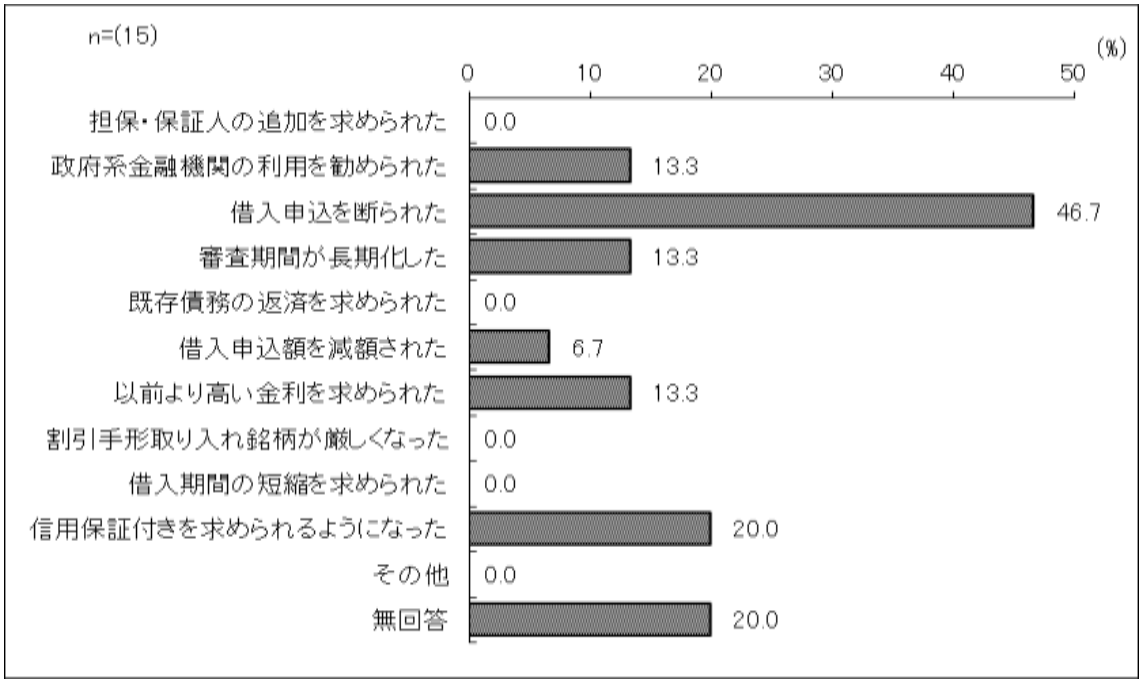
飲食・宿泊・生活関連サービス業は、平均及び他業種に比較し「緩くなった」の比率が 35.0%と最も小さく、「厳しくなった」の比率が 15.0%と最も大きくなっている。多様な職種を包含する業種であり、依然として金融機関から厳しい対応を要求されている事業所が少なくないこと等が考えられる。

総じて緩和傾向にあるとはいえ、業種によってはその緩和感に差がある様子がうかがえる。

（問 12 で「１　厳しくなった」とお答えの方にお聞きします。）

問 12－１　貸出姿勢が厳しくなったのは、具体的にはどのようなことですか。

次の中から選んでください。（○はいくつでも）

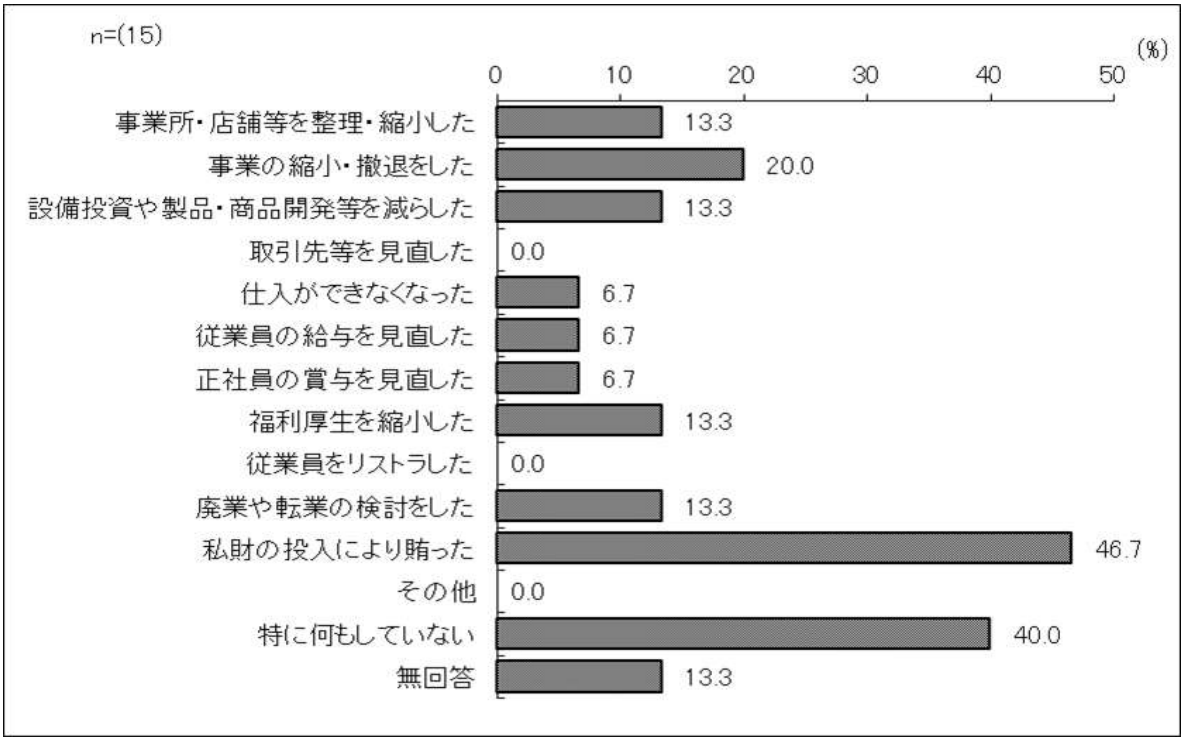


問 12 で貸出姿勢が「厳しくなった」と回答したのは、8.5%で、件数にして 15 件である。その具体的な内容で多いものは、「借入申込を断られた」46.7%（7 件）、「信用保証付きを求められるようになった」20.0%（3 件）、「政府系金融機関の利用を勧められた」、「審査期間が長期化した」、「以前より高い金利を求められた」がいずれも 13.3%（2 件）となっている。金融機関もすべての事業所に貸出を緩和しているのではなく、比率、件数は限られるが、依然として厳しい姿勢で事業所に対応している様子が伺える。

（問 12 で「１　厳しくなった」とお答えの方にお聞きします。）

問 12－２　厳しくなったことで、貴事業所はどのような対応を余儀なくされましたか。

次の中から選んでください。（○はいくつでも）



貸出が厳しくなったことで、事業所の対応としては以下の様に対応している。

まず事業主自身の対応として、「私財の投入により賄った」が 46.7%（7 件）と最も多い。ついで、「特に何もしていない」が 40.0%（6 件）、「事業の縮小・撤退をした」20.0%（3 件）となっている。営業的な対応としての「設備投資や製品・商品開発等を減らした」が 13.3%（2 件）、となっており、昨年見られた「取引先等を見直した」は無かった。

雇用面で昨年見られた施策のうち、「福利厚生を縮小した」は 13.3%（2 件）見られるが、「正社員の賞与を見直した」、「従業員の給与を見直した」はいずれも 6.7%（１件）にとどまっている。人件費でのコスト削減を図る動きが少なくなっている。

その他、「廃業や転業の検討をした」13.3%（2 件）も挙げられている。資金繰りの厳しさに対応し前向きの取組みを行っている事業所が少なく、全体として事業活動活性化が昨年ほどにはないように思われ、回答者の今後の動向が気になるところである。

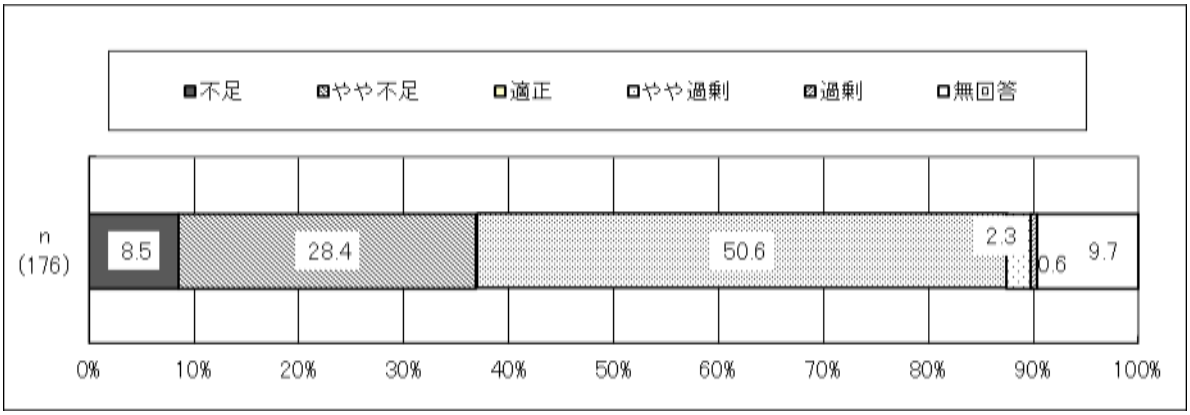
昨年調査と比較すると、「私財の投入により賄った」が 46.7%（7 件）、「特に何もしていない」が 40.0%（6 件）といずれも増加している。『問 8　今後の事業展開の見通し』で述べたように、

「現状維持」の見通しがこれまで以上に強い状況からすると、積極的な対応策を講じるという姿勢があまり見られない。次なる事業拡大に向けての体質改善のための方策というような、戦略性を感じさせる対応は講じられていないと思われる。

４．雇用の推移

問 13　貴事業所では現在、従業員の過不足はありますか。（それぞれ○は１つ）

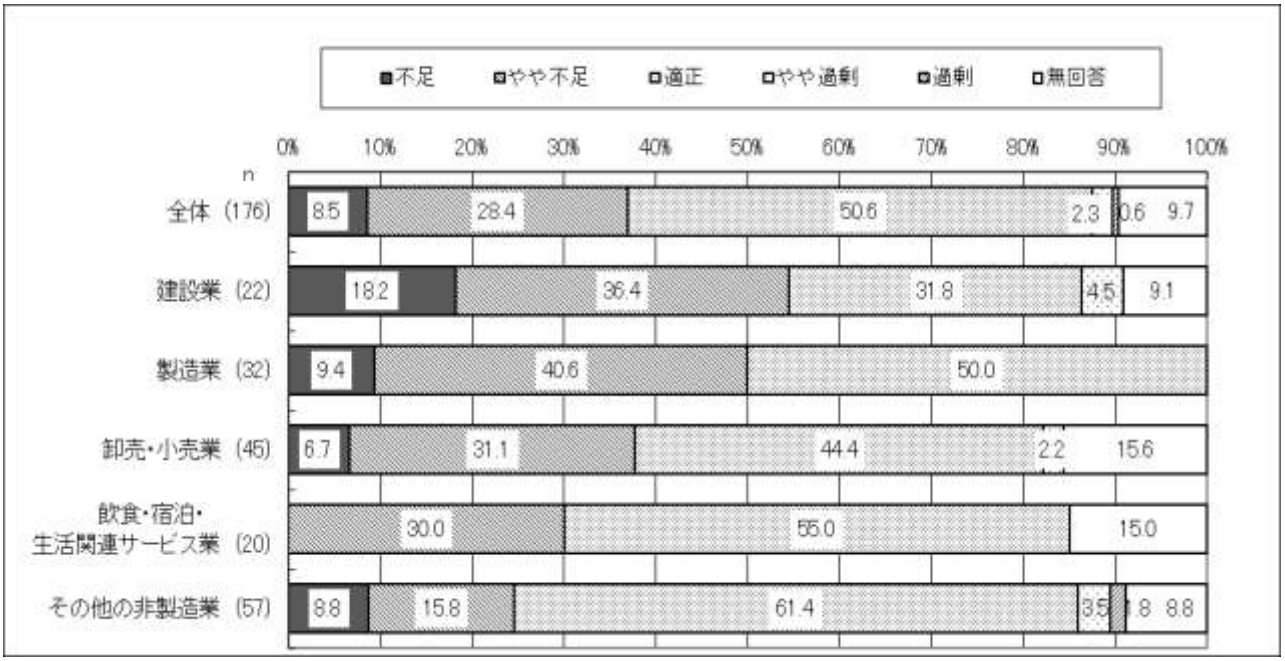
（１）正社員



正社員の過不足は、「適正」が 50.6％と最も多く、「やや不足」が 28.4％、「不足」8.5％となっている。また、「やや不足」と「不足」の合計は、36.9％で、「やや過剰」2.3％と「過剰」0.6％の合計の 2.9％と比べて圧倒的に多く、雇用における人手不足感が出ている。

なお、昨年調査では「やや不足」と「不足」の合計が 37.8％、「やや過剰」と「過剰」の合計が 4.2％であった。本年調査では昨年調査に対し、「不足」感は 0.9 ポイント減、「過剰」感は 1.3 ポイント減でほぼ横ばいであり、正社員の過不足感は前回と同様の傾向となっている。

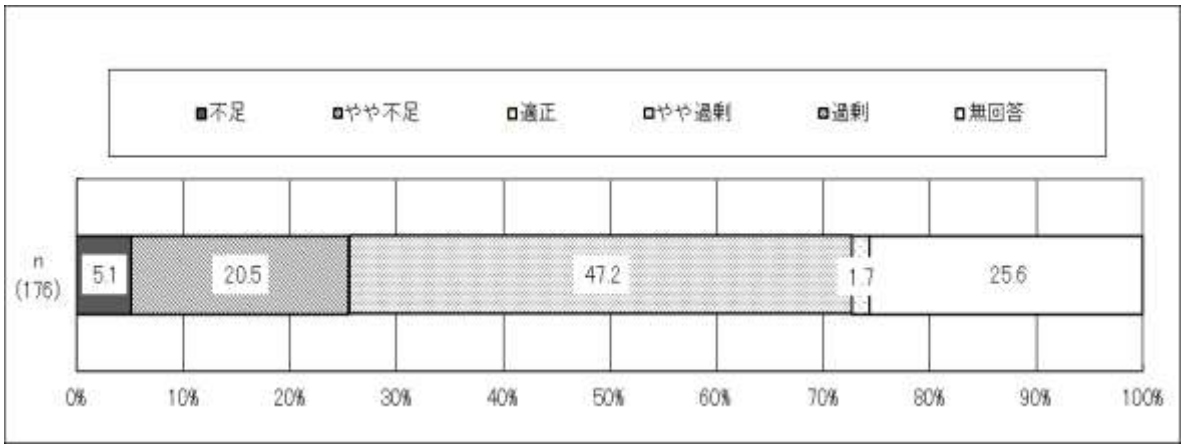
因みに、日本商工会議所が 2015 年 10 月 30 日に発表した「LOBO（早期景気観測）」においては、「従業員 DI はこの一年間更に上昇し、人手不足が顕在化している。」と報告されている。



業種別に正社員の過不足をみると、建設業では「不足」と「やや不足」の合計が 54.6%、製造業では同合計が 50.0%となり、回答事業者のほぼ半数が正社員の人手不足感があると回答している。一方で卸売・小売業は、「不足」6.7%、「やや不足」31.1%、「やや過剰」2.2%、「過剰」0.0%、飲食・宿泊・生活関連サービス業では、「不足」0.0%、「やや不足」30.0%、「やや過剰」、「過剰」とも 0.0%、その他の非製造業において、「不足」8.8%。「やや不足」15.8%、「やや過剰」3.5%、「過剰」1.8%となっており、全業種に亘って人材不足感が強くなっている。

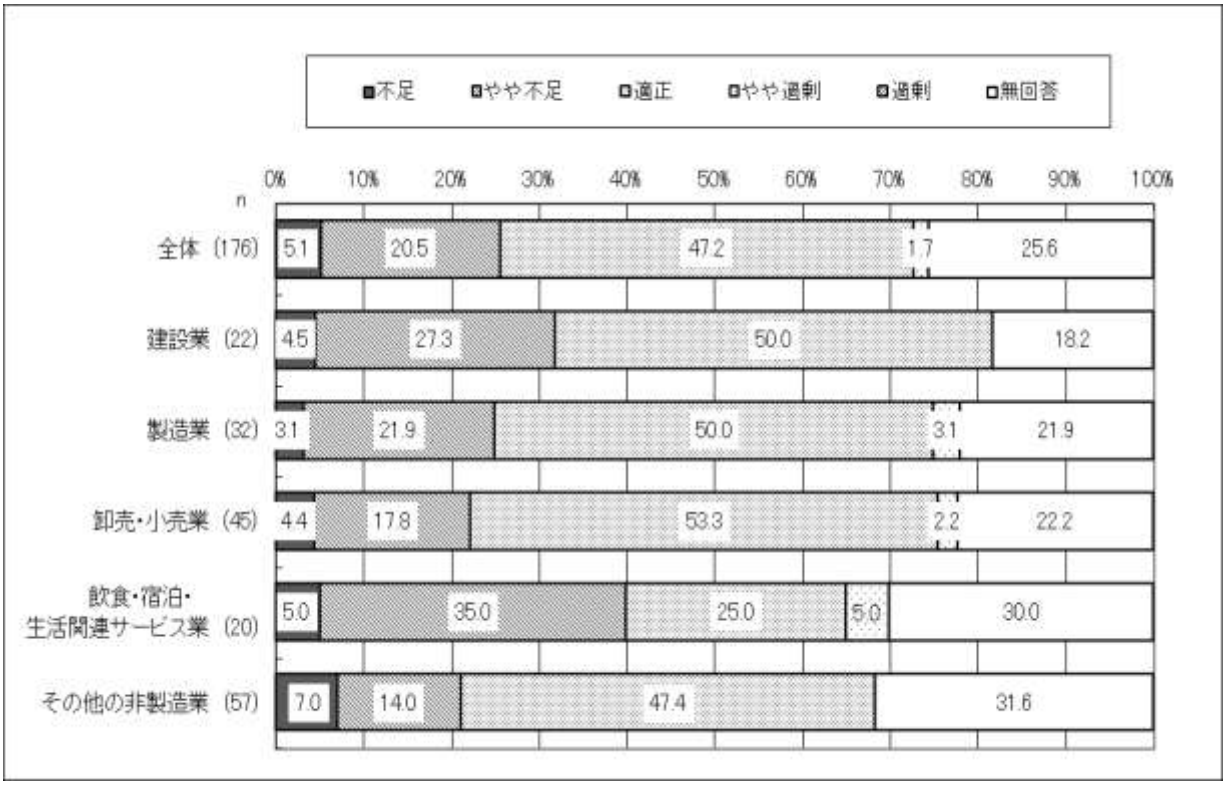
昨年調査結果と比べると、建設業、製造業、卸売・小売業においては一層人手不足感が強まっており、飲食・宿泊・生活関連サービス業とその他の非製造業においては人手不足感がやや低下している。

（２）非正規社員（契約社員、パート・アルバイト、派遣労働者　等）



非正規雇用の過不足は、「適正」が 47.2%と最も多く、「やや不足」と「不足」の合計が 25.6%、「やや過剰」と「過剰」の合計が 1.7%となっている。25.6%が無回答であるが非正規社員についても不足感が顕在化している。

なお、昨年調査では「やや不足」と「不足」の合計が 29.0%、「やや過剰」と「過剰」の合計が 4.1%となっている。本年度調査結果では、昨年調査に比べて「やや過剰」と「過剰」を合わせた“過剰感”が 2.4 ポイント減となっていて、「やや不足」と「不足」を合わせた“不足感”は、3.4 ポイント減となっており、不足感も過剰感も解消される傾向となっている。

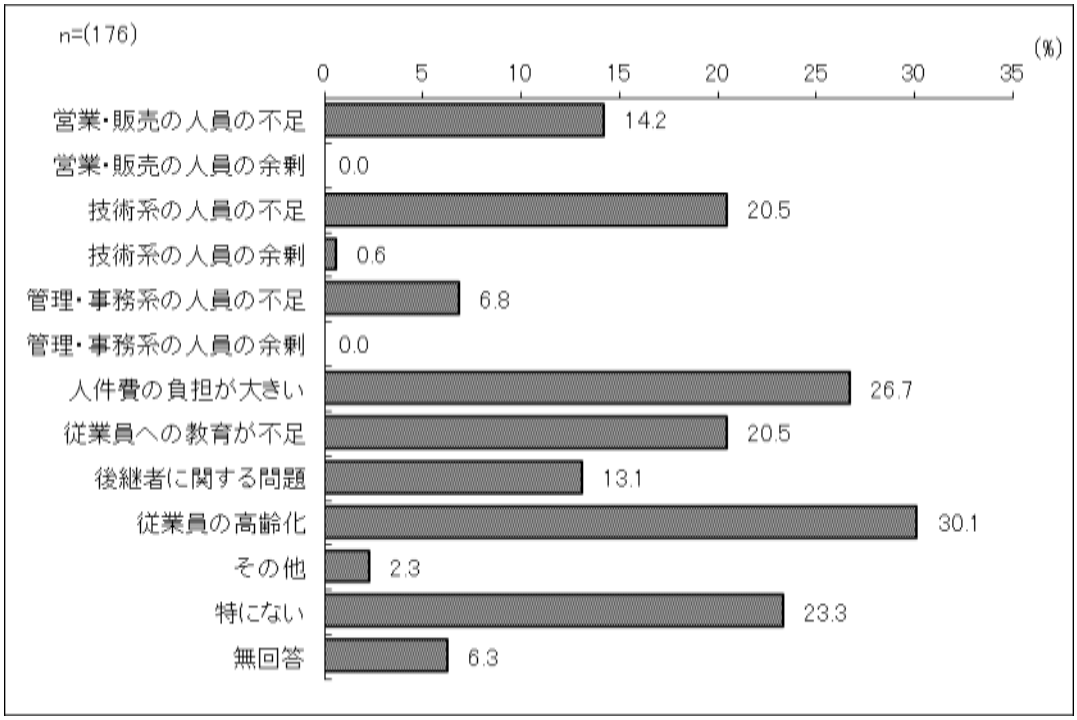


業種別に非正規雇用の過不足をみると、飲食・宿泊・生活関連サービス業を除くすべての業種で「適正」が最も多くなっている。また、「不足」と「やや不足」の合計は、全体平均が 25.6%に対して、建設業 31.8%、製造業 25.0%、卸売・小売業 22.2%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 40.0%、その他の非製造業 21.0%となっている。また、「やや過剰」と「過剰」の合計は、全体平均が 1.7%に対して、建設業 0.0%、製造業 3.1%、卸売・小売業 2.2%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 5.0%、その他の非製造業 0.0%となっており、特に、建設業と飲食・宿泊・生活関連サービス業において非正規雇用の人手不足が顕在化している。なお、その他の非製造業は、非正規雇用の人手不足感が最も低い結果となっている。

昨年調査結果との比較においては、業種別では概ね同様な傾向にある。

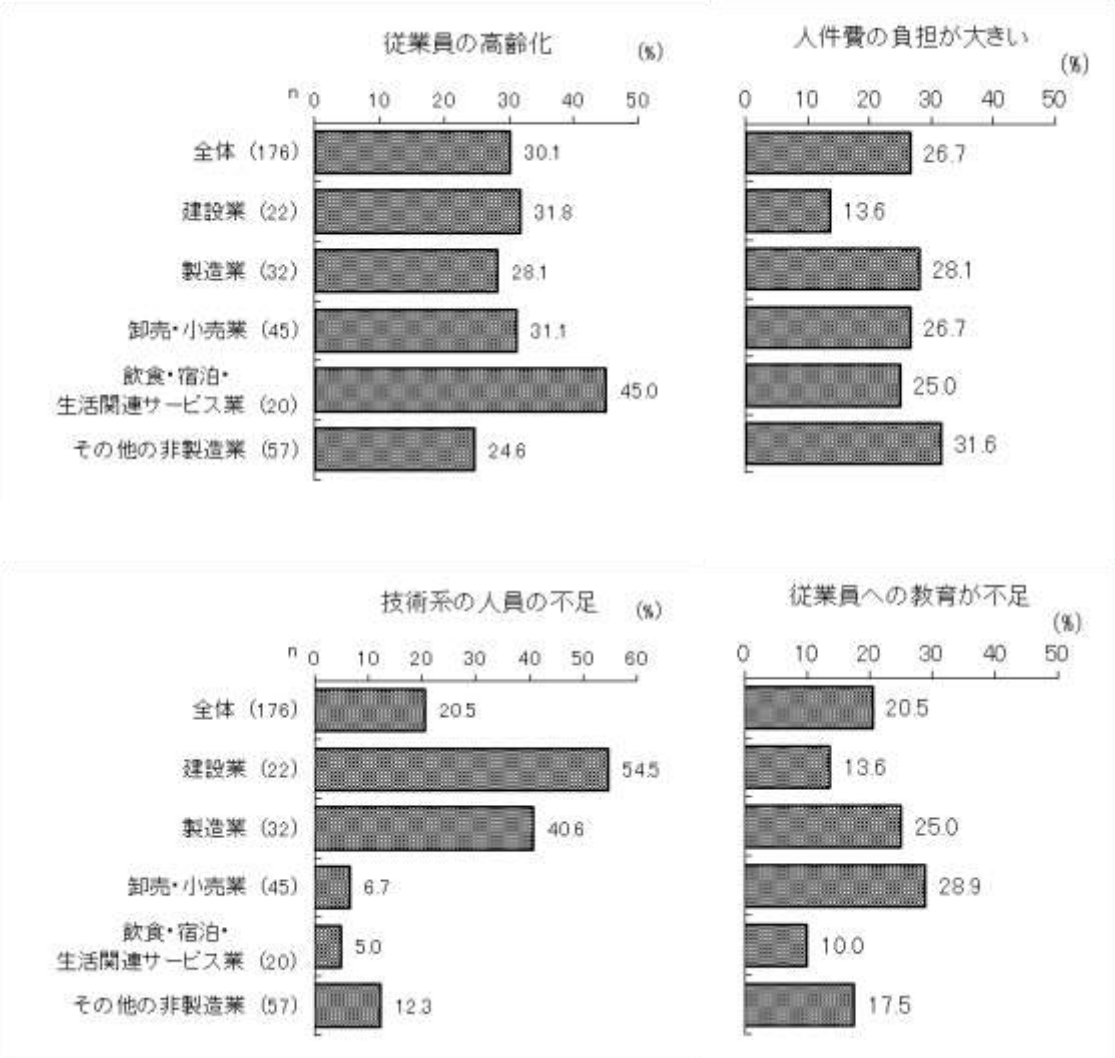
前述の正社員の過不足状況と本問の非正規社員の過不足状況を勘案すると、建設業と製造業は正社員に対する人手不足感を抱き、飲食・宿泊・生活関連サービス業では非正規雇用に不足感を抱く傾向が顕著であることが分かる。

問 14　貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。（○はいくつでも）



人材に関する問題点で回答が多いのは「特にない」23.3%を除き、順に「従業員の高齢化」30.1%、「人件費の負担が大きい」26.7%、「技術系の人員の不足」20.5%、「従業員への教育が不足」20.5%となっている。他にも人手不足の問題として「営業・販売の人員の不足」14.2%、「管理・事務系の人員の不足」6.8%が挙げられる一方で、「後継者に関する問題」13.1%も挙げられている。人手不足を指摘する一方で人件費や人材育成での悩みを抱える事業所が多く、従業員の雇用に関わる根深い悩みがあることが伺える。

なお、昨年調査でも同様な傾向となっており、定年延長・継続雇用に限らず、技能伝承やノウハウ・知見の有効活用などシニア人材活用の対策等が急がれる。



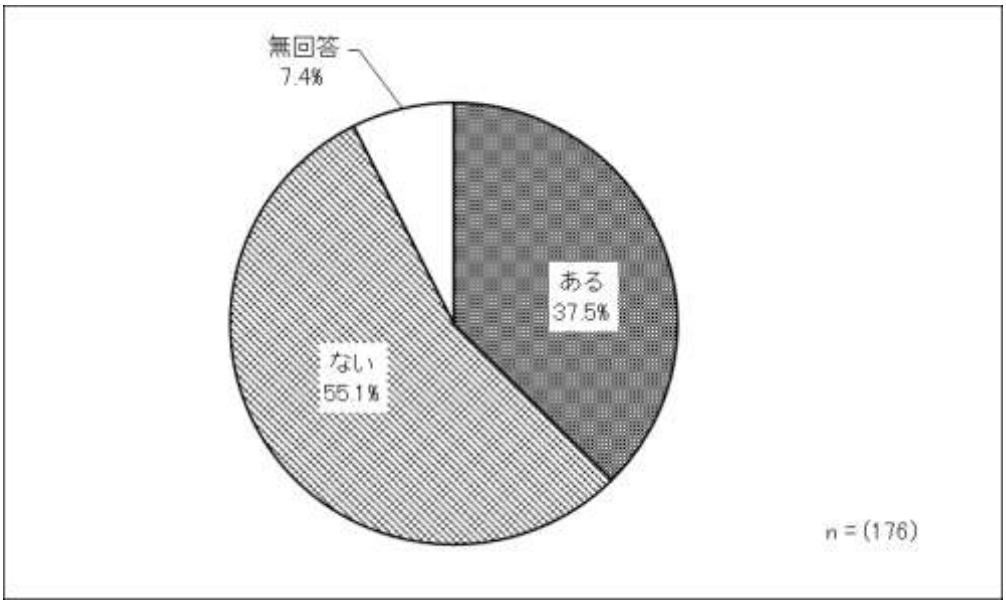
「従業員の高齢化」を業種別にみると、飲食・宿泊・生活関連サービス業が 45.0%と最も高くなっている。建設業が 31.8%、卸売・小売業が 31.1%、製造業が 28.1%、その他の非製造業においても 24.6%と全業種にわたって「従業員の高齢化」が問題視されている。

「人件費の負担が大きい」を挙げられているのは、その他の非製造業 31.6%、製造業 28.1%、卸売・小売業 26.7%の順に多い。

「技術系の人員の不足」では、建設業 54.5%と製造業 40.6%が突出している。

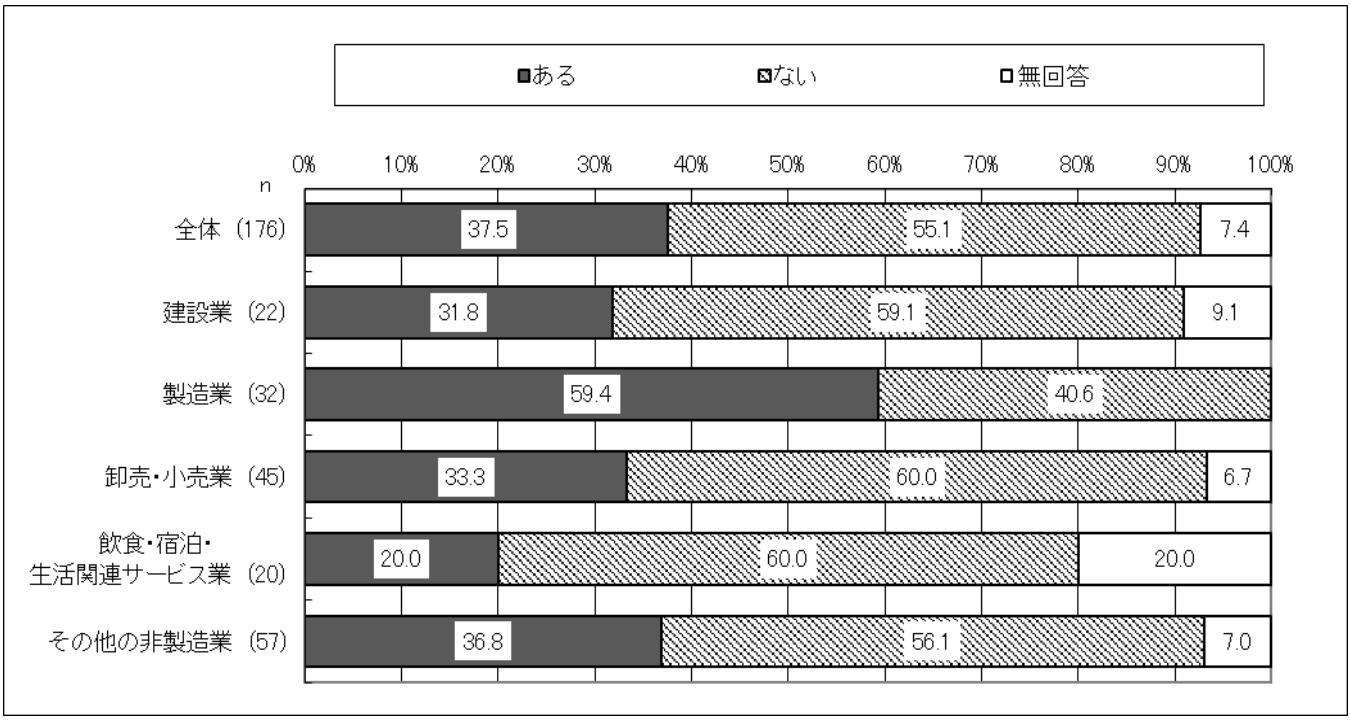
「従業員への教育が不足」では、卸売・小売業の 28.9%、製造業 25.0%の回答が際立っている。

問 15　今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性はありますか。（○は１つ）



今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性は「ある」が 37.5%で、「ない」が 55.1%となっている。

昨年調査では、「ある」が 39.2%、「ない」が 53.9%となっていて、市内事業所が今後、新たな雇用または削減に対する意向が若干弱まる傾向となっている。

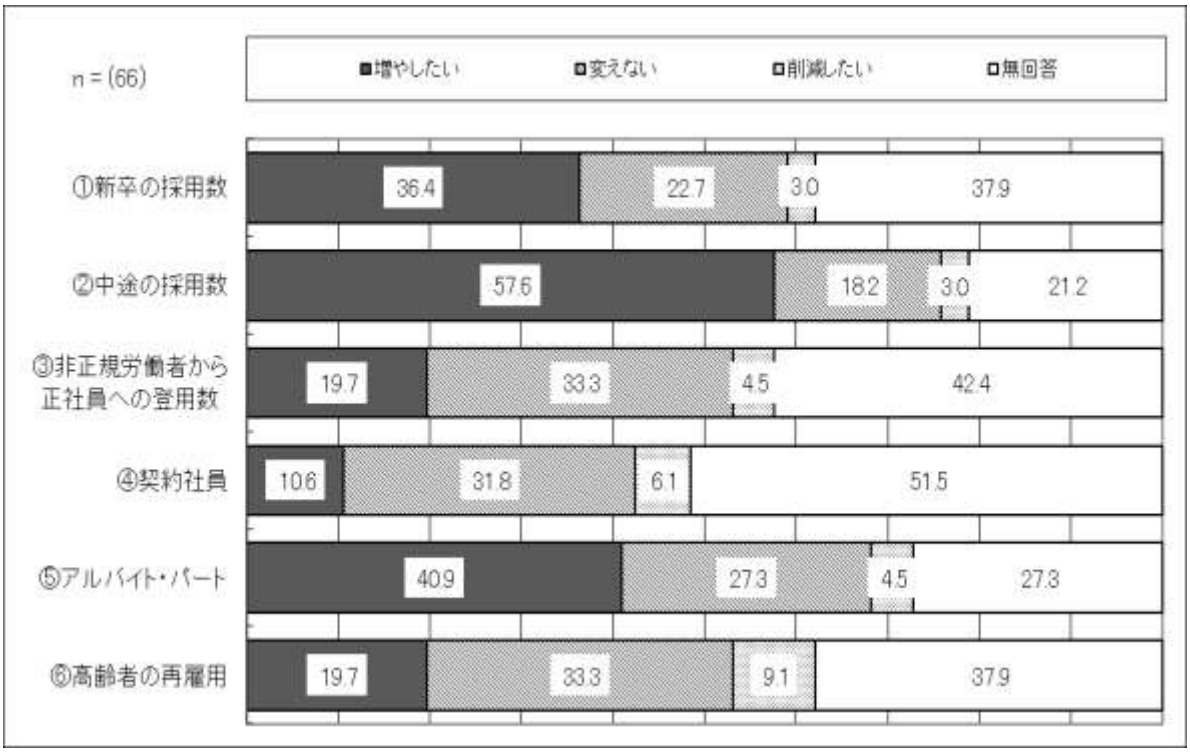


今後３年間、従業員の雇用と削減の可能性を業種別にみると、製造業を除くすべての業種で「ない」が「ある」より多くなっている。唯一、製造業においては、「ある」が 59.4%、「ない」が 40.6%となり、「ある」が「ない」を上回っている。

昨年調査結果と比べて、業種別における傾向は変わっていない。

（問 15 で「１　ある」とお答えの方にお聞きします。）

問 15－１　雇用または削減を行う際の考えとして、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

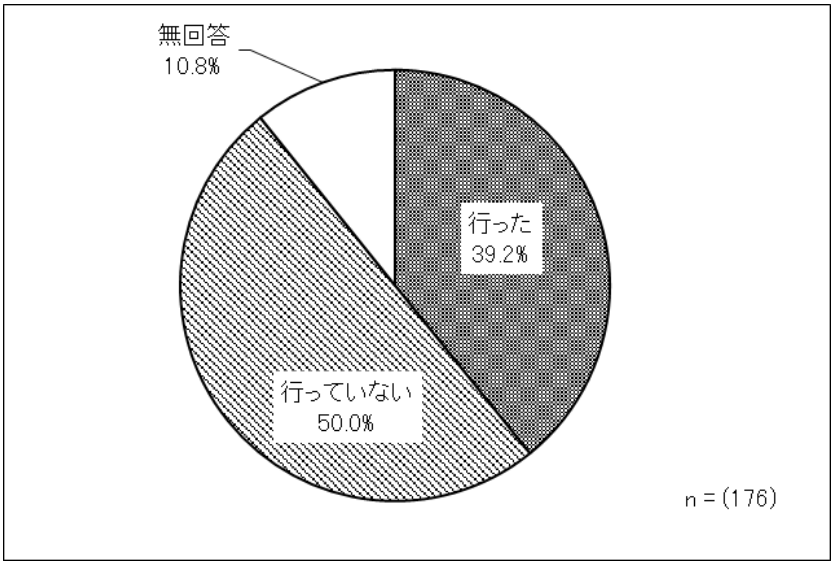


雇用または削減を行う際の考えは、上図をみると一目瞭然で、すべての項目において「増やしたい」が「削減したい」を大幅に上回っている。そのため問 15 での“今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性”とは、市内事業所が雇用を「増やしたい」意向が強まっていると理解できる。

「増やしたい」のは、多い順に「中途の採用数」57.6%、「アルバイト・パート」40.9%、「新卒の採用数」36.4%となっている。このことは、短期的な人手不足は「アルバイト・パート」で賄うが、中長期的には中途や新卒で正社員の採用を図る意向と考えられ、雇用の底堅さが顕在化してきたと思われる。

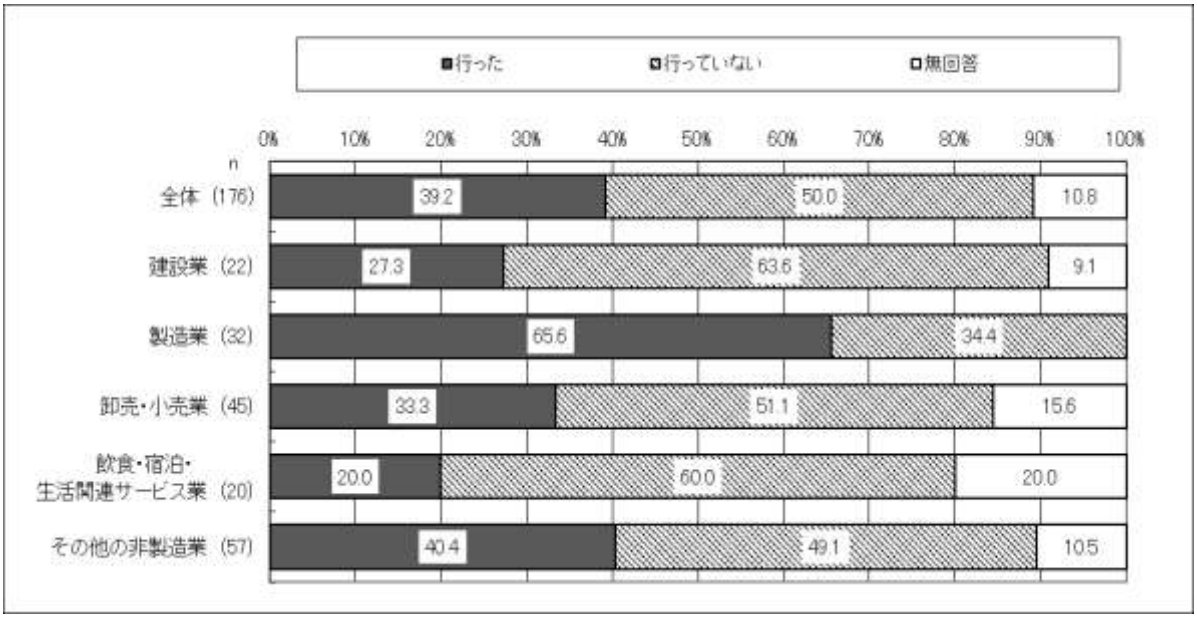
昨年調査結果と比較しても同様傾向にあり、人材確保が困難な多くの中小企業・小規模事業所が新卒採用の意向を示していることは、市内従業者の増加とともに若返りも期待でき、今後の地域経済の活性化も期待できる。

問 16 過去３年間に従業員を新たに雇用または削減しましたか。（○は１つ）



過去３年間の従業員の雇用または削減については、「行った」が 39.2%、「行っていない」が 50.0%となり、「行っていない」が「行った」を 10.8 ポイント上回っている。

但し、昨年調査では、「行った」が 43.3%（4.1 ポイント減少）、「行っていない」が 50.2%（0.2 ポイント減少）となっており、この１年間で雇用または削減の動きは若干、沈静化していることが推察できる。

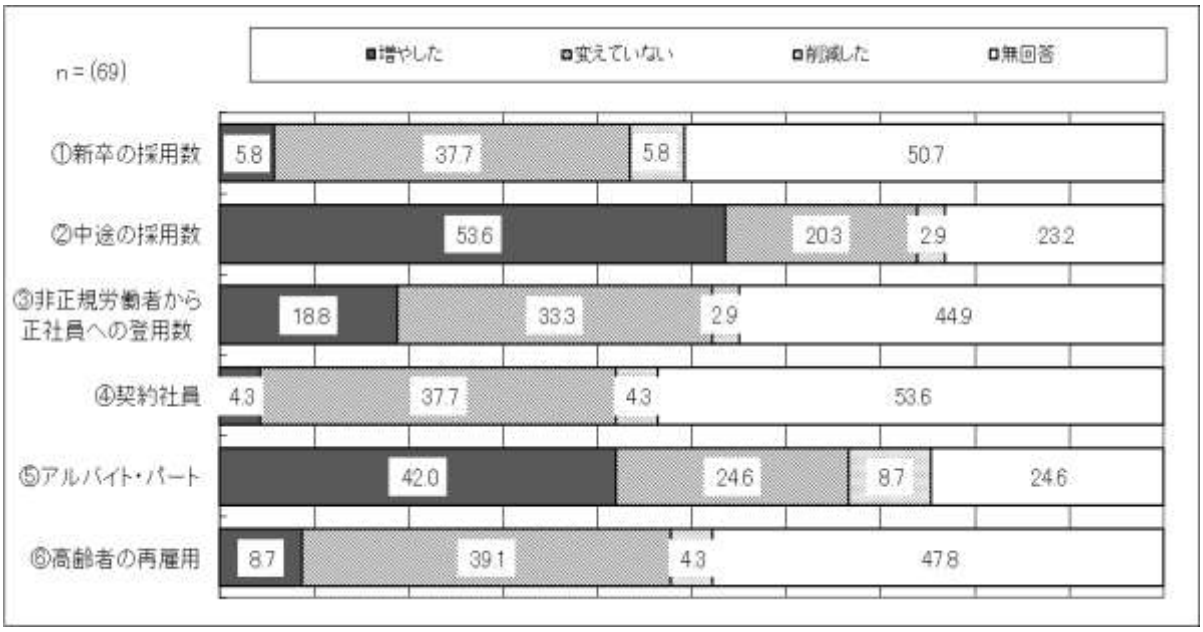


過去３年間の従業員の雇用または削減を業種別にみると、「行った」は製造業が 65.6%と最も多く、その他の非製造業 40.4%、卸売・小売業 33.3%と続いている。問 15 と同様に製造業を除くすべての業種で「行っていない」が多くなっている。唯一、製造業のみが「行った」が「行っていない」を上回っており、製造業の雇用に関わる動きが大きいことが伺える。

昨年調査結果と比べると、飲食・宿泊・生活関連サービス業において「行った」が昨年より 25.0 ポイント低下した以外、他の業種においては同様の傾向にある。

（問 16 で「１　行った」とお答えの方にお聞きします。）

問 16－１　どのような雇用または削減ですか、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。



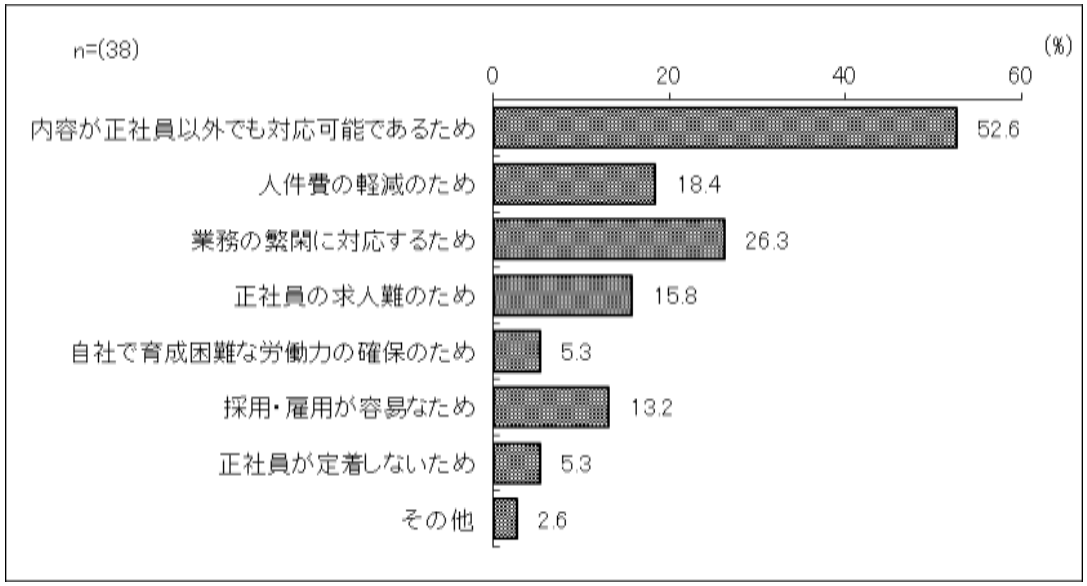
過去３年間の従業員の雇用または削減を「行った」と回答した事業所の雇用または削減実績を聞いた。概ねすべての項目において「増やした」が「削減した」を上回っている。そのため問 16 の“過去 3 年間に従業員を新たに雇用または削減した”市内事業者の大半は雇用を「増やした」ことと理解できる。

「増やした」のは、多い順に「中途の採用数」53.6%、「アルバイト・パート」42.0%となっている。一方で「削減した」では、「アルバイト・パート」が 8.7%、「新卒の採用数」が 5.8%、「契約社員」が 4.3%となっており、新規雇用する反面、アルバイト・パートは流動性が高いことや中途採用者の定着困難などの雇用を取り巻く課題が内在しているものと推察できる。

昨年調査結果と比べると、「高齢者の再雇用」において、「増やした」が 12.9 ポイント下がり、「削減した」が 4.3 ポイント増加しており、景況感の足踏み状態により、高齢者の再雇用に影響が出ているものと考える。

（問 16－１の④、⑤、⑥で１つでも「１　増やした」に○をつけた方にお聞きします。）

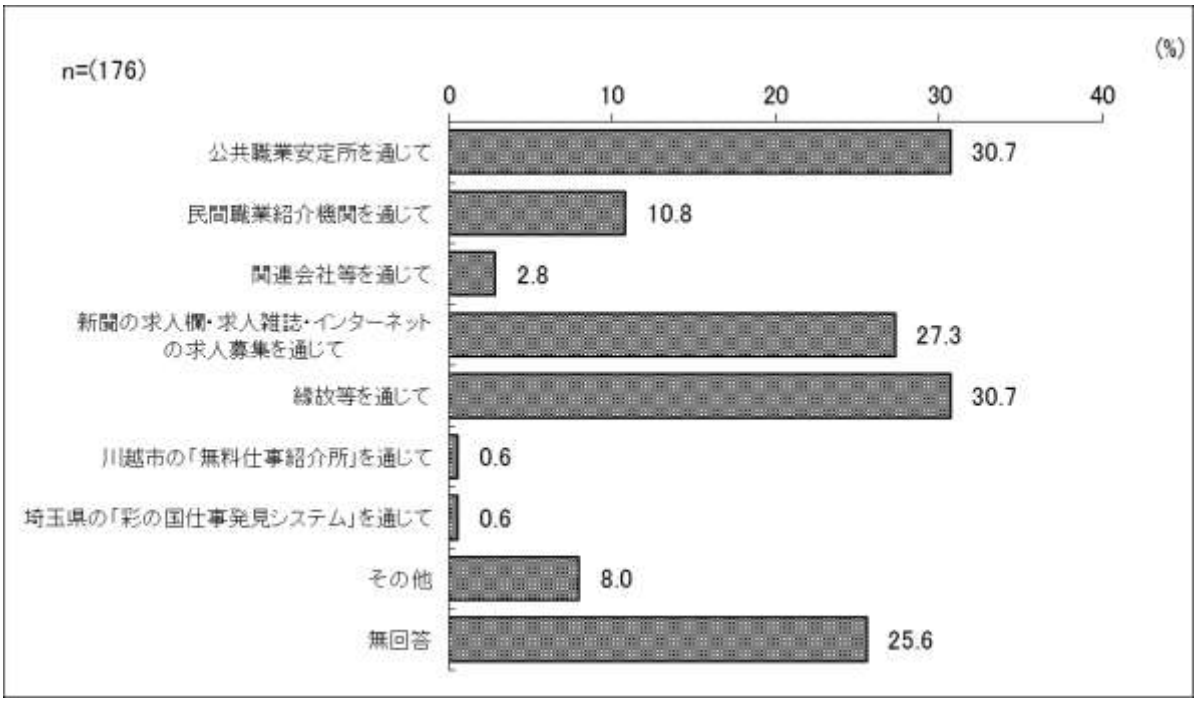
問 16－１－２　非正規雇用を増やした主な要因をお選び下さい。（○はいくつでも）



問 16－１の④、⑤、⑥で１つでも「１　増やした」に○をつけた回答は全体で 38 件である。その中で非正規雇用を増やした主な要因として回答が多いのは、順に「内容が正社員以外でも対応可能であるため」52.6%、「業務の繁閑に対応するため」26.3%、「人件費の軽減のため」18.4%、「正社員の求人難のため」15.8%、「採用・雇用が容易なため」13.2%となっている。

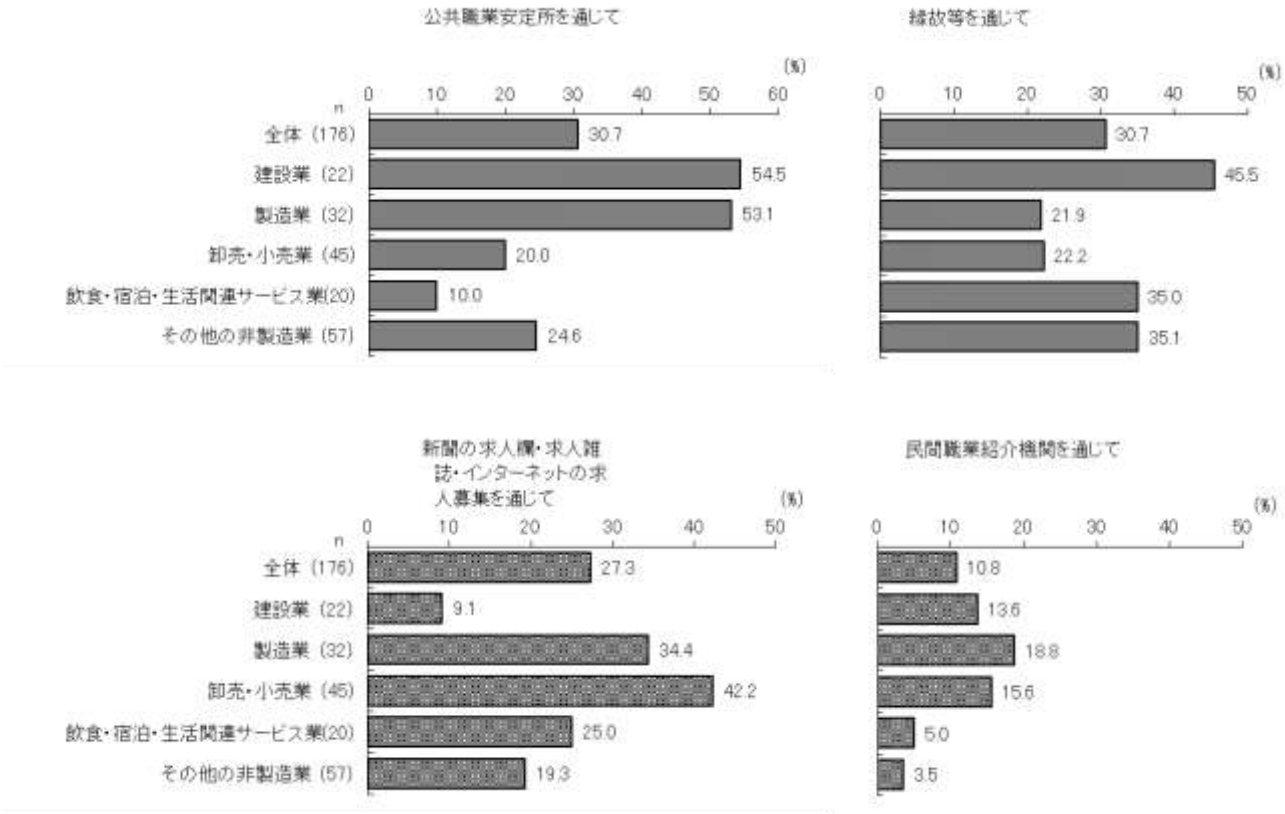
昨年調査結果と比べると、「内容が正社員以外でも対応可能であるため」が 9.4 ポイント増加したことと若干の順位の変動があることを除き、同様な傾向である。

問 17　貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。
（○はいくつでも）



従業員採用の手段は、回答の上位項目が「公共職業安定所を通じて」が 30.7%、「縁故等を通じて」が 30.7%、「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」が 27.3%となっている。また、「川越市の「無料職業紹介所」を通じて」と「埼玉県の「彩の国仕事発見システム」を通じて」はそれぞれ 0.6%しかなかった。これら公的機関の活用度は「公共職業安定所を通じて」を除いて、極めて低い傾向にある。

なお、昨年調査では、「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」が 32.7%、「縁故等を通じて」が 30.4%、「公共職業安定所を通じて」が 22.6%、となっており、昨年調査結果と概ね同様の傾向である。

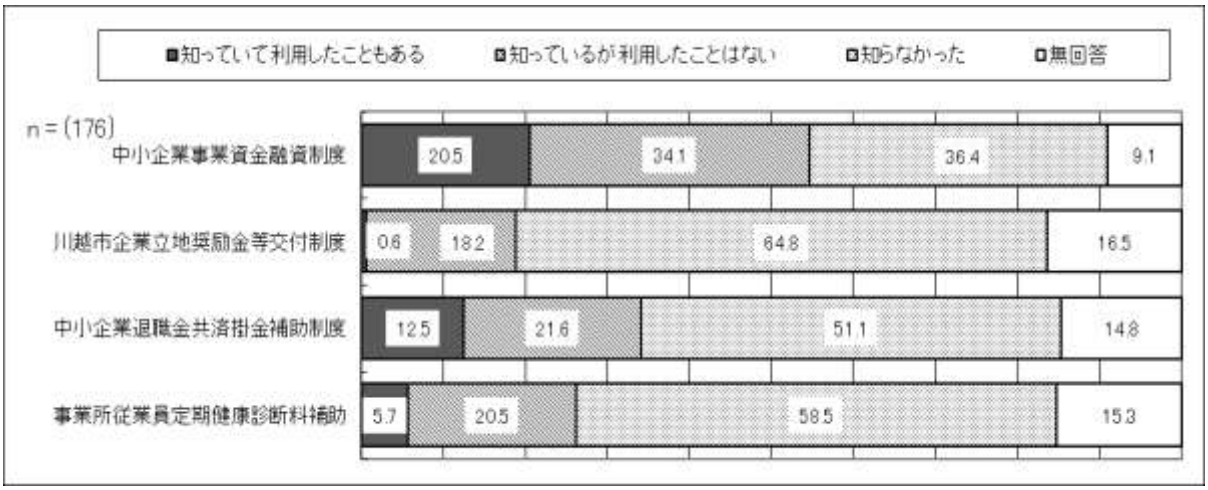


従業員採用の手段を業種別にみると、「縁故等を通じて」は、昨年同様、どの業種も総じて高めである。また、「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」は、建設業を除く全業種にわたって高い比率を示している。

「公共職業安定所を通じて」は、建設業 54.5%と製造業 53.1%が突出しており、全業種で昨年調査と比較して増えている。市内事業者の求人は、民間の各種メディア（新聞・雑誌、インターネット)、縁故等の事業者のネットワークを活用する傾向が増大する中、公的機関である公共職業安定所（ハローワーク）の活用度合いが高まってきている。

５．行政の支援策

問 18　川越市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。これらの制度についてご存知でしたか。該当の番号に○をしてください。また、利用経験、今後の利用希望についても併せてお答えください。
（下記の制度は平成２７年４月１日現在の制度です。）



（１）認知度・利用経験

中小企業事業資金融資制度については、「知っている」(※1) が 54.6%と全体の半数以上に達しているが、「知っていて利用したこともある」は 20.5%となっている。他の支援制度に比べ認知度の高い制度であるが、「知っている」と回答した中で実際の利用率は 4 割弱にとどまっている。

川越市企業立地奨励金等交付制度は「知っている」が 18.8%にとどまり、「知っていて利用したこともある」は 0.6%に過ぎない。他の支援制度に比べて認知度も活用度も低く、制度の有利性、使い勝手等について見直しを検討する必要があると思われる。

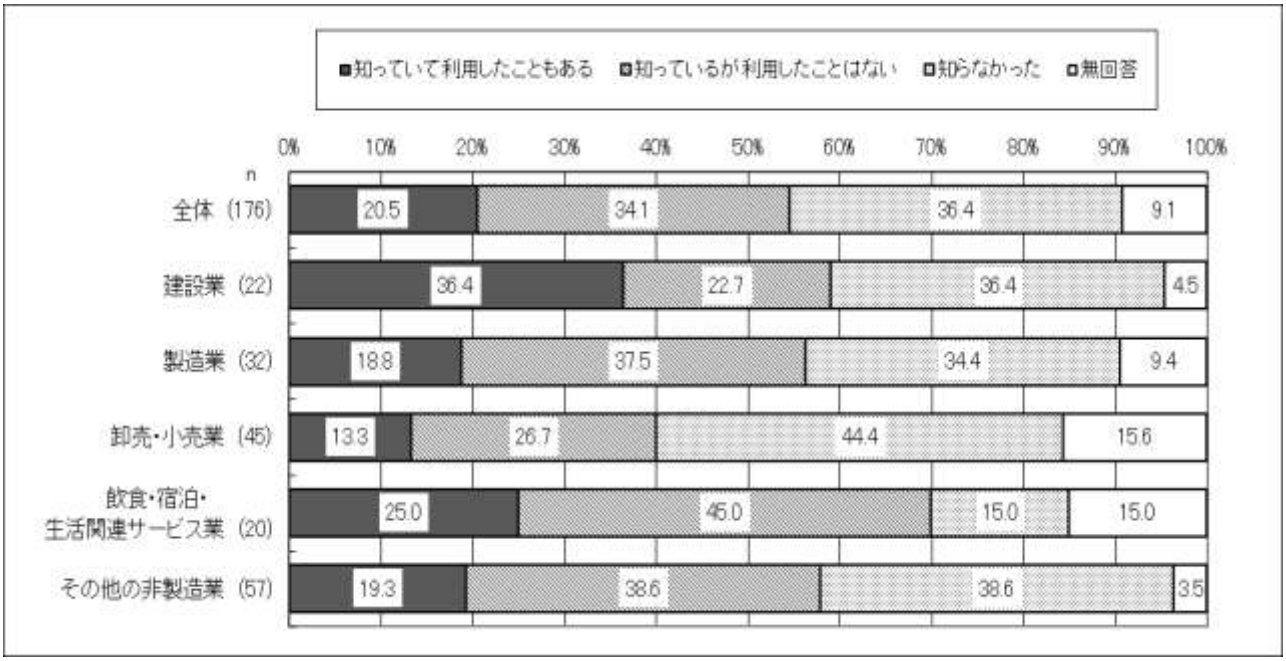
中小企業退職金共済掛金補助制度は「知っている」が 34.1%で「知っていて利用したこともある」が 12.5%となっており、「知っている」の回答者の利用割合も高いが、「知らなかった」が 51.1%を占めていることから、認知度向上の余地が残されている。

事業所従業員定期健康診断料補助は、「知っている」が 26.2%、「知っていて利用したこともある」は 5.7%にとどまっており、川越市企業立地奨励金等交付制度に続いて低い水準となっている。

なお、全ての支援制度において昨年調査と比べても「知っている」が減少しており、引き続き認知度向上への努力が必要と思われる。

（※１）「知っている」は「知っていて利用したこともある」と「知っているが利用したことはない」の合計を言う。以下同じ。

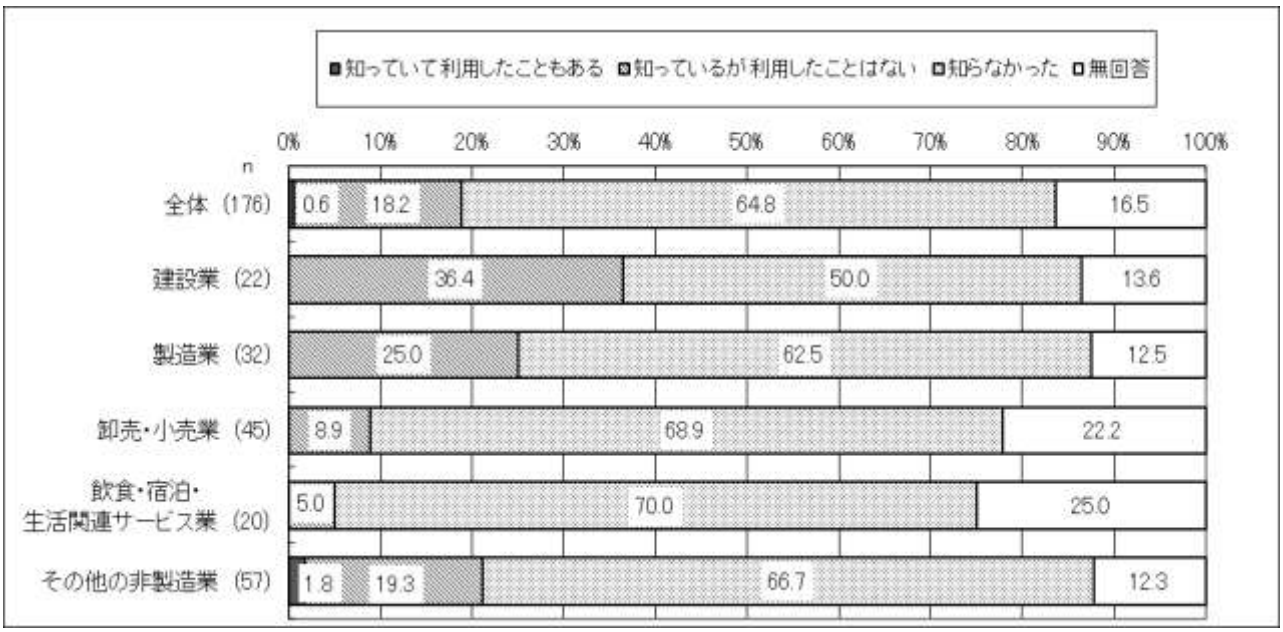
中小企業事業資金融資制度　「業種別」



建設業では「知っている」が 59.1%と比較的高く、かつ「知っていて利用したこともある」が 36.4%に達している。製造業は「知っている」が 56.3%であるが、「知っていて利用したこともある」は 18.8%にとどまっている。卸売・小売業は「知っている」が 40.0%、「知っていて利用したこともある」が 13.3%と業種別で最も低い数値となっている。飲食・宿泊・生活関連サービス業は「知っている」が 70. 0%と業種別では最も高い数値となっている。「知っていて利用したこともある」も比較的高く 25.0%となっている。その他の非製造業は「知っている」が 57.9%、「知っていて利用したこともある」が 19.3%とほぼ平均並みとなっている。

中小企業事業資金融資制度は、地域の中小企業向けの有効な資金調達の制度であり、いずれの業種においてもさらなる認知度・利用度向上の努力が必要と考える。

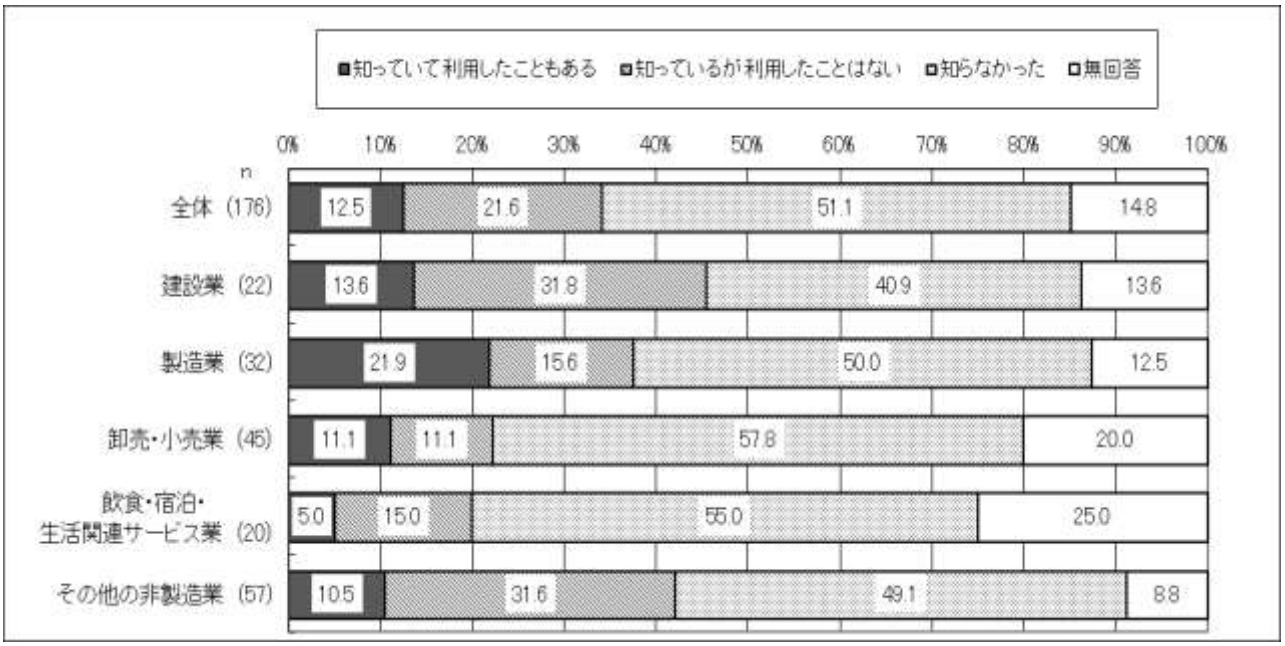
川越市企業立地奨励金等交付制度　「業種別」



建設業において「知っている」が 36.4%と認知度が最も高く、続いて製造業が 25.0%、その他の非製造業 21.1%、卸売・小売業 8.9%となっており、飲食・宿泊・生活関連サービス業が最も低く 5.0%となっている。その他の非製造業において「知っていて利用したこともある」が 1.8%となっている他は、いずれの業種も利用実績がない。昨年調査同様、本制度の認知度、活用実績が低い結果となっている。

景気回復基調にあると言われながらも事業者の投資意欲に旺盛さが欠ける等、制度の周知方法の見直しとともに、川越市での企業立地へのモチベーションが働くような対策が肝要と考える。

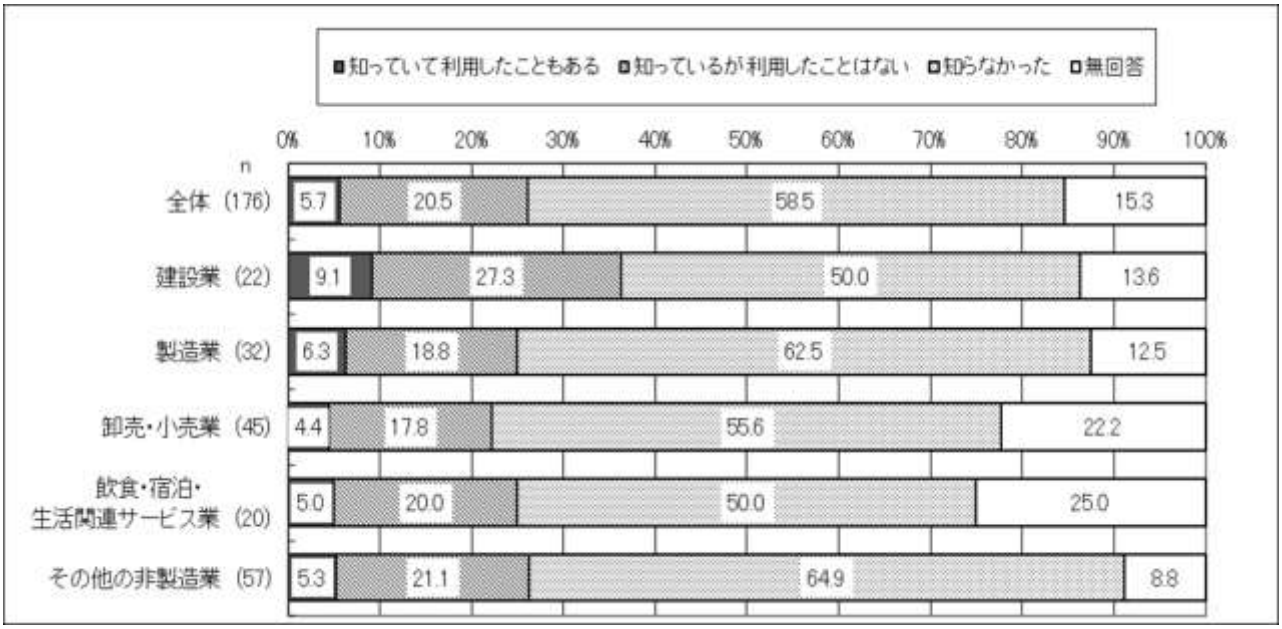
中小企業退職金共済掛金補助制度　「業種別」



建設業は、「知っている」が 45.4%で「知っていて利用したこともある」が 13.6%となっている。製造業は「知っている」が 37.5%で「知っていて利用したこともある」が 21.9%と「知っている」と回答した事業者の 6 割以上が利用している。卸売・小売業は、「知っている」が 22.2%で「知っていて利用したこともある」がその半数の 11.1%となっている。飲食・宿泊・生活関連サービス業は、「知っている」が 20.0%にとどまるが、「知っていて利用したこともある」は 5.0%となっている。その他の非製造業は、「知っている」が 42.1%で、「知っていて利用したこともある」は 10.5%となっている。

業種別では飲食・宿泊・生活関連サービス業において昨年調査結果に比べて「知っている」が 5.0 ポイント上昇した以外は、総じて制度の認知度が低くなっている。

事業所従業員定期健康診断料補助　「業種別」



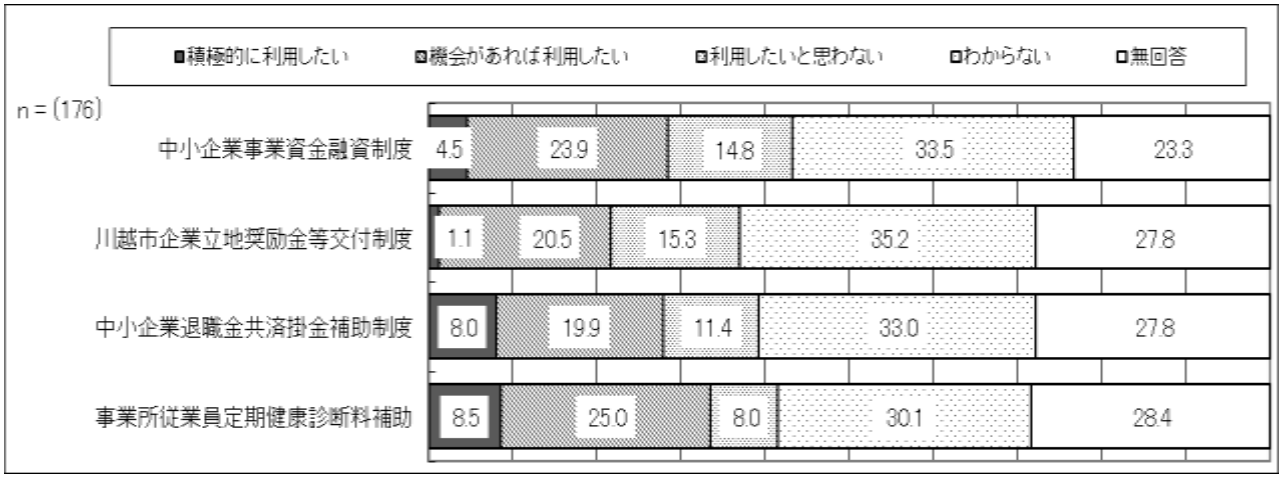
建設業は、「知っている」が 36.4%で、このうち「知っていて利用したこともある」が 9.1%となっている。製造業は、「知っている」が 25.1%で、「知っていて利用したこともある」が 6.3%となっている。卸売・小売業は、「知っている」が 22.2%で、「知っていて利用したこともある」が 4.4%となっている。飲食・宿泊・生活関連サービス業は、「知っている」が 25.0%で、「知っていて利用したこともある」は 5.0%にとどまっている。

その他の非製造業は「知っている」が 26.4%で、「知っていて利用したこともある」が 5.3%となっている。

昨年調査結果と比べて、建設業及び飲食・宿泊・生活関連サービス業以外の業種で「知っている」が減少しており、認知度が低いと言わざるをえない。

従業員の健康管理上重要な支援策であり、かつ個々の事業所では対応が困難な健康診断での補助にもかかわらず、各業種とも認知度、利用状況ともに低いのは、制度の使い勝手あるいは支援サービスの内容に改善点があるものと考える。

（２）今後の利用希望



４つの施策に共通して言えることは、「わからない」、「無回答」と回答した無関心層が全体の半数以上を占めていることである。これに「利用したいと思わない」を加えると、70％前後がこれらの施策を評価していない、或いは自社に関係がないと見ていることになる。

利用者の体験等を交えたＰＲを積極的に行い、認知度を高めるとともに、施策の内容充実、使い勝手（要件の緩和・申請方式の簡素化等）の改善に努め、所期の成果を挙げることが求められている。以下、施策別に見ていく。

中小企業事業資金融資制度は「利用したい」(※1)が 28.4％、「利用したいと思わない」他が 71.6％となっている。

川越市企業立地奨励金等交付制度は「利用したい」が 21.6％、「利用したいと思わない」他が 78.3％に達している。企業立地そのものは汎用性が高くないことが考えられる。

中小企業退職金共済掛金補助制度は「利用したい」が 27.9％、「利用したいと思わない」他が 72.2％となっている。

事業所従業員定期健康診断料補助は「利用したい」が 33.5％、「利用したいと思わない」他が 66.5％となっている。

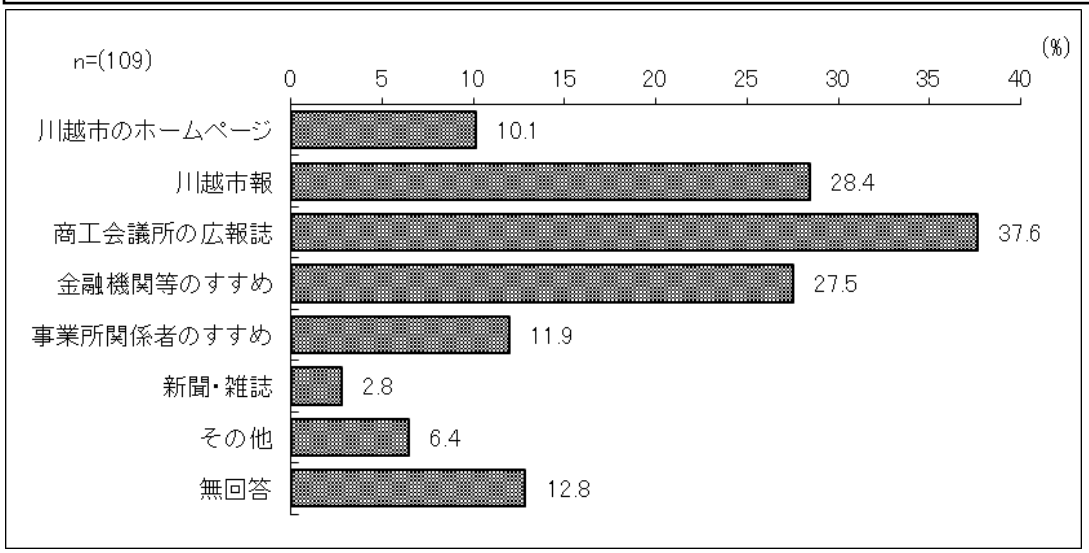
昨年調査結果と比べても全ての制度において、ほぼ同様の傾向にある。

（※１）「利用したい」は「積極的に利用したい」、「機会があれば利用したい」の合計を言う。以下同じ。

（問 18 の（１）で１つでも「１　知っていて利用したこともある」または

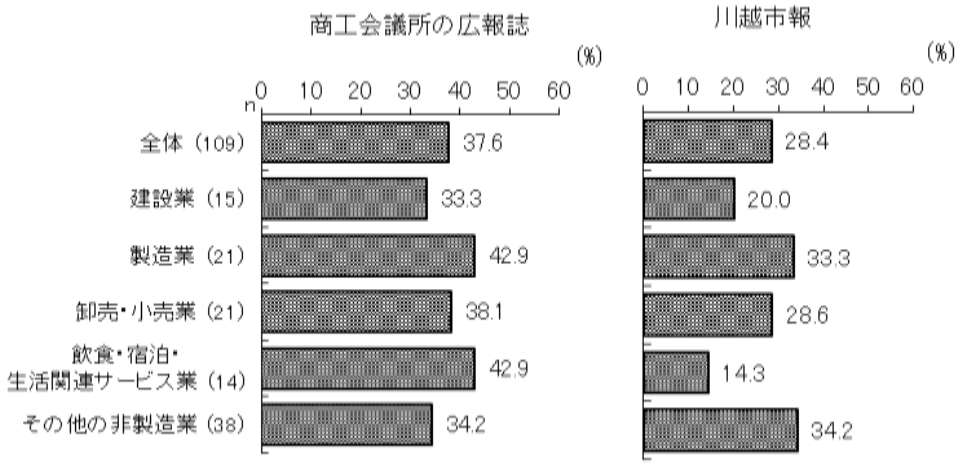
「２　知っているが利用したことはない」に○をつけた方にお聞きします。）

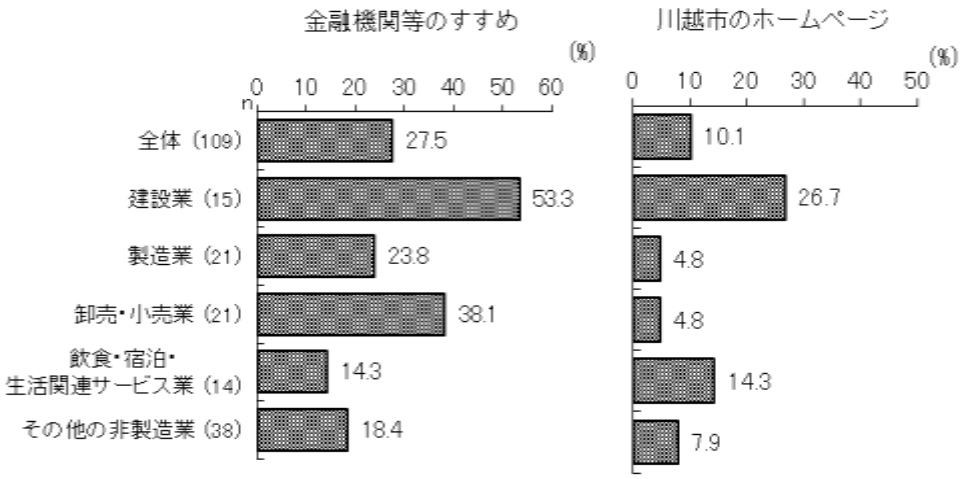
問 18－１　川越市の各種制度をどのように知りましたか。（○はいくつでも）



「商工会議所の広報誌」が 37.6％と一番多く、ついで「川越市報」28.4％、「金融機関等のすすめ」が 27.5％となっている。昨年調査に比べ「川越市報」の比率が 9.0 ポイントと大きく低下した。

施策を認知している事業者に対しては、広報誌などを利用した日常の広報活動が効を奏していることが明らかであり、今後は認知をしていない事業者にどう認知させるかが、広報上の課題であると考える。

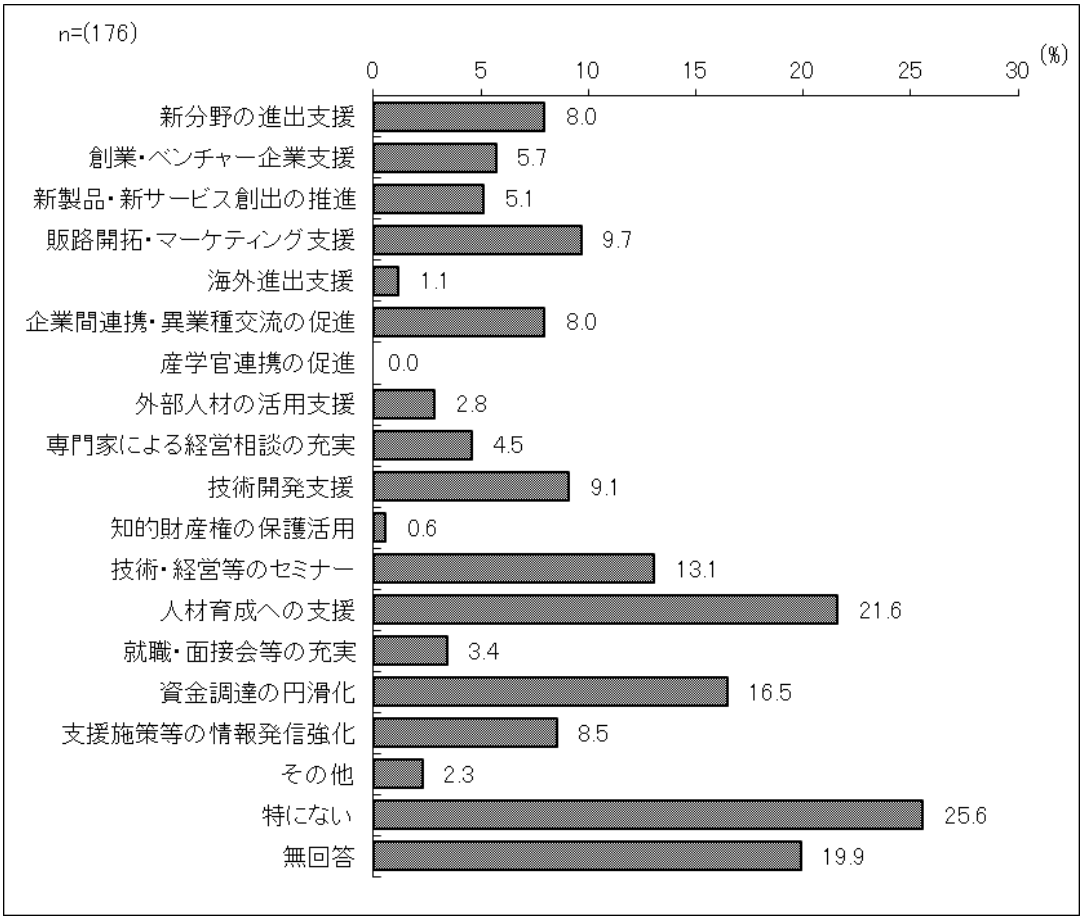




各認知手段（媒体）の業種ごとの状況については、「商工会議所の広報誌」による周知はすべての業種で 3 割から 4 割程度となりバランスが取れている。「川越市報」「金融機関等のすすめ」「川越市のホームページ」は、業種ごとのばらつきが大きい。

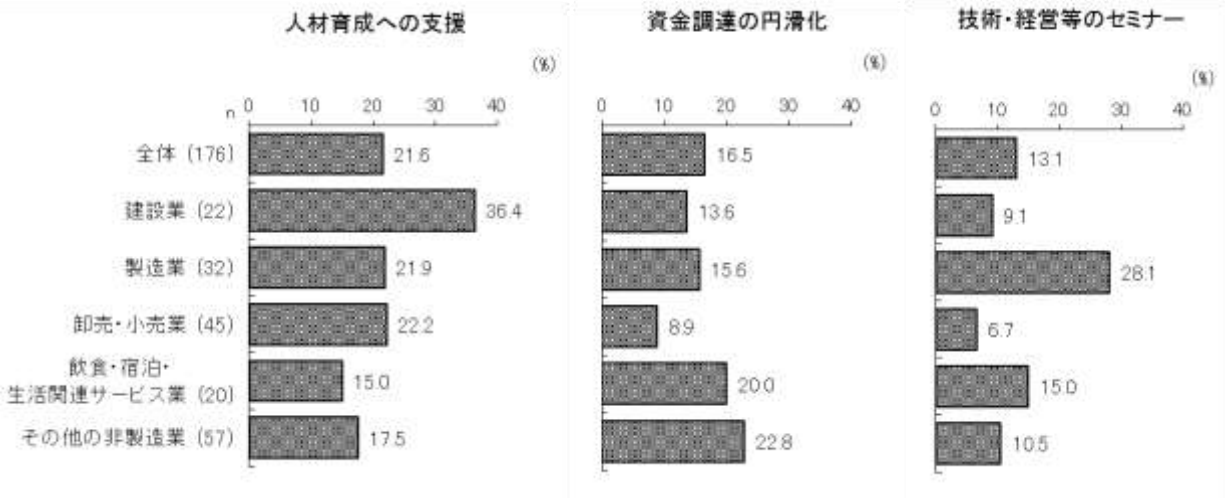
回答結果から推察して、市の制度の認知度を高めるための絶対的な媒体は存在していない。認知度をより高めるためには、今後も市報や広報誌などを通じて継続的にバランスよく周知を行うことが肝要と考える。また、制度を知らない未認知層に対して周知するための新たな方策についても検討の余地がある。

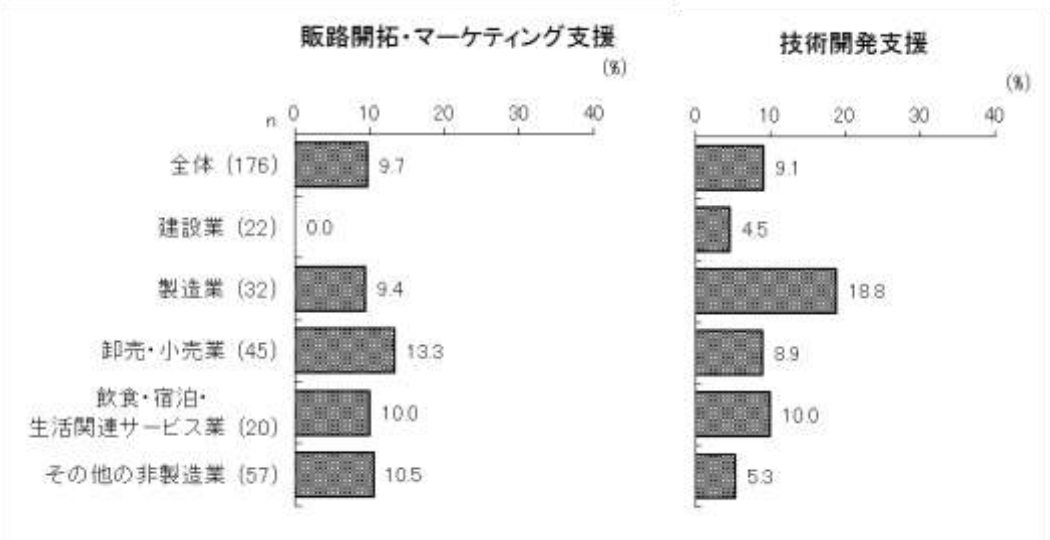
問 19　企業支援策について、今後充実するべきだと思われる施策はどのようなことですか。
（○はいくつでも）



今後充実するべきだと思われる施策としては、「人材育成への支援」が 21.6%と一番高く、次いで「資金調達の円滑化」16.5%、「技術・経営等のセミナー」13.1%、「販路開拓・マーケティング支援」9.7%、「技術開発支援」9.1%となっている。昨年調査結果と比較すると、「資金調達の円滑化」と「人材育成への支援」の順位が入れ替わっており、人材への支援充実が重きを占めるようになってきている。併せて「技術・経営等のセミナー」「販路開拓・マーケティング支援」「技術開発支援」は増えており、且つ上位に来ていることから本業の強化に取り組む姿勢が伺える。経営資源が不足しがちな中小規模の事業者にとって、外部からの企業支援の有効活用は大きな関心事、支えであると思われる。

一方で「特にない」の回答が 25.6%を占めており、地域にとって有効な公的支援策のあり方を考えさせられる側面もある。





今後、充実が期待される主要な施策について業種別の状況を見ていく。

「人材育成への支援」は、建設業が 36.4%と大きくなっている。公共事業削減に伴いスリム化を重ねてきた事業者が、成長戦略に伴う需要増などへの対応のための生産性向上や雇用の定着を迫られているものと思われる。

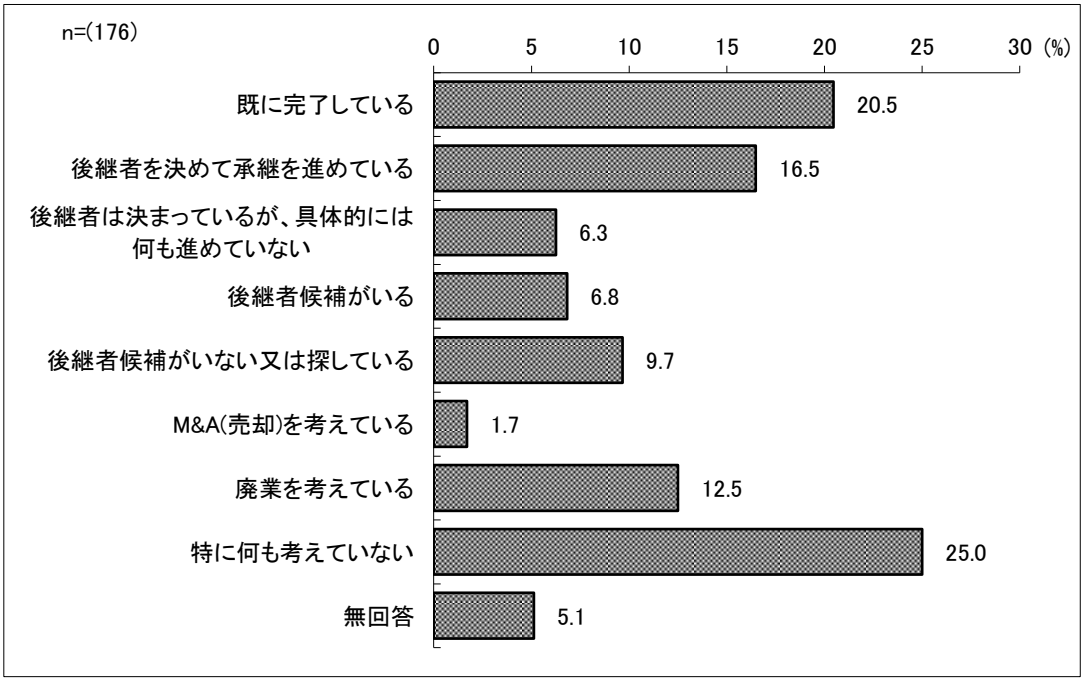
「資金調達の円滑化」は、各業種平均して期待を示しているが、中でもその他の非製造業 22.8%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 20.0%が高い。

「技術・経営等のセミナー」は、製造業が 28.1%と極めて多い。ものづくり分野における技術による差別化のニーズがあると思われる。同様に「技術開発支援」は、製造業で 18.8%と高くなっている。

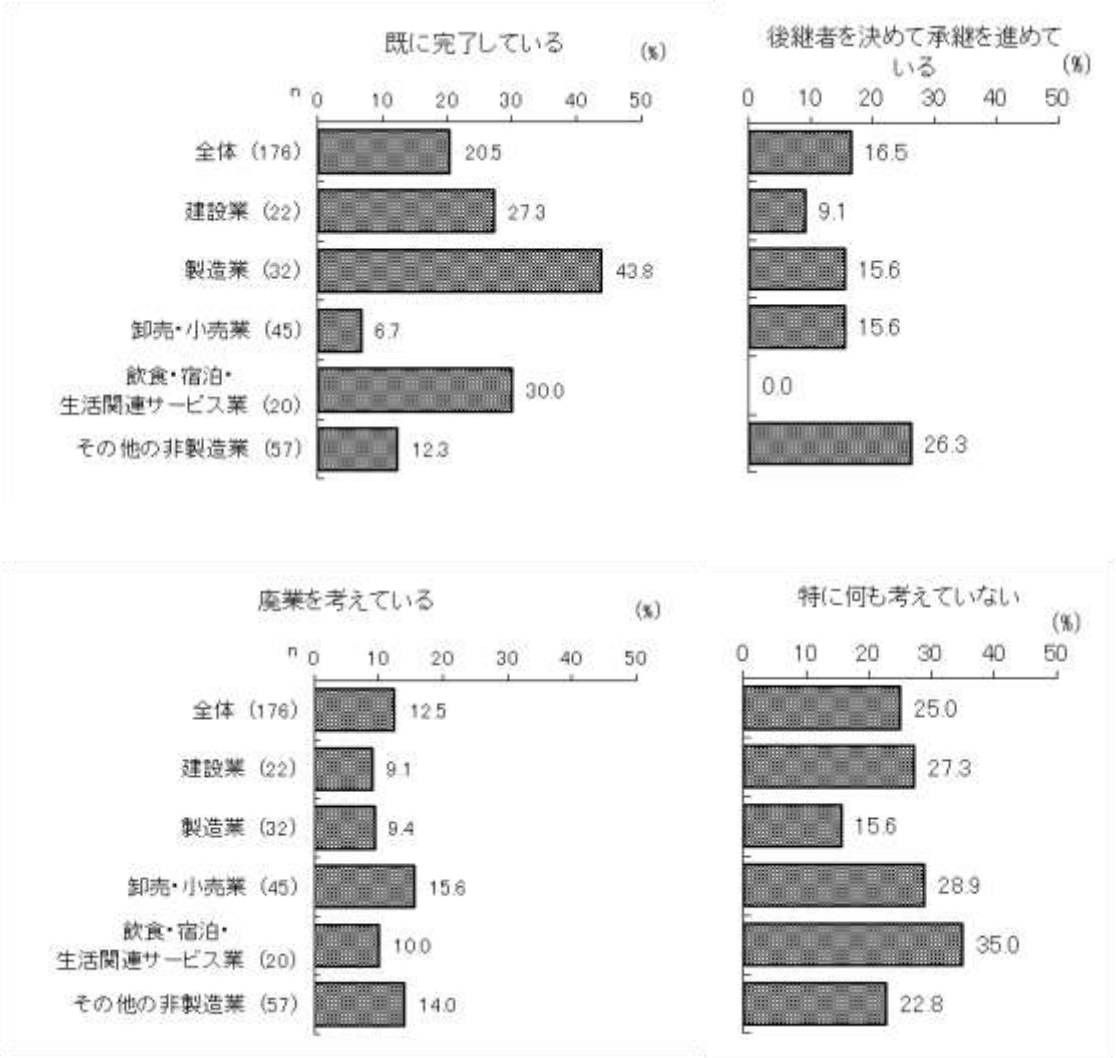
「販路開拓・マーケティング支援」は、建設業を除いて全業種で 1 割程度のニーズがある。

６．事業承継

問 20　貴事業所にとって事業承継はどのような段階にありますか。（○はいくつでも）

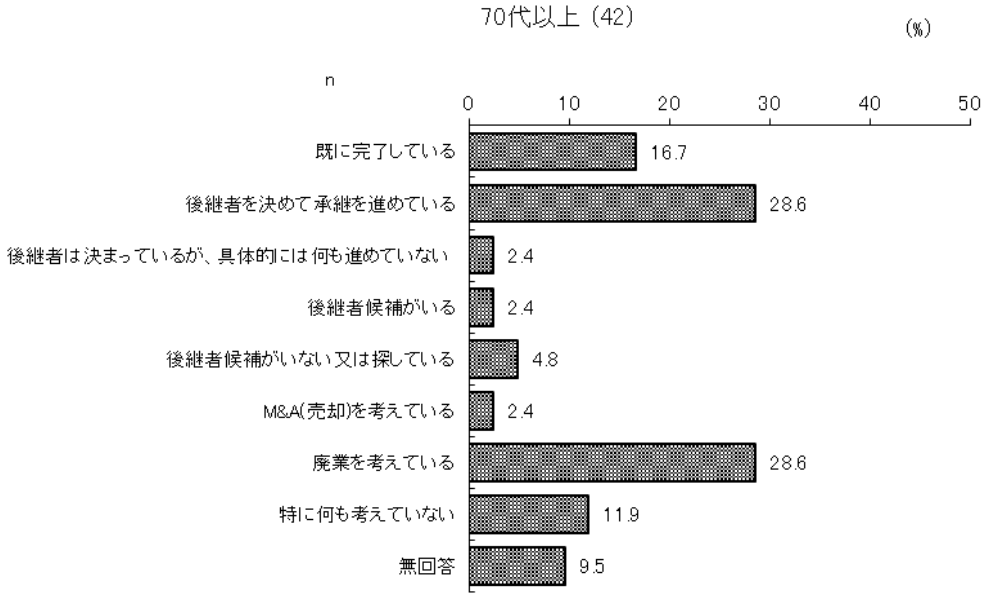


事業承継については、「特に何も考えていない」が 25.0％と最も多い。「既に完了している」が 20.5％、「後継者を決めて承継を進めている」が 16.5％と続いているが、一方で「廃業を考えている」も 12.5％と高い割合を示している。「後継者候補がいない又は探している」が 9.7％、「後継者候補がいる」6.8％、「後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない」6.3％と続いており、事業承継が課題となっている事業所が多い。

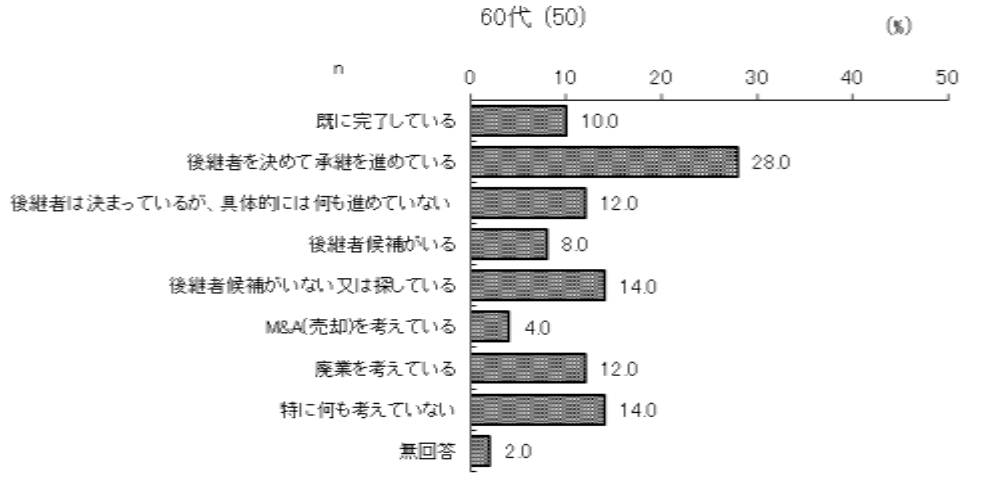


事業承継について業種別に概観する。

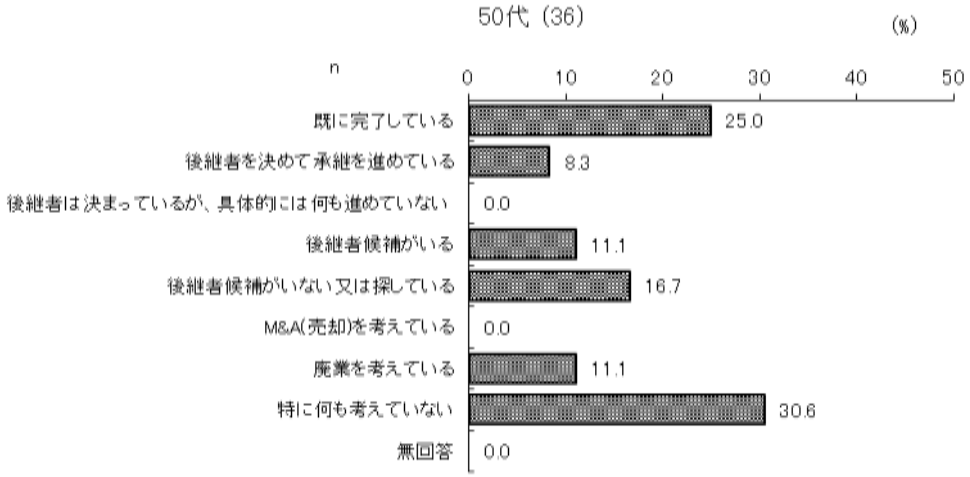
「既に完了している」と答えた事業所においては、製造業が 43.8%と最も高く、飲食・宿泊・生活関連サービス業 30.0%、建設業 27.3%、その他の非製造業 12.3%となっている。「後継者を決めて承継を進めている」と回答した事業所においては、その他の非製造業 26.3%、製造業と卸売・小売業において同率 15.6%、建設業 9.1%となっている。一方、「廃業を考えている」と回答した事業所においては、卸売・小売業が 15.6%と最も多く、その他の非製造業 14.0%、飲食・宿泊・生活関連サービス業 10.0%、製造業と建設業でも 9%台となっている。「特に何も考えていない」と回答した事業所においては、飲食・宿泊・生活関連サービス業が最も高く 35.0%に達している。卸売・小売業、建設業でも 28.9%、27.3%となっており、製造業においても 15.6%が「特に何も考えていない」と回答している。



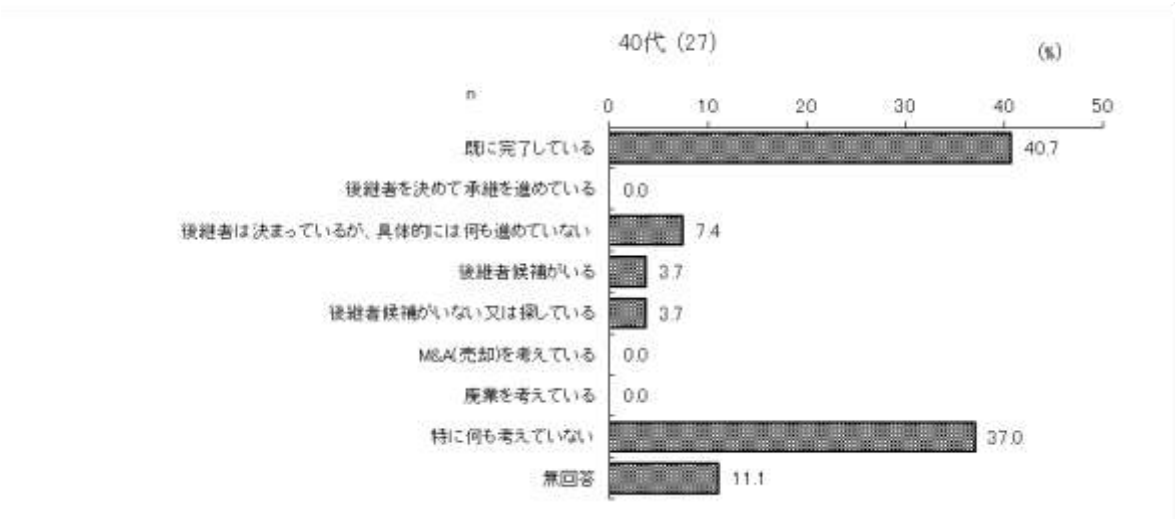
事業承継の段階を経営者の年代によって層別してみると、経営者が 70 代以上の事業所では、「後継者を決めて承継を進めている」（28.6%）と回答した事業所が最も多いが、一方で既に事業承継を諦め「廃業を考えている」事業所（28.6%）も多い。



経営者が 60 代の事業所においては、「既に完了している」事業所と「後継者を決めて承継を進めている」事業所を合わせると 38.0%であるが、「後継者候補がいない又は探している」、「特に何も考えていない」、「後継者は決まっているが、具体的に何も進めていない」と回答した事業所を合わせると同じような比率となっており、事業承継が進んでいない事業所も多く見られる。

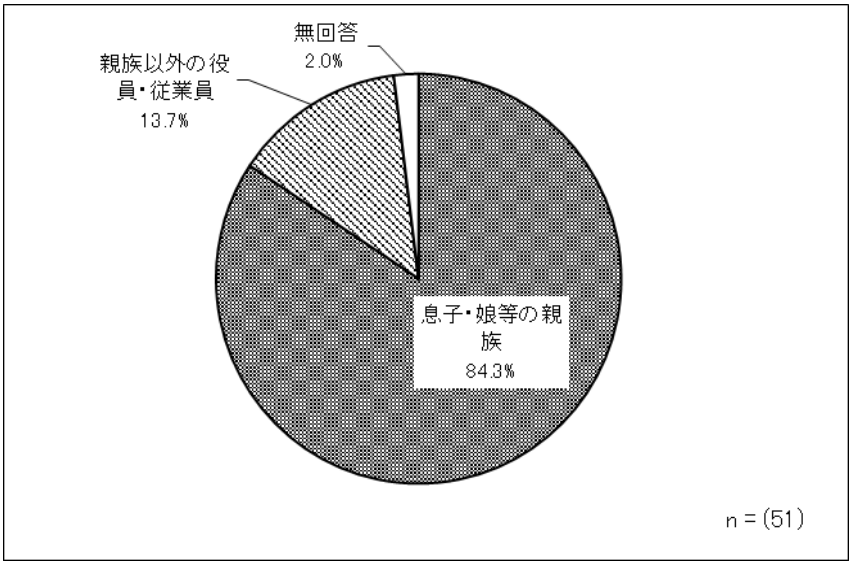


経営者が 50 代の事業所においては、「特に何も考えていない」事業所が最も多く、「既に完了している」事業所と「後継者を決めて承継を進めている」事業所は合わせても 33.3%に過ぎない。

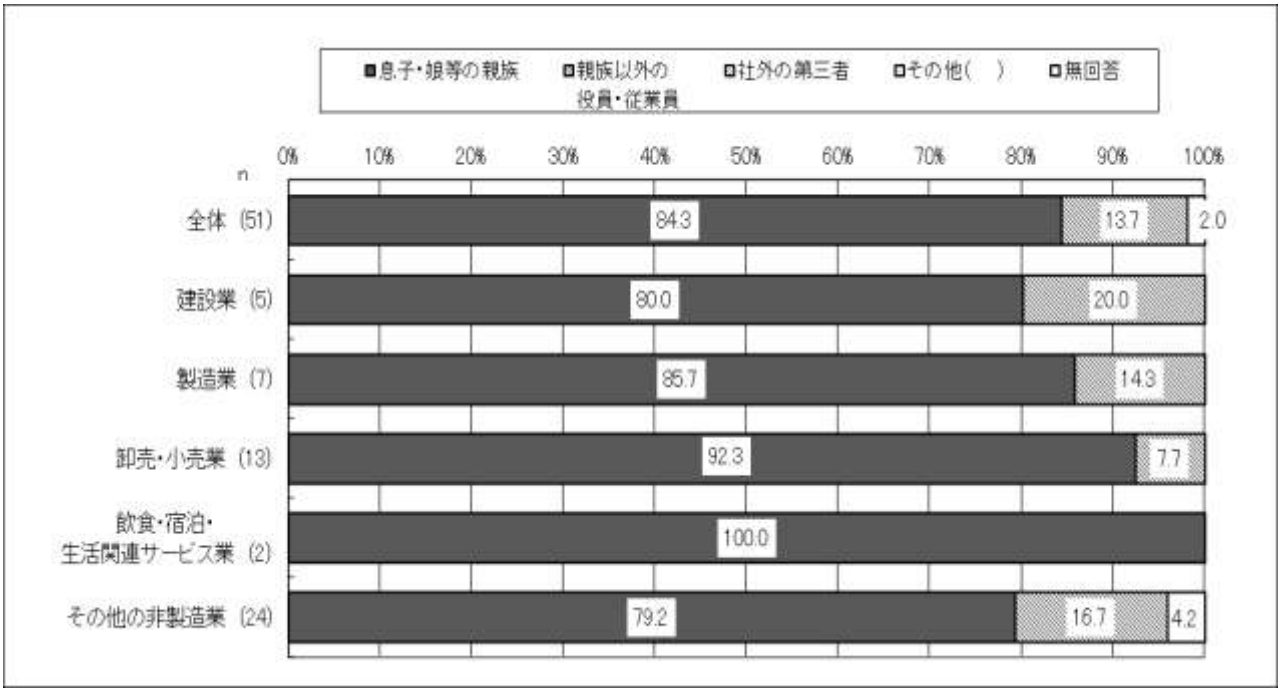


経営者が 40 代の事業所においては、「既に完了している」事業所が 40.7%と最も多く、「特に何も考えていない」事業所 37.0%を超えている。経営者が 40 代の事業所においては、代替わりをしたばかりであり、「既に完了している」と「特に何も考えていない」と回答した事業所が大半であることを示している。

問 21　問 20 で「２、３、４後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる」とお答えの方にお聞きします。後継者はどのような方ですか。（○は１つ）

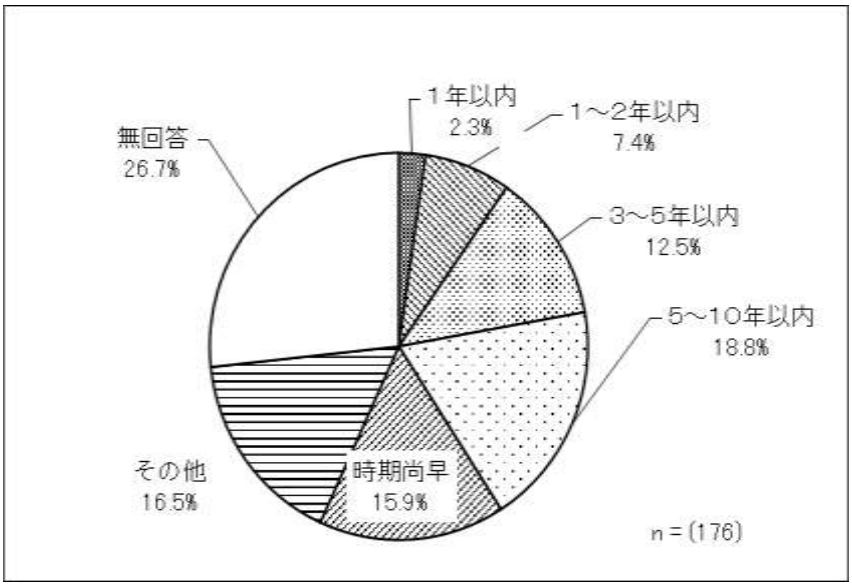


問 20 で「２、３、４後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる」と回答した事業所に「後継者はどのような方ですか」と問うた結果、84.3%が「息子・娘等の親族」と回答している。「親族以外の役員・従業員」と答えた事業所の割合は 13.7%であり、「社外の第三者」「その他」と回答した事業所は無かった。

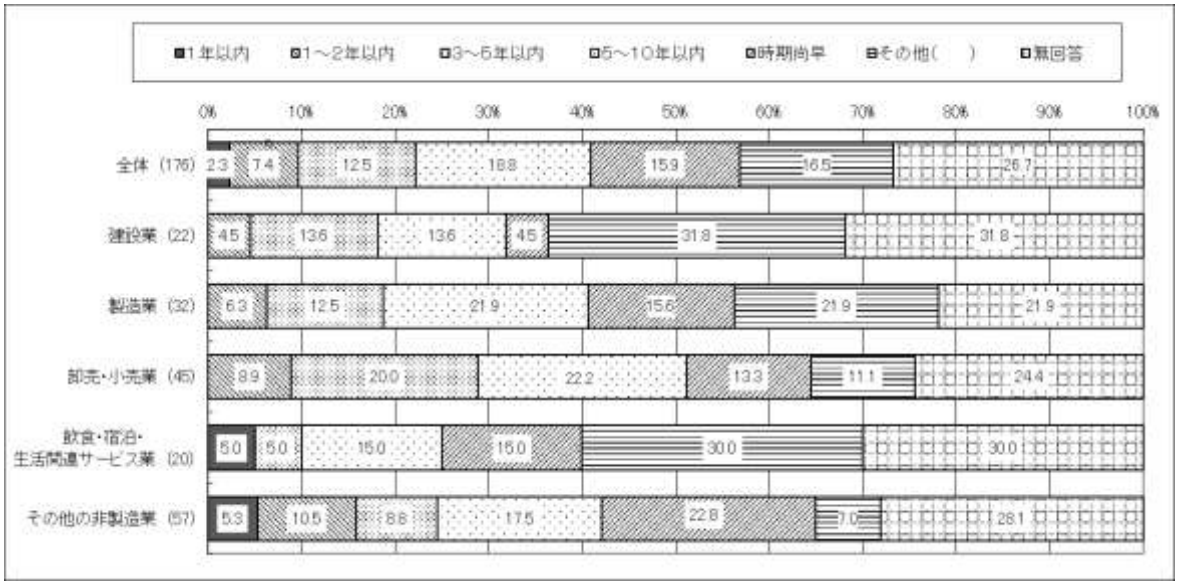


業種別に見てみると、飲食・宿泊・生活関連サービス業においては100%が「息子・娘等の親族」と回答しており、建設業、その他の非製造業、製造業では「親族以外の役員・従業員」への承継を考えている事業所の割合が高くなっている。

問 22　事業承継の時期はいつ頃を考えていますか。（○は一つ）

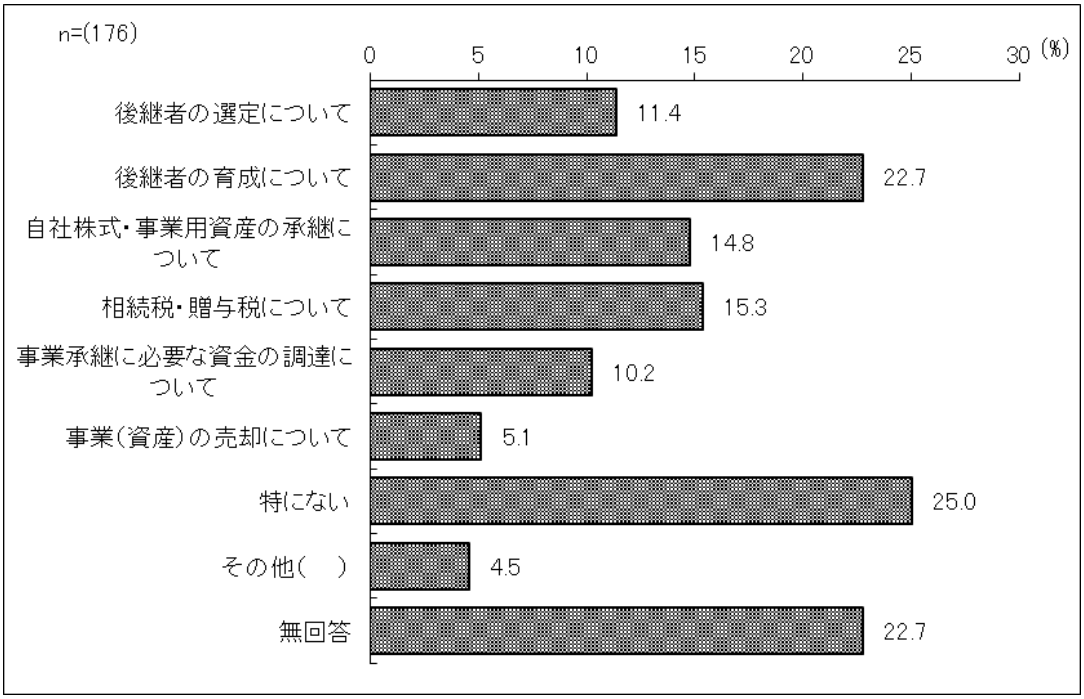


事業承継の時期については、「5～10 年以内」と回答した事業所が 18.8%と最も多く、「時期尚早」が 15.9%、「3～5 年以内」が 12.5%、「1～2 年以内」が 7.4%、「1 年以内」と回答した事業所が 2.3%であった。事業承継の時期については、「時期尚早」も含めると、市内の事業所は「5 年以上先」を考えている事業所が「5 年以内」を考えている事業所より多い。

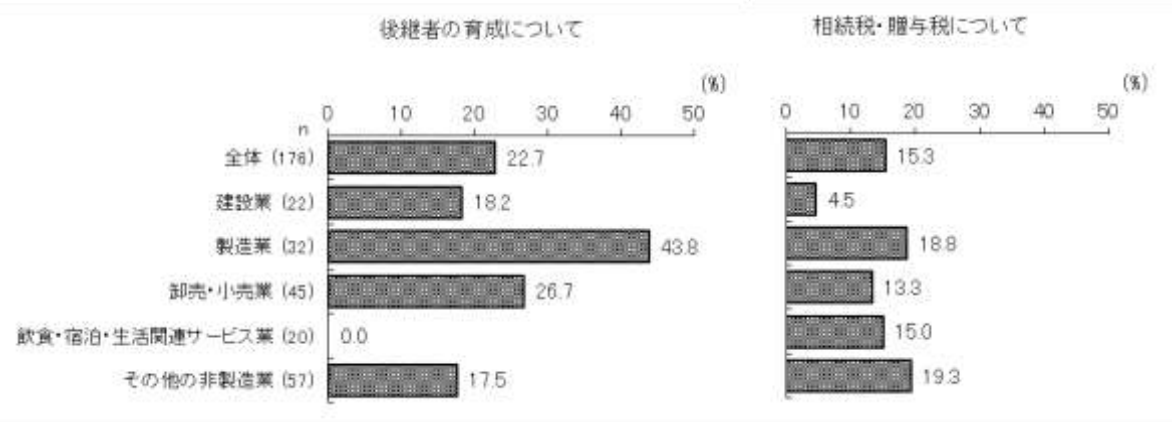


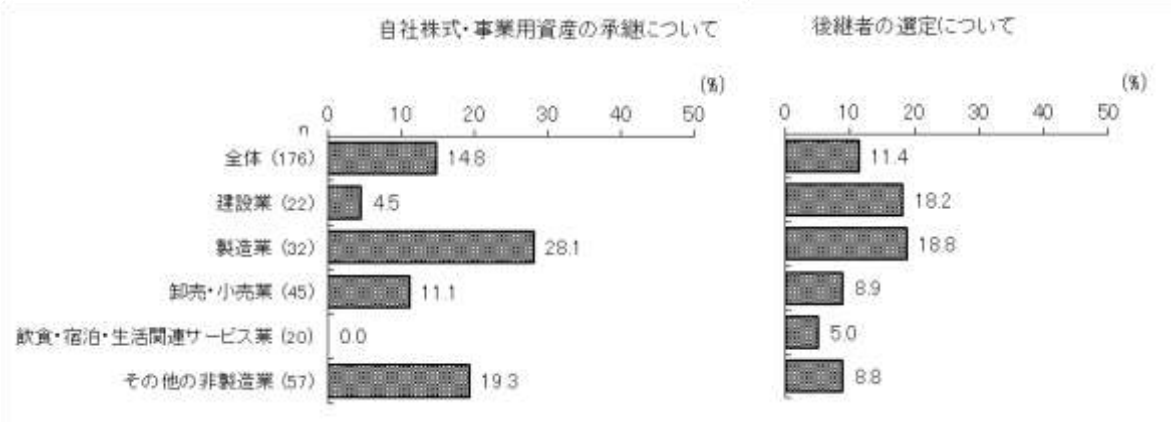
業種別においても、「5～10 年以内」「時期尚早」の割合が比較的高いが、事業所の状況次第で分かれるものと思われる。

問 23　事業承継に関して、特に関心のあることは何ですか。（○はいくつでも）



事業承継に関して特に関心のあることについて質問したところ、「特にない」の 25.0%に続いて多かったのは、「後継者の育成について」22.7%であった。続いて、「相続税・贈与税について」15.3%、「自社株式・事業用資産の承継について」14.8%、「後継者の選定について」11.4%となっている。事業所により事情は異なるものの、それほど切迫感は持っていないものと考える。

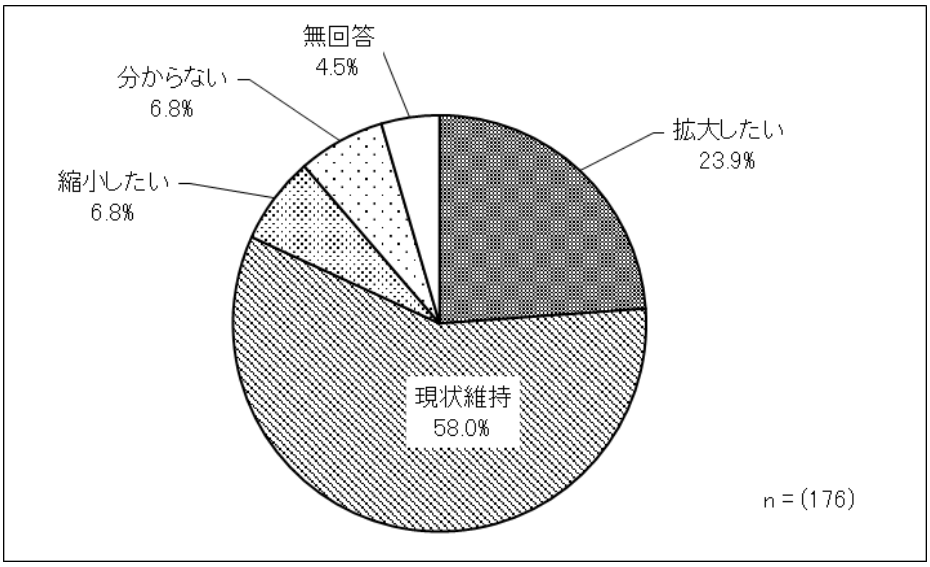




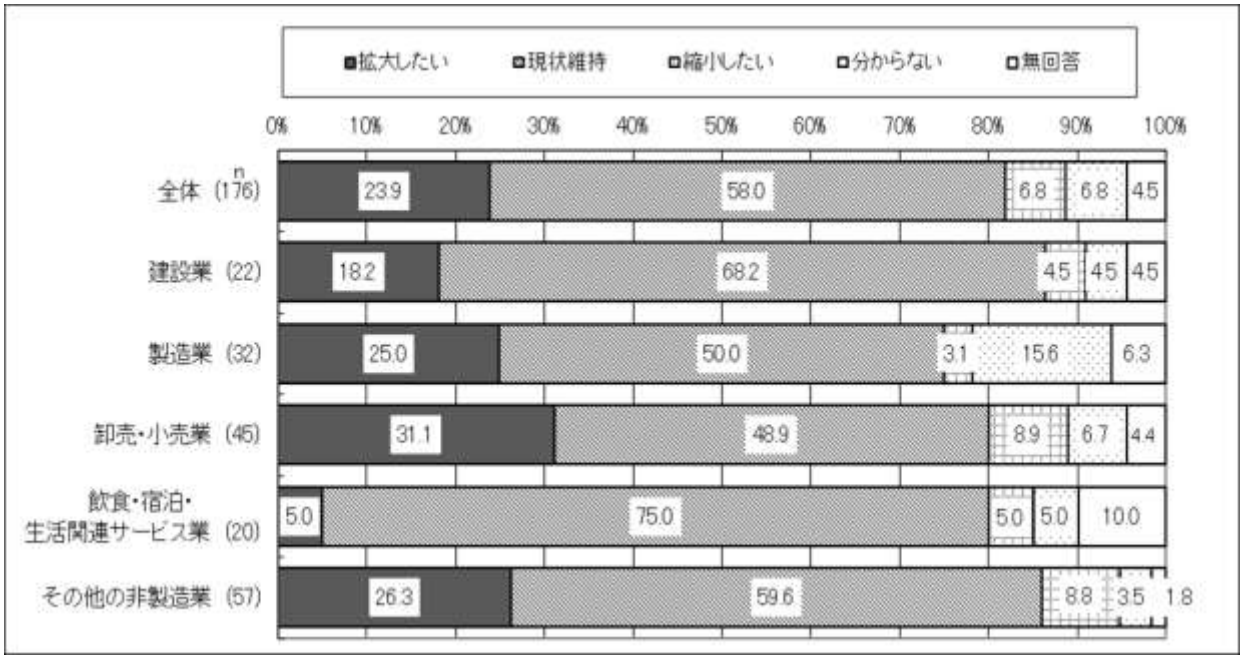
業種別に見ると、製造業では「後継者の育成について」が最も関心が高く、「自社株式・事業用資産の承継について」が続く。建設業では、「後継者の育成について」と「後継者の選定について」が同率で関心が高い。卸売・小売業においては、「後継者の育成について」が最も関心が高く、飲食・宿泊・生活関連サービス業においては、大きな差異は見られないが総じて関心が薄い。

７．今後の事業展開

問 24　今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。（○は１つ）



「現状維持」が 58.0%と最も多く、次いで「拡大したい」が 23.9%、「縮小したい」が 6.8%、「分からない」が 6.8%等となっている。昨年調査結果は「現状維持」が 54.8%、「拡大したい」が 29.5%、「縮小したい」が 2.3%であったので、この一年間で消極的になった事業所が増えたと言わざるを得ない。景気回復をあまり実感できない現状で、拡大のために設備・雇用を積極的に増加しようとする経営意欲が働かないものと思われる。しかしながら「拡大したい」が依然として全体の 24%近くあることは、業種・事業者によっては、前向きに今後の事業拡大を望んでいるものと思われる。



業種別にみると、建設業は「現状維持」が 68.2%と非常に大きく、「拡大したい」は 18.2%に過ぎない。

製造業も「現状維持」が 50.0%と大きく、「拡大したい」は 25.0%にとどまっているが、昨年は「現状維持」が 64.7%、「拡大したい」が 17.6%であったので、製造業においては先行きに対して積極姿勢が見受けられる。

卸売・小売業は「現状維持」が 48.9%、「拡大したい」が 31.1%、「縮小したい」が 8.9%となっており、昨年の「現状維持」56.3%、「拡大したい」33.3%、「縮小したい」8.3%と比較するとやや後退傾向が見られる。

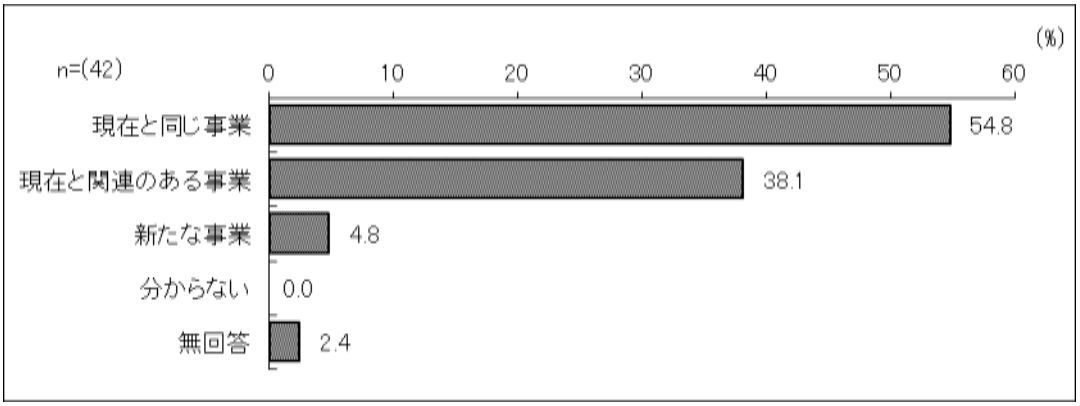
飲食・宿泊・生活関連サービス業は「現状維持」が 75.0%、「拡大したい」が 5.0%、「縮小したい」が 5.0%となっていて、昨年の「現状維持」40.0%、「拡大したい」40.0%、「縮小したい」2.5%と比較すると消極姿勢が目立っている。

その他の非製造業は「現状維持」が 59.6%、「拡大したい」が 26.3%、「縮小したい」が 8.8%となっていて、昨年の「現状維持」50.0%、「拡大したい」32.9%、「縮小したい」2.9%と比較すると同様に消極姿勢が強くなっている。

オリンピック需要やアベノミクスの恩恵が少ない飲食・宿泊・生活関連サービス業、その他の非製造業においては依然として厳しい状況が続いていると考えられる。

（問 24 で「１拡大したい」とお答えの方にお聞きします。）

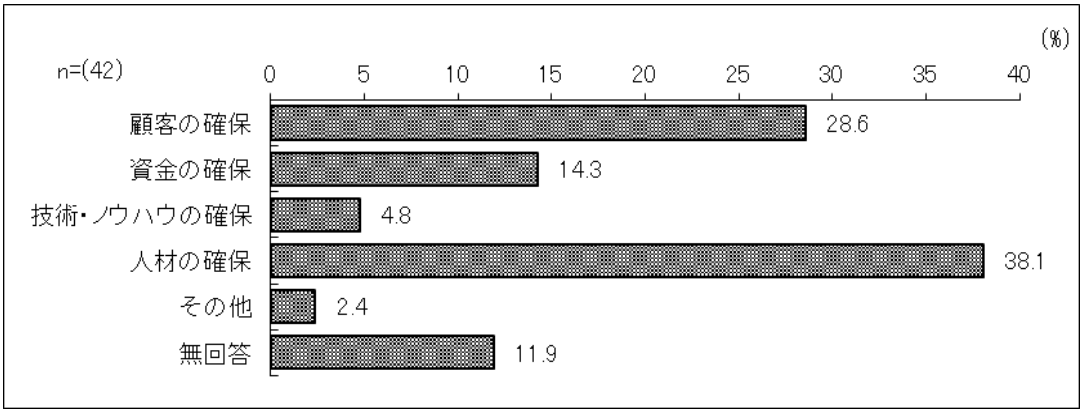
問 24-1　今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。（○は１つ）



「現在と同じ事業」が 54.8%、「現在と関連のある事業」が 38.1%となっており、「新たな事業」は 4.8%にとどまっている。昨年同様、新規分野進出に対する慎重な姿勢が伺える。

（問 24 で「１拡大したい」とお答えの方にお聞きします。）

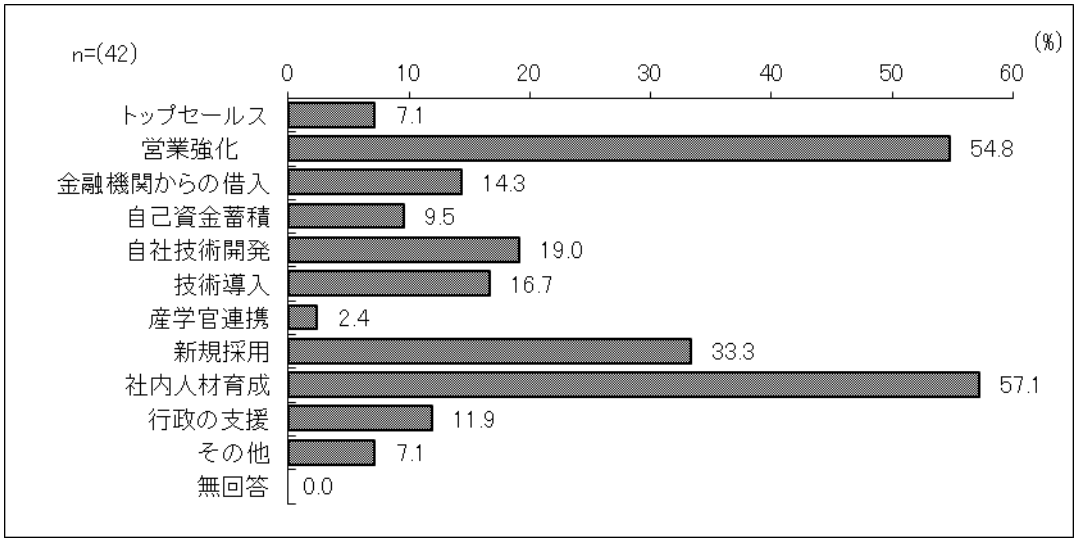
問 24-2 事業拡大にあたり一番重要な課題は何ですか。（○は１つ）



「人材の確保」が 38.1%と最も大きく、次いで「顧客の確保」が 28.6%となっている。昨年は、「顧客の確保」が 39.1%と最も大きく、次いで「人材の確保」が 28.1%、「資金の確保」が 21.9%であったので、現状では「人材の確保」が事業所にとって最も重要な課題となっている。

（問 24 で「１拡大したい」とお答えの方にお聞きします。）

問 24-3 上記の課題解決のための手段をどのようにお考えですか。（○はいくつでも）



「社内人材育成」が 57.1%、次いで「営業強化」が 54.8%となっている。問 24－2 の結果から「人材の確保」と「顧客の確保」が最重要課題になっていることから、営業要員としての育成を主としていると考えられ、営業要員の確保・育成が事業拡大のための大きな課題になっているものと思われる。なお、本問の結果は昨年とほぼ同じ結果となっているが、「金融機関からの借入」や「自己資金蓄積」等資金面の課題が昨年に比べて低くなっている。

問 25　最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、
ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

いただいたご意見やご要望を、できるだけ原文に近い形で以下に記載する。

＜税　金＞

・　「消費税の値上げ」近隣の同業者は値上げをしないので、値上げしたら、経営にダメージがあること！！

＜規制緩和＞

・　薬局の経営は他業種に比べ安定はしているが、高齢者が増加していることもあり、行政の窓口に薬局がなるようにしてほしい。介護の相談窓口や、福祉の窓口になるように…。

＜行政への要望＞

・　国の施策でもある最低賃金の上昇幅が大きすぎます。趣旨は理解できますが、もう少しソフトにお願いしたいです。
・　電気代の高騰を何とかしてください。
・　川越市には、ジョイフルなど市営の文化会館などありますが、営利目的という事で、我々の営業イベントなどに貸して頂けません。料金を多少とって頂いてもいいので、そのようなイベントにも貸して頂けると助かります。
・　資金繰りに困った時にもう少し相談にのってもらえたらと思います。
・　地元の中小企業の製造業の内容をもっと知ってもらい、地域密着で街を発展できれば良いと思います。
・　スーパーじゃなく個人の店を大事にしてほしい。
・　中小企業の中でも小規模（１０名未満）の企業に対する奨励金等交付制度があっても良いと考えます。
・　川越市内の雇用促進を求めます。
・　助成金を増やしてほしい。機械設備等に使用できるもの

・　売上に波があり安定しない方が多く入金はあっても支払ができない状態が続く時も多い。
上記の状況の時に継で資金の借入が短期でもできれば経営が安定していくと思う。短期の運転資金の借入が簡単にできれば良いと思う。

＜その他ご意見＞

・　専門職であり経営セミナーを聞いてもあまり参考にならない。
・　人手は不足気味なのに、人件費の関係でなかなか増やすことができない。
又、なかなか人手もみつからない。今一番の悩みです。
・　建設業は現場作業される方がどこも人手不足です。何か良い案を考えていかなくては日本の建設は外国人の力で全て作っていかなくてはならなくなります。
・　モノ作りの楽しさや仕事の楽しさを若い人にどの様に伝えていくか考えています。
・　低価格の理容店の進出により普通の理容店の経営が成り立たなくなってきています。

第４章　調査集計表

問１

（１）　事業所の経営組織

結果	件数	構成比率
1. 個人経営	59	33.5%
2. 株式会社	70	39.8%
3. 有限会社	44	25.0%
4. 合名会社・合資会社	0	0.0%
5. その他	1	0.6%
無回答	2	1.1%
n	176	－

結果	件数	構成比率
1. 20代	0	0.0%
2. 30代	11	6.3%
3. 40代	27	15.3%
4. 50代	36	20.5%
5. 60代	50	28.4%
6. 70代以上	42	23.9%
無回答	10	5.7%
n	176	－

（２）資本金

結果	件数	構成比率
1. 299万円以下	13	7.4%
2. 300万円～499万円	24	13.6%
3. 500万円～999万円	11	6.3%
4. 1,000万円～2,999万円	46	26.1%
5. 3,000万円以上	16	9.1%
無回答	66	37.5%
n	176	－

（３）事業開始年次

結果	件数	構成比率
1. 明治	6	3.4%
2. 大正	4	2.3%
3. 昭和	108	61.4%
4. 平成	50	28.4%
無回答	8	4.5%
n	176	－

（4）従業員数

結果	件数	構成比率
1. 0人	8	4.5%
2. 1人	21	11.9%
3. 2～5人	62	35.2%
4. 6～9人	28	15.9%
5. 10～19人	20	11.4%
6. 20人以上	37	21.0%
無回答	0	0.0%
n	176	－

問２　主要業務内容

結果	件数	構成比率
1. 建設業	22	12.5%
2. 製造業	32	18.2%
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	2.3%
4. 情報通信業	1	0.6%
5. 運輸業，郵便業	4	2.3%
6. 卸売業，小売業	45	25.6%
7. 金融業，保険業	0	0.0%
8. 不動産業，物品賃貸業	12	6.8%
9. 学術研究，専門・技術サービス業	3	1.7%
10. 宿泊業，飲食サービス業	14	8.0%
11. 生活関連サービス業，娯楽業	6	3.4%
12. 教育，学習支援業	0	0.0%
13. 医療，福祉	0	0.0%
14. 複合サービス事業	0	0.0%
15. サービス業（他に分類されないもの）	19	10.8%
16. その他	13	7.4%
無回答	1	0.6%
n	176	－

問３　取引額の大きい取引先

		n	一般消費者	メーカー	卸売・商社	建設・不動産	小売店	自治体・官公庁	その他のサービス業	その他	無回答
全体		176	71 40.3%	38 21.6%	7 4.0%	21 11.9%	9 5.1%	5 2.8%	10 5.7%	11 6.3%	4 2.3%
業種	建設業	22	3 13.6%	3 13.6%	 0.0%	13 59.1%	1 4.5%	1 4.5%	 0.0%	1 4.5%	 0.0%
	製造業	32	4 12.5%	20 62.5%	4 12.5%	 0.0%	 0.0%	1 3.1%	 0.0%	2 6.3%	1 3.1%
	卸売・小売業	45	24 53.3%	7 15.6%	2 4.4%	4 8.9%	3 6.7%	1 2.2%	3 6.7%	0 0.0%	1 2.2%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	16 80.0%	 0.0%	1 5.0%	 0.0%	 0.0%	 0.0%	1 5.0%	2 10.0%	 0.0%
	その他の非製造業	57	24 42.1%	8 14.0%	 0.0%	4 7.0%	5 8.8%	2 3.5%	6 10.5%	6 10.5%	2 3.5%

問４　主要な顧客・販売先の範囲

		n	川越市内	近隣市町村	埼玉県内	関東甲信越	全国	海外	無回答
全体		176	99 56.3%	54 30.7%	35 19.9%	32 18.2%	18 10.2%	3 1.7%	3 1.7%
業種	建設業	22	9 40.9%	10 45.5%	7 31.8%	3 13.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	32	9 28.1%	7 21.9%	7 21.9%	11 34.4%	12 37.5%	3 9.4%	1 3.1%
	卸売・小売業	45	28 62.2%	12 26.7%	11 24.4%	4 8.9%	4 8.9%	0.0%	0.0%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	20	16 80.0%	8 40.0%	1 5.0%	1 5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の非製造業	57	37 64.9%	17 29.8%	9 15.8%	13 22.8%	2 3.5%	0.0%	2 3.5%

問５　事業所の強み・弱み

＜強み＞

		n	独自の技術力	納期の厳守・短期化	コスト削減力	品質保証力	複数の取引先の確保	多品種少量生産等の対応力	自社製品の開発力	取引先への提案力
全体		176	81 46.0%	40 22.7%	30 17.0%	46 26.1%	28 15.9%	23 13.1%	19 10.8%	29 16.5%
業種	建設業	22	17 77.3%	4 18.2%	5 22.7%	8 36.4%	2 9.1%	3 13.6%	1 4.5%	6 27.3%
	製造業	32	17 53.1%	13 40.6%	6 18.8%	12 37.5%	7 21.9%	14 43.8%	7 21.9%	7 21.9%
	卸売・小売業	45	13 28.9%	11 24.4%	8 17.8%	9 20.0%	9 20.0%	2 4.4%	4 8.9%	9 20.0%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	20	11 55.0%	2 10.0%	3 15.0%	6 30.0%	0.0%	1 5.0%	4 20.0%	1 5.0%
	その他の非製造業	57	23 40.4%	10 17.5%	8 14.0%	11 19.3%	10 17.5%	3 5.3%	3 5.3%	6 10.5%

		n	市場・取引先などの情報収集力	PR力・宣伝力	営業・販売力	最新設備	人材	その他	無回答
全体		176	17 9.7%	9 5.1%	25 14.2%	4 2.3%	27 15.3%	7 4.0%	23 13.1%
業種	建設業	22	1 4.5%	0.0%	1 4.5%	0.0%	3 13.6%	0.0%	1 4.5%
	製造業	32	1 3.1%	0.0%	0 0.0%	0.0%	3 9.4%	1 3.1%	1 3.1%
	卸売・小売業	45	7 15.6%	5 11.1%	14 31.1%	2 4.4%	7 15.6%	1 2.2%	6 13.3%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	20	4 20.0%	2 10.0%	3 15.0%	0.0%	3 15.0%	2 10.0%	4 20.0%
	その他の非製造業	57	4 7.0%	2 3.5%	7 12.3%	2 3.5%	11 19.3%	3 5.3%	11 19.3%

＜弱み＞

		n	独自の技術力	納期の厳守・短期化	コスト削減力	品質保証力	複数の取引先の確保	多品種少量生産等の対応力	自社製品の開発力
全体		176	5 2.8%	4 2.3%	45 25.6%	1 0.6%	20 11.4%	11 6.3%	17 9.7%
業種	建設業	22	0.0%	2 9.1%	6 27.3%	0.0%	3 13.6%	4 18.2%	3 13.6%
	製造業	32	2 6.3%	1 3.1%	7 21.9%	1 3.1%	4 12.5%	1 3.1%	7 21.9%
	卸売・小売業	45	2 4.4%	0.0%	16 35.6%	0.0%	7 15.6%	3 6.7%	4 8.9%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	20	0.0%	1 5.0%	3 15.0%	0.0%	2 10.0%	2 10.0%	0.0%
	その他の非製造業	57	1 1.8%	0.0%	13 22.8%	0.0%	4 7.0%	1 1.8%	3 5.3%

		n	取引先への提案力	市場・取引先などの情報収集力	PR力・宣伝力	営業・販売力	最新設備	人材	その他	無回答
全体		176	7 4.0%	23 13.1%	72 40.9%	50 28.4%	44 25.0%	45 25.6%	4 2.3%	27 15.3%
業種	建設業	22	 0.0%	3 13.6%	9 40.9%	9 40.9%	1 4.5%	7 31.8%	 0.0%	3 13.6%
	製造業	32	 0.0%	7 21.9%	14 43.8%	14 43.8%	15 46.9%	6 18.8%	 0.0%	2 6.3%
	卸売・小売業	45	3 6.7%	4 8.9%	20 44.4%	9 20.0%	10 22.2%	14 31.1%	 0.0%	4 8.9%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	 0.0%	2 10.0%	9 45.0%	6 30.0%	5 25.0%	5 25.0%	 0.0%	5 25.0%
	その他の非製造業	57	4 7.0%	7 12.3%	20 35.1%	12 21.1%	13 22.8%	13 22.8%	4 7.0%	13 22.8%

問６　昨年の同時期と比較した売上高の変化

		n	20～29%の減少	10～19%の減少	1～9%の減少	ほとんど変化なし	1～9%の増加	10～19%の増加	20～29%の増加	その他	無回答
全体		176	20 11.4%	33 18.8%	41 23.3%	32 18.2%	29 16.5%	5 2.8%	3 1.7%	8 4.5%	5 2.8%
業種	建設業	22	3 13.6%	3 13.6%	1 4.5%	5 22.7%	3 13.6%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	3 13.6%
	製造業	32	3 9.4%	4 12.5%	7 21.9%	7 21.9%	7 21.9%	3 9.4%	 0.0%	1 3.1%	 0.0%
	卸売・小売業	45	7 15.6%	9 20.0%	15 33.3%	3 6.7%	9 20.0%	 0.0%	 0.0%	2 4.4%	 0.0%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	2 10.0%	2 10.0%	4 20.0%	5 25.0%	3 15.0%	1 5.0%	 0.0%	3 15.0%	 0.0%
	その他の非製造業	57	5 8.8%	15 26.3%	14 24.6%	12 21.1%	7 12.3%	 0.0%	1 1.8%	1 1.8%	2 3.5%

問７　昨年の同時期と比較した粗利益の変化

		n	20～29%の減少	10～19%の減少	1～9%の減少	ほとんど変化なし	1～9%の増加	10～19%の増加	20～29%の増加	その他	無回答
全体		176	21 11.9%	31 17.6%	42 23.9%	41 23.3%	19 10.8%	6 3.4%	3 1.7%	6 3.4%	7 4.0%
業種	建設業	22	3 13.6%	4 18.2%	1 4.5%	6 27.3%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	1 4.5%	3 13.6%
	製造業	32	4 12.5%	6 18.8%	6 18.8%	8 25.0%	5 15.6%	2 6.3%	 0.0%	1 3.1%	 0.0%
	卸売・小売業	45	6 13.3%	6 13.3%	15 33.3%	10 22.2%	5 11.1%	1 2.2%	 0.0%	2 4.4%	 0.0%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	2 10.0%	2 10.0%	6 30.0%	5 25.0%	2 10.0%	 0.0%	 0.0%	2 10.0%	1 5.0%
	その他の非製造業	57	6 10.5%	13 22.8%	14 24.6%	12 21.1%	6 10.5%	1 1.8%	2 3.5%	 0.0%	3 5.3%

問８　今後の事業展開の見通し

		n	拡大	現状維持	縮小	無回答
全体		176	17 9.7%	130 73.9%	23 13.1%	6 3.4%
業種	建設業	22	2 9.1%	17 77.3%	1 4.5%	2 9.1%
	製造業	32	4 12.5%	25 78.1%	3 9.4%	0.0%
	卸売・小売業	45	4 8.9%	35 77.8%	6 13.3%	0.0%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	1 5.0%	17 85.0%	0.0%	2 10.0%
	その他の非製造業	57	6 10.5%	36 63.2%	13 22.8%	2 3.5%

問９　事業所の経営における問題点

		n	受注・売上の停滞・減少	大手企業との競争の激化	同業者間の競争の激化	輸入製品との競争の激化	資材・原材料の高騰	販売納入先からの値下げ要請	仕入先からの値上げ要請	テナント賃料の値下げ要求	取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	地場産業の衰退	大手企業・工場の縮小・撤退
全体		176	71 40.3%	20 11.4%	72 40.9%	4 2.3%	45 25.6%	15 8.5%	25 14.2%	4 2.3%	16 9.1%	1 0.6%	4 2.3%
業種	建設業	22	7 31.8%	1 4.5%	7 31.8%	0.0%	6 27.3%	2 9.1%	4 18.2%	0.0%	2 9.1%	0.0%	0.0%
	製造業	32	16 50.0%	1 3.1%	9 28.1%	1 3.1%	16 50.0%	4 12.5%	4 12.5%	0.0%	3 9.4%	1 3.1%	4 12.5%
	卸売・小売業	45	26 57.8%	6 13.3%	25 55.6%	2 4.4%	5 11.1%	5 11.1%	7 15.6%	0.0%	6 13.3%	0.0%	0.0%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	6 30.0%	0.0%	7 35.0%	1 5.0%	6 30.0%	1 5.0%	7 35.0%	0.0%	1 5.0%	0.0%	0.0%
	その他の非製造業	57	16 28.1%	12 21.1%	24 42.1%	0.0%	12 21.1%	3 5.3%	3 5.3%	4 7.0%	4 7.0%	0.0%	0.0%

		n	為替レートの変動	原発事故による風評被害	利幅の縮小	人件費の増加	燃料費の高騰	人件費以外の経費の増加	工場・機械の狭小・老朽化	生産能力の不足	在庫の増加・過剰	電気料金の値上げによる稼働時間の変更や短縮
全体		176	4 2.3%	2 1.1%	45 25.6%	43 24.4%	29 16.5%	32 18.2%	30 17.0%	5 2.8%	5 2.8%	10 5.7%
業種	建設業	22	0.0%	0.0%	4 18.2%	2 9.1%	2 9.1%	0.0%	0.0%	1 4.5%	0.0%	0.0%
	製造業	32	2 6.3%	0.0%	12 37.5%	12 37.5%	8 25.0%	6 18.8%	19 59.4%	2 6.3%	0.0%	4 12.5%
	卸売・小売業	45	2 4.4%	2 4.4%	11 24.4%	13 28.9%	3 6.7%	10 22.2%	2 4.4%	0.0%	3 6.7%	3 6.7%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	0.0%	0.0%	4 20.0%	3 15.0%	6 30.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%	0.0%	0.0%
	その他の非製造業	57	0.0%	0.0%	14 24.6%	13 22.8%	10 17.5%	12 21.1%	8 14.0%	1 1.8%	2 3.5%	3 5.3%

		n	求人難（人材不足）	後継者不在	社員の資質不足	雇用の維持	借入難	返済難	代金回収の悪化	その他（　）	特にない	無回答
全体		176	54 30.7%	31 17.6%	17 9.7%	12 6.8%	7 4.0%	11 6.3%	6 3.4%	6 3.4%	4 2.3%	8 4.5%
業種	建設業	22	10 45.5%	3 13.6%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	3 13.6%	0.0%	2 9.1%	1 4.5%	1 4.5%
	製造業	32	12 37.5%	5 15.6%	4 12.5%	6 18.8%	1 3.1%	1 3.1%	0.0%	1 3.1%	0.0%	0.0%
	卸売・小売業	45	11 24.4%	11 24.4%	5 11.1%	1 2.2%	0 0.0%	1 2.2%	0.0%	2 4.4%	1 2.2%	0 0.0%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	6 30.0%	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	0.0%	1 5.0%	0.0%	3 15.0%
	その他の非製造業	57	15 26.3%	9 15.8%	5 8.8%	2 3.5%	4 7.0%	4 7.0%	6 10.5%	0.0%	2 3.5%	4 7.0%

問 10　資金の借入状況

		n	借入している	借入をしていない	無回答
全体		176	95 54.0%	75 42.6%	6 3.4%
業種	建設業	22	13 59.1%	8 36.4%	1 4.5%
	製造業	32	22 68.8%	9 28.1%	1 3.1%
	卸売・小売業	45	22 48.9%	22 48.9%	1 2.2%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	9 45.0%	9 45.0%	2 10.0%
	その他の非製造業	57	29 50.9%	27 47.4%	1 1.8%

問 10－1　借入残高の変化

	結果	件数	構成比率
1.	増加した	22	23.2%
2.	ほとんど変わっていない	27	28.4%
3.	減少した	44	46.3%
4.	無回答	2	2.1%
n		95	－

問 11　昨年と比較した資金繰りの状況

		n	苦しい	やや苦しい	変わらない	やや楽	楽	無回答
全体		176	24 13.6%	40 22.7%	86 48.9%	12 6.8%	1 0.6%	13 7.4%
業種	建設業	22	3 13.6%	4 18.2%	12 54.5%	2 9.1%	 0.0%	1 4.5%
	製造業	32	2 6.3%	7 21.9%	19 59.4%	2 6.3%	 0.0%	2 6.3%
	卸売・小売業	45	8 17.8%	9 20.0%	21 46.7%	3 6.7%	1 2.2%	3 6.7%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	2 10.0%	3 15.0%	10 50.0%	1 5.0%	 0.0%	4 20.0%
	その他の非製造業	57	9 15.8%	17 29.8%	24 42.1%	4 7.0%	 0.0%	3 5.3%

問 12　昨年と比較した金融機関等の貸出姿勢

		n	厳しくなった	緩くなった	変化はない	その他	無回答
全体		176	15 8.5%	96 54.5%	13 7.4%	20 11.4%	32 18.2%
業種	建設業	22	1 4.5%	16 72.7%	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%
	製造業	32	0 0.0%	22 68.8%	4 12.5%	4 12.5%	2 6.3%
	卸売・小売業	45	4 8.9%	26 57.8%	2 4.4%	5 11.1%	8 17.8%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	20	3 15.0%	7 35.0%	1 5.0%	3 15.0%	6 30.0%
	その他の非製造業	57	7 12.3%	25 43.9%	4 7.0%	7 12.3%	14 24.6%

問 12－1　貸出姿勢が厳しくなった具体例（複数回答）

結果	件数	構成比率
1. 担保・保証人の追加を求められた	0	0.0%
2. 政府系金融機関の利用を勧められた	2	13.3%
3. 借入申込を断られた	7	46.7%
4. 審査期間が長期化した	2	13.3%
5. 既存債務の返済を求められた	0	0.0%
6. 借入申込額を減額された	1	6.7%
7. 以前より高い金利を求められた	2	13.3%
8. 割引手形取り入れ銘柄が厳しくなった	0	0.0%
9. 借入期間の短縮を求められた	0	0.0%
10. 信用保証付きを求められるようになった	3	20.0%
11. その他	0	0.0%
無回答	3	20.0%
n	15	－

問 12－2　貸出姿勢が厳しくなったことに対する対応（複数回答）

結果	件数	構成比率
1. 事業所・店舗等を整理・縮小した	2	13.3%
2. 事業の縮小・撤退をした	3	20.0%
3. 設備投資や製品・商品開発等を減らした	2	13.3%
4. 取引先等を見直した	0	0.0%
5. 仕入ができなくなった	1	6.7%
6. 従業員の給与を見直した	1	6.7%
7. 正社員の賞与を見直した	1	6.7%
8. 福利厚生を縮小した	2	13.3%
9. 従業員をリストラした	0	0.0%
10. 廃業や転業の検討をした	2	13.3%
11. 私財の投入により賄った	7	46.7%
12. その他	0	0.0%
13. 特に何もしていない	6	40.0%
無回答	2	13.3%
n	15	－

問 13　従業員の過不足

（1）正社員

		n	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	無回答
全体		176	15 8.5%	50 28.4%	89 50.6%	4 2.3%	1 0.6%	17 9.7%
業種	建設業	22	4 18.2%	8 36.4%	7 31.8%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%
	製造業	32	3 9.4%	13 40.6%	16 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売・小売業	45	3 6.7%	14 31.1%	20 44.4%	1 2.2%	0 0.0%	7 15.6%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	20	0 0.0%	6 30.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%
	その他の非製造業	57	5 8.8%	9 15.8%	35 61.4%	2 3.5%	1 1.8%	5 8.8%

（2）非正規従業員

		n	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	無回答
全体		176	9 5.1%	36 20.5%	83 47.2%	3 1.7%	0 0.0%	45 25.6%
業種	建設業	22	1 4.5%	6 27.3%	11 50.0%	 0.0%	0 0.0%	4 18.2%
	製造業	32	1 3.1%	7 21.9%	16 50.0%	1 3.1%	0 0.0%	7 21.9%
	卸売・小売業	45	2 4.4%	8 17.8%	24 53.3%	1 2.2%	0 0.0%	10 22.2%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	20	1 5.0%	7 35.0%	5 25.0%	1 5.0%	0 0.0%	6 30.0%
	その他の非製造業	57	4 7.0%	8 14.0%	27 47.4%	 0.0%	0 0.0%	18 31.6%

問 14　人材に関する問題点

		n	営業･販売の人員の不足	営業･販売の人員の余剰	技術系の人員の不足	技術系の人員の余剰	管理･事務系の人員の不足	管理･事務系の人員の余剰	人件費の負担が大きい
全体		176	25 14.2%	0 0.0%	36 20.5%	1 0.6%	12 6.8%	0 0.0%	47 26.7%
業種	建設業	22	3 13.6%	0 0.0%	12 54.5%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	3 13.6%
	製造業	32	5 15.6%	0 0.0%	13 40.6%	0 0.0%	4 12.5%	0 0.0%	9 28.1%
	卸売･小売業	45	10 22.2%	0 0.0%	3 6.7%	0 0.0%	2 4.4%	0 0.0%	12 26.7%
	飲食･宿泊･生活関連サービス業	20	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 25.0%
	その他の非製造業	57	5 8.8%	0 0.0%	7 12.3%	1 1.8%	4 7.0%	0 0.0%	18 31.6%

		n	従業員への教育が不足	後継者に関する問題	従業員の高齢化	その他	特にない	無回答
全体		176	36 20.5%	23 13.1%	53 30.1%	4 2.3%	41 23.3%	11 6.3%
業種	建設業	22	3 13.6%	3 13.6%	7 31.8%	2 9.1%	2 9.1%	1 4.5%
	製造業	32	8 25.0%	5 15.6%	9 28.1%	0 0.0%	8 25.0%	0 0.0%
	卸売･小売業	45	13 28.9%	7 15.6%	14 31.1%	2 4.4%	6 13.3%	5 11.1%
	飲食･宿泊･生活関連サービス業	20	2 10.0%	1 5.0%	9 45.0%	0 0.0%	5 25.0%	2 10.0%
	その他の非製造業	57	10 17.5%	7 12.3%	14 24.6%	0 0.0%	20 35.1%	3 5.3%

問 15　今後３年間、従業員雇用または削減の可能性

		n	ある	ない	無回答
全体		176	66 37.5%	97 55.1%	13 7.4%
業種	建設業	22	7 31.8%	13 59.1%	2 9.1%
	製造業	32	19 59.4%	13 40.6%	0 0.0%
	卸売･小売業	45	15 33.3%	27 60.0%	3 6.7%
	飲食･宿泊･生活関連サービス業	20	4 20.0%	12 60.0%	4 20.0%
	その他の非製造業	57	21 36.8%	32 56.1%	4 7.0%

問 15-1 雇用または削減を行う際の考え　　単位：%

結果		①新卒の採用数	②中途の採用数	③非正規労働者から正社員への登用数	④契約社員	⑤アルバイト・パート	⑥高齢者の再雇用
1.	増やしたい	36.4	57.6	19.7	10.6	40.9	19.7
2.	変えない	22.7	18.2	33.3	31.8	27.3	33.3
3.	削減したい	3.0	3.0	4.5	6.1	4.5	9.1
	無回答	37.9	21.2	42.4	51.5	27.3	37.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

問 16　過去３年間の従業員雇用または削減

		n	行った	行っていない	無回答
全体		176	69 39.2%	88 50.0%	19 10.8%
業種	建設業	22	6 27.3%	14 63.6%	2 9.1%
	製造業	32	21 65.6%	11 34.4%	0 0.0%
	卸売・小売業	45	15 33.3%	23 51.1%	7 15.6%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	4 20.0%	12 60.0%	4 20.0%
	その他の非製造業	57	23 40.4%	28 49.1%	6 10.5%

問 16－1　過去３年間の従業員雇用または削減の内容

（単位：%）

結果		①新卒の採用数	②中途の採用数	③非正規労働者から正社員への登用数	④契約社員	⑤アルバイト・パート	⑥高齢者の再雇用
1.	増やした	5.8	53.6	18.8	4.3	42.0	8.7
2.	変えていない	37.7	20.3	33.3	37.7	24.6	39.1
3.	削減した	5.8	2.9	2.9	4.3	8.7	4.3
	無回答	50.7	23.2	44.9	53.6	24.6	47.8
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

問 16－1―2　非正規雇用を増やした主な要因

結果	件数	構成比率
1. 内容が正社員以外でも対応可能であるため	20	52.6%
2. 人件費の軽減のため	7	18.4%
3. 業務の繁閑に対応するため	10	26.3%
4. 正社員の求人難のため	6	15.8%
5. 自社で育成困難な労働力の確保のため	2	5.3%
6. 採用・雇用が容易なため	5	13.2%
7. 正社員が定着しないため	2	5.3%
8. その他	1	2.6%
n	38	－

（複数回答）

問 17　従業員採用

		n	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて	縁故等を通じて	川越市の「無料仕事紹介所」を通じて	埼玉県の「彩の国仕事発見システム」を通じて	その他	無回答
全体		176	54 30.7%	19 10.8%	5 2.8%	48 27.3%	54 30.7%	1 0.6%	1 0.6%	14 8.0%	45 25.6%
業種	建設業	22	12 54.5%	3 13.6%	2 9.1%	2 9.1%	10 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	3 13.6%
	製造業	32	17 53.1%	6 18.8%	1 3.1%	11 34.4%	7 21.9%	0 0.0%	1 3.1%	3 9.4%	5 15.6%
	卸売・小売業	45	9 20.0%	7 15.6%	0 0.0%	19 42.2%	10 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.4%	14 31.1%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	5 25.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	8 40.0%
	その他の非製造業	57	14 24.6%	2 3.5%	2 3.5%	11 19.3%	20 35.1%	1 1.8%	0 0.0%	6 10.5%	15 26.3%

問 18（1）各種支援制度の認知度・利用経験

①中小企業事業資金融資制度

		n	知っていて利用したこともある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体		176	36 20.5%	60 34.1%	64 36.4%	16 9.1%
業種	建設業	22	8 36.4%	5 22.7%	8 36.4%	1 4.5%
	製造業	32	6 18.8%	12 37.5%	11 34.4%	3 9.4%
	卸売・小売業	45	6 13.3%	12 26.7%	20 44.4%	7 15.6%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	5 25.0%	9 45.0%	3 15.0%	3 15.0%
	その他の非製造業	57	11 19.3%	22 38.6%	22 38.6%	2 3.5%

②川越市企業立地奨励金等交付制度

		n	知っていて利用したこともある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体		176	1 0.6%	32 18.2%	114 64.8%	29 16.5%
業種	建設業	22	0 0.0%	8 36.4%	11 50.0%	3 13.6%
	製造業	32	0 0.0%	8 25.0%	20 62.5%	4 12.5%
	卸売・小売業	45	0 0.0%	4 8.9%	31 68.9%	10 22.2%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	0 0.0%	1 5.0%	14 70.0%	5 25.0%
	その他の非製造業	57	1 1.8%	11 19.3%	38 66.7%	7 12.3%

③中小企業退職金共済掛金補助制度

		n	知っていて利用したこともある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体		176	22 12.5%	38 21.6%	90 51.1%	26 14.8%
業種	建設業	22	3 13.6%	7 31.8%	9 40.9%	3 13.6%
	製造業	32	7 21.9%	5 15.6%	16 50.0%	4 12.5%
	卸売・小売業	45	5 11.1%	5 11.1%	26 57.8%	9 20.0%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	1 5.0%	3 15.0%	11 55.0%	5 25.0%
	その他の非製造業	57	6 10.5%	18 31.6%	28 49.1%	5 8.8%

④事業所従業員定期健康診断料補助

		n	知っていて利用したこともある	知っているが利用したことはない	知らなかった	無回答
全体		176	10 5.7%	36 20.5%	103 58.5%	27 15.3%
業種	建設業	22	2 9.1%	6 27.3%	11 50.0%	3 13.6%
	製造業	32	2 6.3%	6 18.8%	20 62.5%	4 12.5%
	卸売・小売業	45	2 4.4%	8 17.8%	25 55.6%	10 22.2%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	1 5.0%	4 20.0%	10 50.0%	5 25.0%
	その他の非製造業	57	3 5.3%	12 21.1%	37 64.9%	5 8.8%

問 18（２）各種支援制度の今後の利用希望

①中小企業事業資金融資制度

		n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体		176	8 4.5%	42 23.9%	26 14.8%	59 33.5%	41 23.3%
業種	建設業	22	1 4.5%	8 36.4%	3 13.6%	6 27.3%	4 18.2%
	製造業	32	2 6.3%	6 18.8%	5 15.6%	14 43.8%	5 15.6%
	卸売・小売業	45	1 2.2%	9 20.0%	9 20.0%	13 28.9%	13 28.9%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	0 0.0%	7 35.0%	1 5.0%	4 20.0%	8 40.0%
	その他の非製造業	57	4 7.0%	12 21.1%	8 14.0%	22 38.6%	11 19.3%

②川越市企業立地奨励金等交付制度

		n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体		176	2 1.1%	36 20.5%	27 15.3%	62 35.2%	49 27.8%
業種	建設業	22	0 0.0%	4 18.2%	5 22.7%	7 31.8%	6 27.3%
	製造業	32	0 0.0%	6 18.8%	6 18.8%	15 46.9%	5 15.6%
	卸売・小売業	45	1 2.2%	7 15.6%	8 17.8%	14 31.1%	15 33.3%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	0 0.0%	6 30.0%	1 5.0%	5 25.0%	8 40.0%
	その他の非製造業	57	1 1.8%	13 22.8%	7 12.3%	21 36.8%	15 26.3%

③中小企業退職金共済掛金補助制度

		n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体		176	14 8.0%	35 19.9%	20 11.4%	58 33.0%	49 27.8%
業種	建設業	22	3 13.6%	5 22.7%	3 13.6%	5 22.7%	6 27.3%
	製造業	32	5 15.6%	4 12.5%	4 12.5%	14 43.8%	5 15.6%
	卸売・小売業	45	2 4.4%	8 17.8%	7 15.6%	13 28.9%	15 33.3%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	0 0.0%	5 25.0%	0 0.0%	6 30.0%	9 45.0%
	その他の非製造業	57	4 7.0%	13 22.8%	6 10.5%	20 35.1%	14 24.6%

④事業所従業員定期健康診断料補助

		n	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない	無回答
全体		176	15 8.5%	44 25.0%	14 8.0%	53 30.1%	50 28.4%
業種	建設業	22	2 9.1%	6 27.3%	3 13.6%	5 22.7%	6 27.3%
	製造業	32	2 6.3%	8 25.0%	3 9.4%	14 43.8%	5 15.6%
	卸売・小売業	45	3 6.7%	8 17.8%	5 11.1%	13 28.9%	16 35.6%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	1 5.0%	6 30.0%	0 0.0%	4 20.0%	9 45.0%
	その他の非製造業	57	7 12.3%	16 28.1%	3 5.3%	17 29.8%	14 24.6%

問 18－１　川越市の各種制度をどのように知ったか

		n	川越市のホームページ	川越市報	商工会議所の広報誌	金融機関等のすすめ	事業所関係者のすすめ	新聞・雑誌	その他	無回答
全体		109	11 10.1%	31 28.4%	41 37.6%	30 27.5%	13 11.9%	3 2.8%	7 6.4%	14 12.8%
業種	建設業	15	4 26.7%	3 20.0%	5 33.3%	8 53.3%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	21	1 4.8%	7 33.3%	9 42.9%	5 23.8%	2 9.5%	1 4.8%	1 4.8%	4 19.0%
	卸売・小売業	21	1 4.8%	6 28.6%	8 38.1%	8 38.1%	3 14.3%	1 4.8%	1 4.8%	4 19.0%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	14	2 14.3%	2 14.3%	6 42.9%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	3 21.4%	1 7.1%
	その他の非製造業	38	3 7.9%	13 34.2%	13 34.2%	7 18.4%	3 7.9%	1 2.6%	2 5.3%	5 13.2%

問 19　今後充実するべき企業支援策

		n	新分野の進出支援	創業・ベンチャー企業支援	新製品・新サービス創出の推進	販路開拓・マーケティング支援	海外進出支援	企業間連携・異業種交流の促進	産学官連携の促進	外部人材の活用支援	専門家による経営相談の充実
全体		176	14 8.0%	10 5.7%	9 5.1%	17 9.7%	2 1.1%	14 8.0%	0 0.0%	5 2.8%	8 4.5%
業種	建設業	22	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	0 0.0%	2 9.1%	2 9.1%
	製造業	32	4 12.5%	3 9.4%	3 9.4%	3 9.4%	0 0.0%	3 9.4%	0 0.0%	1 3.1%	2 6.3%
	卸売・小売業	45	6 13.3%	4 8.9%	3 6.7%	6 13.3%	0 0.0%	3 6.7%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%
	その他の非製造業	57	3 5.3%	3 5.3%	2 3.5%	6 10.5%	1 1.8%	4 7.0%	0 0.0%	1 1.8%	1 1.8%

		n	技術開発支援	知的財産権の保護活用	技術・経営等のセミナー	人材育成への支援	就職・面接会等の充実	資金調達の円滑化	支援施策等の情報発信強化	その他（　）	特にない	無回答
全体		176	16 9.1%	1 0.6%	23 13.1%	38 21.6%	6 3.4%	29 16.5%	15 8.5%	4 2.3%	45 25.6%	35 19.9%
業種	建設業	22	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	8 36.4%	1 4.5%	3 13.6%	2 9.1%	1 4.5%	4 18.2%	5 22.7%
	製造業	32	6 18.8%	0 0.0%	9 28.1%	7 21.9%	2 6.3%	5 15.6%	5 15.6%	0 0.0%	9 28.1%	3 9.4%
	卸売・小売業	45	4 8.9%	0 0.0%	3 6.7%	10 22.2%	1 2.2%	4 8.9%	1 2.2%	1 2.2%	13 28.9%	11 24.4%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	2 10.0%	0 0.0%	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%	0 0.0%	8 40.0%	3 15.0%
	その他の非製造業	57	3 5.3%	1 1.8%	6 10.5%	10 17.5%	0 0.0%	13 22.8%	6 10.5%	2 3.5%	11 19.3%	13 22.8%

問 20　事業承継はどのような段階にあるか

		n	既に完了している	後継者を決めて承継を進めている	後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない	後継者候補がいる	後継者候補がいない又は探している	M&A(売却)を考えている	廃業を考えている	特に何も考えていない	無回答
全体		176	36 20.5%	29 16.5%	11 6.3%	12 6.8%	17 9.7%	3 1.7%	22 12.5%	44 25.0%	9 5.1%
業種	建設業	22	6 27.3%	2 9.1%	2 9.1%	2 9.1%	5 22.7%	0 0.0%	2 9.1%	6 27.3%	0 0.0%
	製造業	32	14 43.8%	5 15.6%	1 3.1%	1 3.1%	2 6.3%	1 3.1%	3 9.4%	5 15.6%	1 3.1%
	卸売・小売業	45	3 6.7%	7 15.6%	2 4.4%	4 8.9%	6 13.3%	1 2.2%	7 15.6%	13 28.9%	3 6.7%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	6 30.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	7 35.0%	2 10.0%
	その他の非製造業	57	7 12.3%	15 26.3%	5 8.8%	4 7.0%	3 5.3%	0 0.0%	8 14.0%	13 22.8%	3 5.3%

		n	既に完了している	後継者を決めて承継を進めている	後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない	後継者候補がいる	後継者候補がいない又は探している	M&A(売却)を考えている	廃業を考えている	特に何も考えていない	無回答
全体		176	36 20.5%	29 16.5%	11 6.3%	12 6.8%	17 9.7%	3 1.7%	22 12.5%	44 25.0%	9 5.1%
年代	20代	0	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –	0 –
	30代	11	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 63.6%	0 0.0%
	40代	27	11 40.7%	0 0.0%	2 7.4%	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	10 37.0%	3 11.1%
	50代	36	9 25.0%	3 8.3%	0 0.0%	4 11.1%	6 16.7%	0 0.0%	4 11.1%	11 30.6%	0 0.0%
	60代	50	5 10.0%	14 28.0%	6 12.0%	4 8.0%	7 14.0%	2 4.0%	6 12.0%	7 14.0%	1 2.0%
	70代以上	42	7 16.7%	12 28.6%	1 2.4%	1 2.4%	2 4.8%	1 2.4%	12 28.6%	5 11.9%	4 9.5%
	無回答	10	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	1 10.0%

問 21　後継者はだれか

		n	息子・娘等の親族	親族以外の役員・従業員	社外の第三者	その他（　）	無回答
全体		51	43 84.3%	7 13.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%
業種	建設業	5	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	7	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売・小売業	13	12 92.3%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の非製造業	24	19 79.2%	4 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%

問 22　事業承継の時期

		n	1年以内	1～2年以内	3～5年以内	5～10年以内	時期尚早	その他（　）	無回答
全体		176	4 2.3%	13 7.4%	22 12.5%	33 18.8%	28 15.9%	29 16.5%	47 26.7%
業種	建設業	22	0 0.0%	1 4.5%	3 13.6%	3 13.6%	1 4.5%	7 31.8%	7 31.8%
	製造業	32	0 0.0%	2 6.3%	4 12.5%	7 21.9%	5 15.6%	7 21.9%	7 21.9%
	卸売・小売業	45	0 0.0%	4 8.9%	9 20.0%	10 22.2%	6 13.3%	5 11.1%	11 24.4%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%	3 15.0%	6 30.0%	6 30.0%
	その他の非製造業	57	3 5.3%	6 10.5%	5 8.8%	10 17.5%	13 22.8%	4 7.0%	16 28.1%

問 23　事業承継に関して、特に関心のあること

		n	後継者の選定について	後継者の育成について	自社株式・事業用資産の承継について	相続税・贈与税について	事業承継に必要な資金の調達について	事業（資産）の売却について	特にない	その他（　）	無回答
全体		176	20 11.4%	40 22.7%	26 14.8%	27 15.3%	18 10.2%	9 5.1%	44 25.0%	8 4.5%	40 22.7%
業種	建設業	22	4 18.2%	4 18.2%	1 4.5%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	7 31.8%	1 4.5%	5 22.7%
	製造業	32	6 18.8%	14 43.8%	9 28.1%	6 18.8%	3 9.4%	5 15.6%	7 21.9%	1 3.1%	5 15.6%
	卸売・小売業	45	4 8.9%	12 26.7%	5 11.1%	6 13.3%	2 4.4%	1 2.2%	9 20.0%	4 8.9%	12 26.7%
	飲食・宿泊・生活関連サービス業	20	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	7 35.0%	2 10.0%	4 20.0%
	その他の非製造業	57	5 8.8%	10 17.5%	11 19.3%	11 19.3%	10 17.5%	2 3.5%	14 24.6%	0 0.0%	14 24.6%

問 24　今後の事業への期待

		n	拡大したい	現状維持	縮小したい	分からない	無回答
全体		176	42 23.9%	102 58.0%	12 6.8%	12 6.8%	8 4.5%
業種	建設業	22	4 18.2%	15 68.2%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%
	製造業	32	8 25.0%	16 50.0%	1 3.1%	5 15.6%	2 6.3%
	卸売・小売業	45	14 31.1%	22 48.9%	4 8.9%	3 6.7%	2 4.4%
	飲食・宿泊・ 生活関連サービス業	20	1 5.0%	15 75.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%
	その他の非製造業	57	15 26.3%	34 59.6%	5 8.8%	2 3.5%	1 1.8%

問 24-1　今後、貴事業所の事業をどのようにしたいと考えるか

結果		件数	構成比率
1.	現在と同じ事業	23	54.8%
2.	現在と関連のある事業	16	38.1%
3.	新たな事業	2	4.8%
4.	分からない	0	0.0%
	無回答	1	2.4%
n		42	－

問 24-2 事業拡大にあたり一番重要な課題

結果		件数	構成比率
1.	顧客の確保	12	28.6%
2.	資金の確保	6	14.3%
3.	技術・ノウハウの確保	2	4.8%
4.	人材の確保	16	38.1%
5.	その他	1	2.4%
	無回答	5	11.9%
n		42	－

問 24-3 上記の課題解決のための手段

結果		件数	構成比率
1.	トップセールス	3	7.1%
2.	営業強化	23	54.8%
3.	金融機関からの借入	6	14.3%
4.	自己資金蓄積	4	9.5%
5.	自社技術開発	8	19.0%
6.	技術導入	7	16.7%
7.	産学官連携	1	2.4%
8.	新規採用	14	33.3%
9.	社内人材育成	24	57.1%
10.	行政の支援	5	11.9%
11.	その他	3	7.1%
	無回答	0	0.0%
n		42	－

第５章　調査票

平成２７年度　川越市景気動向調査

事業所の皆様へ

＜川越市　景気動向調査についてご協力のお願い＞

日頃より、市政の運営につきましては特段のご理解、ご協力をいただきましてありがとうございます。景気は総じて回復基調にあると見られますが、今後も予断を許さない状況にあります。中小企業においては、回復の影響を実感出来ない企業が多く、依然として厳しい環境下にあると思われます。

川越市はこれまで、市内の事業所の現状や抱えている問題を把握し、行政においてどのような支援策が必要かを見出すため、市内全域の事業所を対象に経営実態等の調査を行ってまいりましたが、本年度も引き続き実施することとなりました。

ご協力いただく先として、平成２４年経済センサス活動調査名簿から、産業・規模別に無作為に500 事業所を抽出した結果、貴事業所にもご協力を賜ることといたしました。

つきましてはお忙しいところ恐縮でございますが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成２７年１０月

川越市長　川　合　善　明

【ご記入に当たってのお願い】

１　ご回答は、事業所単位の調査ですので、事業所の単位で各設問にお答えください。

２　ご回答は、貴事業所の経営や業務全般について把握されている方にお願いいたします。

３　ご回答は、濃い鉛筆か、黒または青のボールペンか、万年筆をご使用ください。

４　ご回答は、実数を記入するものと、あらかじめ設けてある選択肢の中から選ぶものがあります。次の要領でお願いいたします。

■実数を記入するものにつきましては、なるべく正確にご記入ください。

■選択肢の中から選ぶものにつきましては、回答の○の数は、（○は１つ）、（○はいくつでも）などと指定していますので、それに合わせてください。

■答えが選択肢の中にない場合は、「その他（　　）」を選び、（　　）内にその内容を具体的に記入してください。

５　この調査は**平成２７年１０月１日（木）を基準日**としてお答えください。

６　調査結果は統計的な分析にのみ使用するものであり、個々の企業が特定される形で情報やご意見が外部に漏れたり、他の目的に使用することは決してありません。
統計的な取りまとめ結果等については、平成２８年３月頃、川越市ホームページ上に掲載を予定しております。

７　ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れてご返送ください。

返送期日：１０月１６日（金）までに投函してください。

◆　調査の内容及び回収についてのお問い合せは下記にお願い致します。

【本調査に関するお問い合わせ】

調査主体／川越市産業観光部産業振興課　産業政策担当

〒350 - 8601　川越市元町１－３－１

電話　０４９－２２４－５９３４（直通）／ ＦＡＸ　０４９－２２４－８７１２

午前８時３０分～午後５時１５分（土日・祝日を除きます）

1　貴事業所の概要について

問１　初めに貴事業所の概要をご記入ください。

フリガナ		
事業所名		
代表者名	年齢：20 代・30 代・40 代・50 代・60 代・70 代以上	
住　所	〒　　－ 川越市 （　　ビル　　階）	
連絡先等 （可能な範囲で）	電話番号　／	ＦＡＸ　／
	Ｅメール　／	
	ホームページ　／	
記入された方のお名前	氏名　／	
	役職　／	電話番号　／
事業所の経営組織 （○は１つ）	１　個人経営 ２　株式会社 ３　有限会社	４　合名会社・合資会社 ５　その他（　　）
資本金 （法人のみご記入ください）	千円	
事業開始年次 （創業年次をご記入ください）	１　明治　３　昭和 ２　大正　４　平成　　年	

従業員数　（いない欄には「０」とご記入ください）

	役員	正社員	契約社員	パート	臨時雇用者	派遣労働者	その他	総　計
男　性	人	人	人	人	人	人	人	人
女　性	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

役員　取締役の職にある者
正社員　雇用期間の定めがない正規労働者
契約社員　特定職種に従事し、専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約している者
パート　雇用期間が１ヶ月を超えるかまたは定めのない者であり、労働時間は正社員以下の者
臨時雇用者　臨時的または日々雇用している者で、雇用契約期間が１ヶ月以内の者
派遣労働者　労働者派遣法に基づき派遣元事務所から派遣されている者
その他　研修生や留学生、その他上記の分類に当てはまらない者

問２　貴事業所の主要業務内容をお選びください。（○は１つ）

1	建設業	9	学術研究，専門・技術サービス業
2	製造業	10	宿泊業，飲食サービス業
3	電気・ガス・熱供給・水道業	11	生活関連サービス業，娯楽業
4	情報通信業	12	教育，学習支援業
5	運輸業，郵便業	13	医療，福祉
6	卸売業，小売業	14	複合サービス事業
7	金融業，保険業	15	サービス業（他に分類されないもの）
8	不動産業，物品賃貸業	16	その他（　　）

問３　最も取引額が大きい取引先として該当するものをお選びください。（○は１つ）

1	一般消費者	5	小売店（商店・コンビニ　等）
2	メーカー	6	自治体・官公庁
3	卸売・商社	7	その他のサービス業
4	建設・不動産	8	その他（　　）

問４　主要な顧客・販売先の地域をお選びください。（○はいくつでも）

1	川越市内	4	関東甲信越
2	近隣市町村	5	全国
3	埼玉県内	6	海外

問５　貴事業所の強み・弱みとして、該当するものをそれぞれ３つまで選び、下の枠内に数字を記入してください。

1	独自の技術力	8	取引先への提案力
2	納期の厳守・短期化	9	市場・取引先などの情報収集力
3	コスト競争力	10	ＰＲ力・宣伝力
4	品質保証力	11	営業･販売力
5	複数の優良取引先の確保	12	最新設備
6	多品種少量生産等の対応力	13	人材
7	自社製品の開発力	14	その他（　　）

強み		

弱み		

２　貴事業所の業績動向と経営方針について

問６　昨年の同時期と比べて売上高はどのように変化しましたか。（○は１つ）

1	20～29%の減少	5	１～９％の増加
2	10～19%の減少	6	10～19%の増加
3	１～９％の減少	7	20～29%の増加
4	ほとんど変化なし	8	その他（　　）

問７　昨年の同時期と比べて粗利益はどのように変化しましたか。（○は１つ）

1	20～29%の減少	5	１～９％の増加
2	10～19%の減少	6	10～19%の増加
3	１～９％の減少	7	20～29%の増加
4	ほとんど変化なし	8	その他（　　）

問８　来年の事業展開は、どのような見通しですか。（○は１つ）

1	拡大	2	現状維持	3	縮小

問９　現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。（○はいくつでも）

1	受注・売上の停滞・減少	16	燃料費の高騰
2	大手企業との競争の激化	17	人件費以外の経費の増加
3	同業者間の競争の激化	18	工場・機械の狭小・老朽化
4	輸入製品との競争の激化	19	生産能力の不足
5	資材・原材料の高騰	20	在庫の増加・過剰
6	販売納入先からの値下げ要請	21	電気料金の値上げによる稼働時間の変更や短縮
7	仕入先からの値上げ要請	22	求人難（人材不足）
8	テナント賃料の値下げ要求	23	後継者不在
9	取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	24	社員の資質不足
10	地場産業の衰退	25	雇用の維持
11	大手企業・工場の縮小・撤退	26	借入難
12	為替レートの変動	27	返済難
13	原発事故による風評被害	28	代金回収の悪化
14	利幅の縮小	29	その他（　　）
15	人件費の増加	30	特にない

３　貴事業所の資金繰りの状況について

問 10　資金の借入状況についてお答えください。（○は１つ）

1　借入している	2　借入をしていない

（問 10 で「1　借入している」とお答えの方にお聞きします。）

問 10－１　昨年と比べて金融機関等からの借入残高はどのように変化しましたか。（○は１つ）

1　増加した	2　ほとんど変わっていない	3　減少した

問 11　昨年と比べて、貴事業所の資金繰りの状況はどのように変化しましたか。（○は１つ）

1　苦しい	4　やや楽
2　やや苦しい	5　楽
3　変わらない	

問 12　昨年と比べて、金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。（○は１つ）

1　厳しくなった	3　緩くなった
2　変化はない	4　その他（　　）

（問 12 で「1　厳しくなった」とお答えの方にお聞きします。）

問 12－１　貸出姿勢が厳しくなったのは、具体的にはどのようなことですか。次の中から選んでください。（○はいくつでも）

1　担保・保証人の追加を求められた	7　以前より高い金利を求められた
2　政府系金融機関の利用を勧められた	8　手形割引対象銘柄の選定が厳しくなった
3　借入申込を断られた	9　借入期間の短縮を求められた
4　審査期間が長期化した	10　信用保証付きを求められるようになった
5　既存債務の返済を求められた	11　その他（　　）
6　借入申込額を減額された	

（問 12 で「1　厳しくなった」とお答えの方にお聞きします。）

問 12－２　厳しくなったことで、貴事業所はどのような対応を余儀なくされましたか。次の中から選んでください。（○はいくつでも）

1　事業所・店舗等を整理・縮小した	7　正社員の賞与を見直した
2　事業の縮小・撤退をした	8　福利厚生を縮小した
3　設備投資や製品・商品開発等を減らした	9　従業員をリストラした
4　取引先等を見直した	10　廃業や転業の検討をした
5　仕入ができなくなった	11　私財の投入により賄った
6　従業員の給与を見直した	12　その他（　　）
	13　特に何もしていない

４　雇用の推移について

問 13　貴事業所では現在、従業員の過不足はありますか。（それぞれ○は１つ）

（１）正社員

1　不足	4　やや過剰
2　やや不足	5　過剰
3　適正	

（２）非正規雇用（契約社員、パート・アルバイト、派遣労働者　等）

1　不足	4　やや過剰
2　やや不足	5　過剰
3　適正	

問 14　貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。（○はいくつでも）

1　営業･販売人員の不足	7　人件費の負担が大きい
2　営業･販売人員の余剰	8　従業員への教育が不足
3　技術系人員の不足	9　後継者に関する問題
4　技術系人員の余剰	10　従業員の高齢化
5　管理・事務系人員の不足	11　その他（　　）
6　管理・事務系人員の余剰	12　特にない

問 15　今後３年間、従業員を新たに雇用または削減する可能性はありますか。（○は１つ）

1　ある	2　ない

（問 15 で「1　ある」とお答えの方にお聞きします。）

問 15－１　雇用または削減を行う際の考えとして、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

雇用管理の内容	雇用の増減
正規雇用	
①新卒の採用数	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
②中途の採用数	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
③非正規労働者から正社員への登用数	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
非正規雇用	
④契約社員	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
⑤アルバイト・パート	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい
⑥高齢者の再雇用	1　増やしたい　2　変えない　3　削減したい

問16　過去３年間に従業員を新たに雇用または削減しましたか。（○は１つ）

1　行った	2　行っていない

（問 16 で「1　行った」とお答えの方にお聞きします。）

問 16－１　どのような雇用または削減ですか、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

雇用管理の内容	雇用の増減
正規雇用	
①新卒の採用数	1 増やした　2 変えていない　3 削減した
②中途の採用数	1 増やした　2 変えていない　3 削減した
③非正規労働者から正社員への登用数	1 増やした　2 変えていない　3 削減した
非正規雇用	
④契約社員	1 増やした　2 変えていない　3 削減した
⑤アルバイト・パート	1 増やした　2 変えていない　3 削減した
⑥高齢者の再雇用	1 増やした　2 変えていない　3 削減した

（問 16－１の④、⑤、⑥で１つでも「1　増やした」に○をつけた方にお聞きします。）

問 16－１－２　非正規雇用を増やした主な要因をお選び下さい。（○はいくつでも）

1　内容が正社員以外でも対応可能であるため	5　自社で育成困難な労働力の確保のため
2　人件費の軽減のため	6　採用・雇用が容易なため
3　業務の繁閑に対応するため	7　正社員が定着しないため
4　正社員の求人難のため	8　その他（　　）

問 17　貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。（○はいくつでも）

1　公共職業安定所を通じて	5　縁故等を通じて
2　民間職業紹介機関を通じて	6　川越市の「無料職業紹介所」を通じて
3　関連会社等を通じて	7　埼玉県の「彩の国仕事発見システム」を通じて
4　新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて	8　その他（　　）

５　行政の支援策について

問 18　川越市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。これらの制度についてご存知でしたか。該当の番号に◯をしてください。また、利用経験、今後の利用希望についても併せてお答えください。（下記の制度は平成２７年４月１日現在の制度です。）

※　①、②は市産業振興課、③、④は市雇用支援課にお問い合わせください。

	（１）認知度・利用経験			（２）今後の利用希望			
制度名	知っていて利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らなかった	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない
①　「中小企業事業資金融資制度」 市内の中小企業者を対象とした各種の融資制度があります（特別小口無担保無保証人融資、一般貸付融資、中口事業資金融資、新規創業者支援資金融資、小規模企業者セーフティ融資等）	1	2	3	1	2	3	4
②　「川越市企業立地奨励金等交付制度」 市内に新規の立地により操業を開始した企業等を支援。※市内に事業所を有する企業等が、市内の別の場所に新たに事業所を設置した場合も対象となります。	1	2	3	1	2	3	4
③　「中小企業退職金共済掛金補助制度」 市内に事業所を持つ中小企業退職金共済制度（一般）加入事業主に対して、従業員がこの制度に加入した月から数えて 36 か月間、掛金の一部を補助しています。 （※補助には一定の条件があります。）	1	2	3	1	2	3	4
④　「事業所従業員定期健康診断料補助」 健康管理と福祉の向上を目的に定期健康診断を行った市内中小企業事業主に対して、従業員の健康診断料の一部を補助しています。 （※補助には一定の条件があります。）	1	2	3	1	2	3	4

↓

（問 18 の（１）認知度・利用経験で１つでも「1　知っていて利用したことがある」または「２　知っているが利用したことはない」に〇をつけた方にお聞きします。）

問 18－１　川越市の各種制度をどのように知りましたか。（〇はいくつでも）

1　川越市のホームページ	5　事業所関係者のすすめ
2　川越市報	6　新聞・雑誌
3　商工会議所の広報誌	7　その他（　　）
4　金融機関等のすすめ	

問 19　企業支援策について、今後充実するべきだと思われる施策はどのようなことですか。
（○はいくつでも）

1	新分野の進出支援	10	技術開発支援
2	創業・ベンチャー企業支援	11	知的財産権の保護活用
3	新製品・新サービス創出の推進	12	技術・経営等のセミナー
4	販路開拓・マーケティング支援	13	人材育成への支援
5	海外進出支援	14	就職・面接会等の充実
6	企業間連携・異業種交流の促進	15	資金調達の円滑化
7	産学官連携の促進	16	支援施策等の情報発信強化
8	外部人材の活用支援	17	その他（　　）
9	専門家による経営相談の充実	18	特にない

６　事業承継について

問 20　貴事業所にとって事業承継はどのような段階にありますか。（○はいくつでも）

1	既に完了している	5	後継者候補がいない又は探している
2	後継者を決めて承継を進めている	6	M&A(売却)を考えている
3	後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない	7	廃業を考えている
4	後継者候補がいる	8	特に何も考えていない

（問２０で「２、３、４後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる」とお答えの方にお聞きします。）

問 21　後継者はどのような方ですか。（○は１つ）

1	息子・娘等の親族	3	社外の第三者
2	親族以外の役員・従業員	4	その他（　　）

問 22　事業承継の時期はいつ頃を考えていますか。（○は一つ）

1	１年以内	4	５～１０年以内
2	１～２年以内	5	時期尚早
3	３～５年以内	6	その他（　　）

問 23　事業承継に関して、特に関心のあることは何ですか。（○はいくつでも）

1	後継者の選定について	5	事業承継に必要な資金の調達について
2	後継者の育成について	6	事業（資産）の売却について
3	自社株式・事業用資産の承継について	7	特にない
4	相続税・贈与税について	8	その他（　　）

7　今後の事業展開

問 24　今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。（○は１つ）

1　拡大したい	3　縮小したい
2　現状維持	4　分からない

（問 24 で「１拡大したい」とお答えの方にお聞きします。）

問 24-1　どのような事業拡大をお考えですか。（○は１つ）

1　現在と同じ事業	3　新たな事業
2　現在と関連のある事業	4　分からない

問 24-2 事業拡大にあたり一番重要な課題は何ですか。（○は１つ）

1　顧客の確保	3　技術・ノウハウの確保
2　資金確保	4　人材確保
	5　その他（　　）

問 24-3　上記の課題解決のための手段をどのようにお考えですか。（○はいくつでも）

1　トップセールス	7　産学官連携
2　営業強化	8　新規採用
3　金融機関からの借入	9　社内人材育成
4　自己資金蓄積	10　行政の支援
5　自社技術開発	11　その他（　　）
6　技術導入	

８　最後に

問 25　最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

川越市マスコットキャラクター
ときも

川越市　景気動向調査

平成 28 年 3 月

発行：川越市産業観光部産業振興課
〒350-8601　川越市元町 1 丁目 3 番地 1
電話：049-224-8811（代表）
049-224-5934（直通）